

2011 年埼玉土建賃金調査結果報告書

2011 年 11 月

埼玉土建一般労働組合
特定非営利活動法人 建設政策研究所

目 次

1 調査の概要	2
2 労働者・常用職人調査結果.....	2
2-1 労働者・常用職人の属性	2
2-2 労働者・常用職人の賃金	5
2-3 労働者・常用職人の労働日数・労働時間.....	24
2-4 労働者・常用職人の建退共手帳の所持状況	27
2-5 労働者・常用職人調査における「未記入」に関する分析	27
3 手間請・一人親方調査結果.....	28
3-1 手間請・一人親方の属性	28
3-2 手間請・一人親方の属性	31
3-3 手間請・一人親方の労働日数・労働時間.....	48
3-4 手間請・一人親方の建退共手帳の所持状況	51
3-5 手間請・一人親方調査における「未記入」に関する分析	51
4 事業主調査結果	52
4-1 事業主の属性.....	52
4-2 事業所の形態及び内容	53
4-3 従業員の賃金について	56
4-4 2010年と比べた仕事量の増減	59
4-5 建退共への加入.....	59
4-6 未記入分析	60

1 調査の概要

本調査は、組合員の日給・月給・年収の実態を把握することを目的として、埼玉土建が独自に実施したものである。調査票の配布時期は2011年6月から7月の1ヶ月である。配布対象者の抽出、および調査票の配布・回収は支部で行った。

主な調査項目は、労働者・常用職人及び手間請・一人親方（材料持ち）（以下、一人親方に関しては、「材料持ち」のこと）に関して、日給・月給・年収、労働時間、労働日数、調査時点での主要な現場、通勤時間、日給引上げ希望額、建設業退職金共済制度の手帳（以下「建退共手帳」と記す）の所持状況等である。一方、事業主については、事業所の形態、最近1年の事業内容及び請負の形式、従業員への賃金状況、最近1年の仕事量の増減、建設業退職金共済制度への加入状況等を尋ねた。

有効回答数は、労働者・常用職人が4,718、手間請・一人親方が1,997、事業主が1,605である。

2 労働者・常用職人調査結果

2-1 労働者・常用職人の属性

労働者・常用職人の職種の内訳は、図表2-1に示された通りである¹。回答数で上位を占めるのは、大工(14.0%)、電工(7.5%)、塗装(4.7%)、内装(4.5%)、設備(4.4%)、事務(4.3%)、配管(3.8%)、左官(3.7%)、土木(3.7%)、といった職種である。

図表 2-1 労働者・常用職人の職種

単位：人、%

職種	度数	%	職種	度数	%	職種	度数	%
大工	662	14.0	ブロック	73	1.5	現場監督	32	0.7
電工	357	7.6	鉄骨	72	1.5	石工	29	0.6
その他	332	7.0	タイル	69	1.5	建築金物	27	0.6
塗装	220	4.7	板金	67	1.4	建具	24	0.5
内装	211	4.5	鉄筋	60	1.3	屋根	20	0.4
設備	207	4.4	木工	54	1.1	測量	15	0.3
事務	204	4.3	サッシ	51	1.1	建材	10	0.2
配管	177	3.8	防水	51	1.1	畳	8	0.2
左官	175	3.7	造園	48	1.0	雑役	6	0.1
土木	173	3.7	解体	48	1.0	表具	4	0.1
とび	152	3.2	設計	42	0.9	未記入	656	13.9
一般運転手	102	2.2	溶接	38	0.8	その他	332	7.0
土工	85	1.8	機械運転手	37	0.8	合計	4718	100.0
型枠大工	85	1.8	ビルメン	35	0.7			

¹ 本調査結果の概要においては、小数第二位を四捨五入した数値を表示している。そのため、足しあげた結果が100.0%にならない場合があることに留意されたい。また、外れ値を除いて平均を算出してもほとんど影響がなかったため、今回の分析では注記しないかぎり外れ値も含めた平均を用いている。また、無回答分析の必要から、今回の分析ではあえて「重複回答」も分析対象としている。

また、図表 2-2 をみると、大工や左官といった職種で、40 歳未満の回答者が 40 歳以上と比較して少ないことが分かる。一方、電気、内装、設備、配管、土木といった職種では 40 歳未満の回答者が比較的多かった。

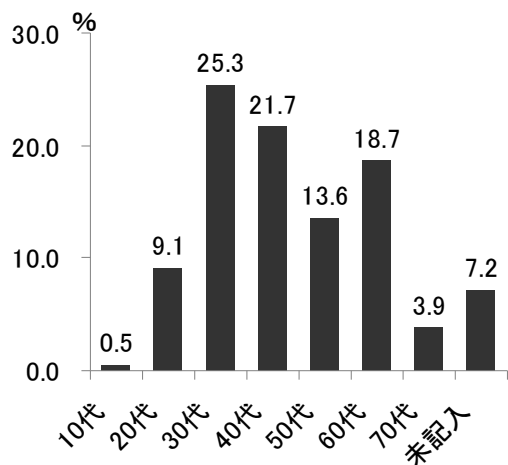
図表 2-2 年齢階級別、職種別回答者数

単位：人

	40 歳 未 満	60 歳 未 満	40 歳 以 上	70 歳 未 満	60 歳 以 上	70 歳 以 上	未 記 入	合 計
大工	191	215	201	50	5	662		
左官	32	64	59	18	2	175		
塗装	90	76	46	6	2	220		
電気	153	143	52	8	1	357		
とび	91	50	8	1	2	152		
配管	67	77	27	6	0	177		
土工	31	32	18	4	0	85		
鉄骨	23	32	12	5	0	72		
鉄筋	25	26	8	1	0	60		
板金	22	26	12	7	0	67		
タイル	18	26	22	3	0	69		
建具	6	11	7	0	0	24		
サッシ	11	30	9	0	1	51		
表具	0	3	1	0	0	4		
畳	1	2	4	1	0	8		
内装	111	69	24	6	1	211		
造園	21	18	8	1	0	48		
防水	34	13	4	0	0	51		
屋根	9	7	4	0	0	20		
石工	15	13	1	0	0	29		
型枠大工	29	35	19	1	1	85		

	40 歳 未 満	60 歳 未 満	40 歳 以 上	70 歳 未 満	60 歳 以 上	70 歳 以 上	未 記 入	合 計
設備	98	74	33	2	0	207		
建築金物	16	7	4	0	0	27		
ブロック	40	27	6	0	0	73		
木工	20	25	5	2	2	54		
設計	21	11	5	1	4	42		
解体	26	13	9	0	0	48		
溶接	10	15	10	3	0	38		
一般運転手	25	48	23	5	1	102		
機械運転手	7	22	7	1	0	37		
建材	1	6	3	0	0	10		
雑役	0	4	1	1	0	6		
現場監督	12	18	2	0	0	32		
ビルメン	16	11	7	0	1	35		
土木	72	72	22	6	1	173		
測量	12	1	2	0	0	15		
事務	39	84	69	9	3	204		
その他	132	132	54	11	3	332		
未記入	123	128	74	23	308	656		
合計	1650	1666	882	182	338	4718		

図表 2-3 労働者・常用職人の年齢階級別割合
(n=4,718)



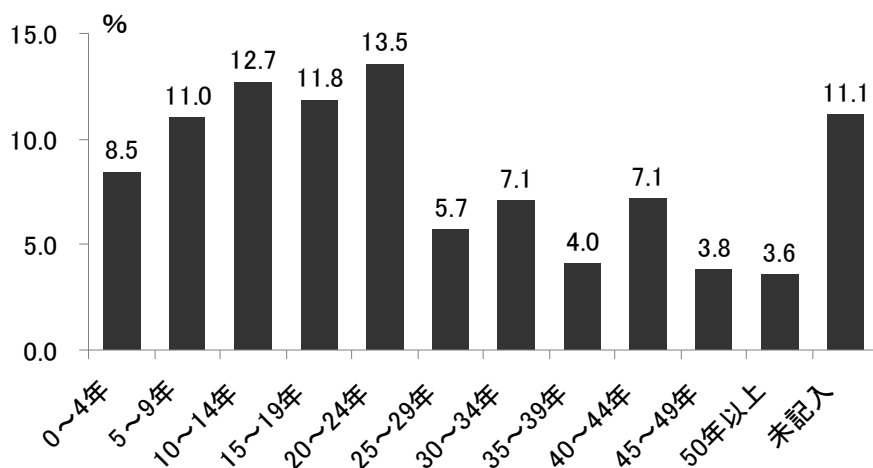
次に、労働者・常用職人の年代別の構成を確認しよう。労働者・常用職人の平均年齢は 47 歳、中央値は 44 歳、最頻値²は 36 歳である。

図表 2-3 から、労働者・常用職人のうちで回答数をもっとも高かったのは、30代(25.3%)である。一方、50代以上の割合は 36.2%と比較的高くなっている。

また経験年数の平均は 20.8 年である。図表 2-4 から、経験年数が 20 年未満の労働者・常用職人の割合が 44.0%と半数を占めることがわかる。一方、経験年数が 40 年を超える者の割合は 14.5%である(最高で 59 年)(2010 年調査 13.5%から 1.0 ポイント上昇)。

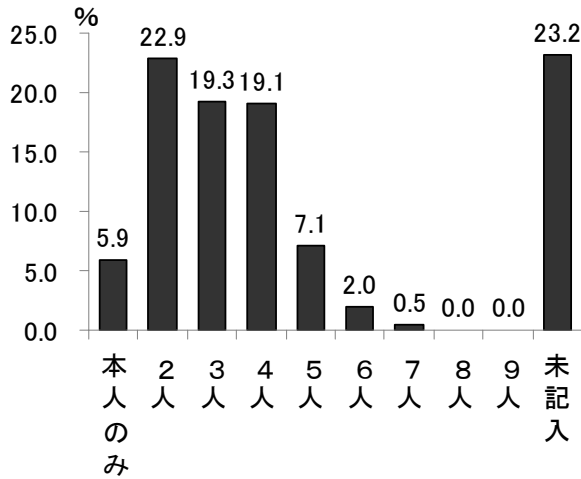
長期にわたる職業経験を有する労働者が全体の 1 割強存在することは、一度身につけた技能を活かして高齢でも作業を行い得ることを示している。反面、年金や建退共未加入といった老後の生活の不安から、高齢になっても働き続けざるを得ない状況にある。

図表 2-4 労働者・常用職人の経験年数別割合 (n=4,718)



² 中央値とは、すべての回答を値の大きさの順に並べたときに中央にくる数値を指す。最頻値とは、回答のなかで、度数分布において最も高い度数を示す値、すなわち最も多く現れた値のことである。

図表 2-5 労働者・常用職人の家族数割合
(n=4,718)

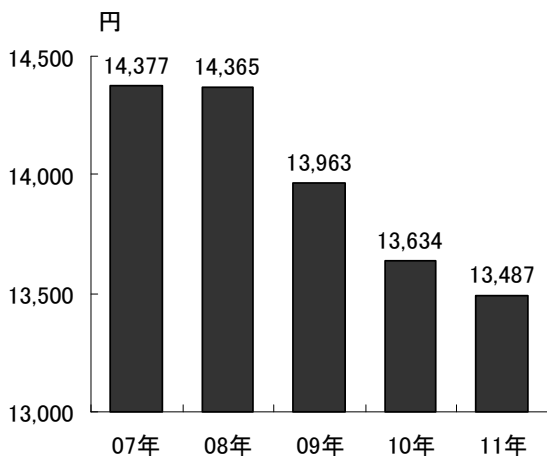


本人を含めた家族数は平均 2.1 人、最頻値は 2.0 人である。家族数が 4 人以下とする回答数が全体の 67.2% を占めている(図表 2-5)。

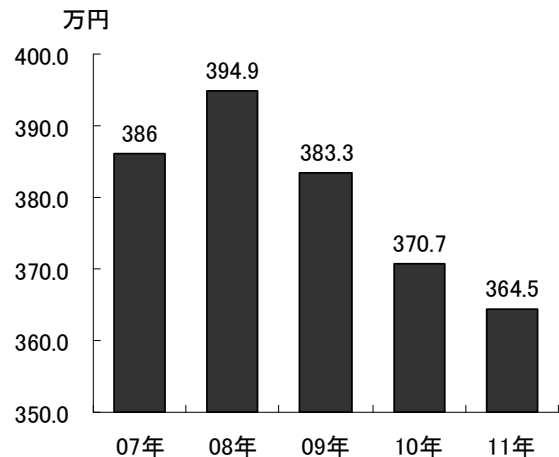
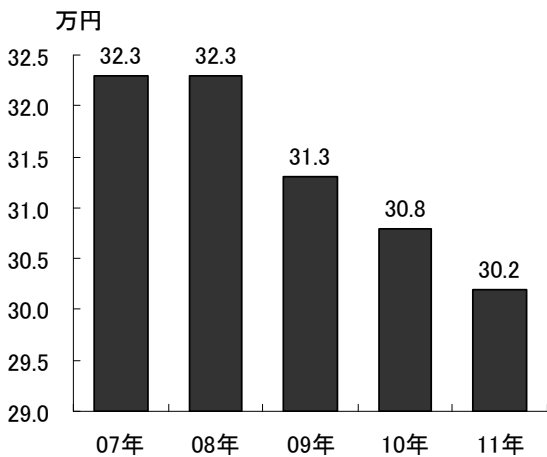
2-2 労働者・常用職人の賃金

1) 労働者・常用職人の賃金の推移

図表 2-6 2007 年～2011 年の労働者・常用職人の平均賃金の推移

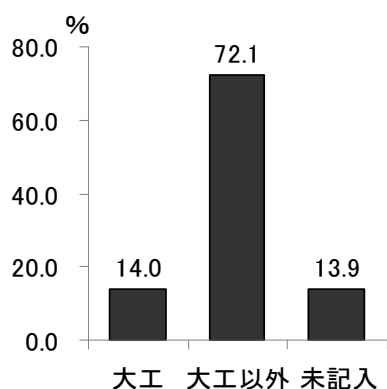


労働者・常用職人の賃金は、08 年以降減少が続き、11 年も引き続き下落した。2011 年の日当は 13,487 円、月給は 30.2 万円、年収は 364.53 万円であった。10 年に比べて日当は 147 円、月給は 6 千円、年収は 6.2 万円減少した。それ以前に比べて下落幅は小さくなっているが、減少の趨勢にかわりはない。



2) 職種別 (大工・大工以外)

図表 2-7 労働者・常用職人の職種
(大工・大工以外) (n=4,718)



職種の内訳を大工と大工以外に分類すると、回答者比は大工 14.0%、大工以外 72.1%であった(図表 2-7)。2011 年の平均賃金は、大工の日給が 14,244 円、月給 31 万 6,298 円、年収 359 万 4,800 円、大工以外の日給が 13,454 円、月給 30 万 2,554 円、年収 366 万 5,500 円であった(図表 2-8)³。大工の月給を除き、いずれもが 2008 年以降で最も低かった。08-09 年で急減し、09-10 年、10-11 年と減少が続いていることによる(図表 2-9~2-11)。

図表 2-8 職種別に見た労働者・常用職人の日給・月給・年収

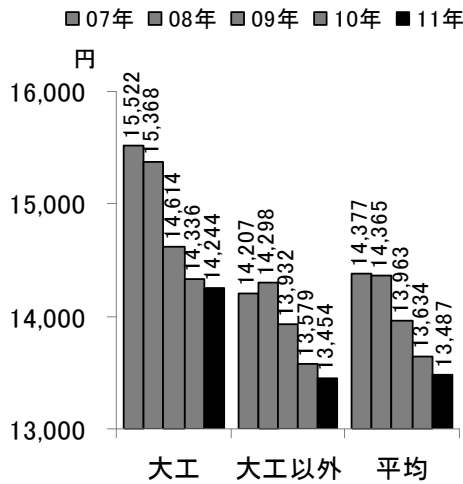
単位 上段：円 下段：人

		日給				
		2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	前年比
大工	平均値	15,368	14,614	14,336	14,244	▲92 円
	度数	547	469	509	492	
大工以外	平均値	14,298	13,932	13,579	13,454	▲125 円
	度数	2,313	2,019	2,342	2,079	
未記入	平均値	13,417	13,058	13,060	13,681	621 円
	度数	416	269	396	376	
合計	平均値	14,365	13,963	13,634	13,487	▲147 円
	度数	3,276	2,757	3,247	2,947	
		月給				
		2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	前年比
大工	平均値	336,581	336,069	308,358	316,298	7,940 円
	度数	199	145	206	189	
大工以外	平均値	321,927	309,984	308,828	302,554	▲6,274 円
	度数	1,383	1,275	1,458	1,444	
未記入	平均値	319,269	313,010	299,442	292,091	▲7,351 円
	度数	250	187	254	301	
合計	平均値	323,156	312,690	307,535	302,269	▲5,266 円
	度数	1,832	1,607	1,918	1,934	
		年収				
		2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	前年比
大工	平均値	3,967,440	3,720,565	3,614,400	3,594,800	▲19,600
	度数	644	526	575	575	
大工以外	平均値	3,966,089	3,866,473	3,736,000	3,665,500	▲70,500
	度数	3,178	2,907	3,286	3,082	
未記入	平均値	3,822,823	3,734,987	3,621,600	3,578,900	▲42,700
	度数	516	373	499	547	
合計	平均値	3,949,248	3,833,422	3,706,900	3,644,600	▲62,300
	度数	4,338	3,806	4,360	4,204	

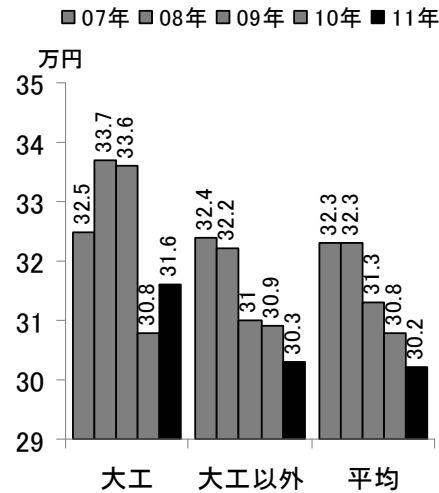
注)平均値は、「0 円」と回答したものを含む。

³ 以下の分析において、特に断らない限り、日給・月収・年収の平均値は「0 円」と回答したものを含む。

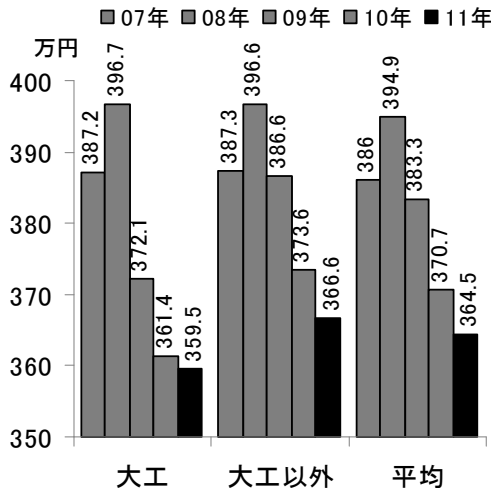
図表 2-9 大工と大工以外の平均日給



図表 2-10 大工と大工以外の平均月給



図表 2-11 大工と大工以外の平均年収



3) 職種別 (各職)

図表 2-12 から職種別に日給をみると、もっとも高いのは防水 (15,803 円)、塗装(14,507 円)、電気(14,375 円)、左官(14,322 円)、大工(14,244 円)であった⁴。日給が安いのは、事務 (7,806 円)、雑役(8,483 円)、造園(10,250 円)等の職種であった (全職種平均 13,487 円)。

2010 年調査と比較すると、全職種平均 305 円減で、これまで比較的高かった職種を中心に全体的に日給が低下傾向にある。ちなみに、主な職種 (11 年調査で回答数上位の 10 職種) をみると、賃金低下は 5 職種、上昇は 5 職種だった (図表 2-13)。

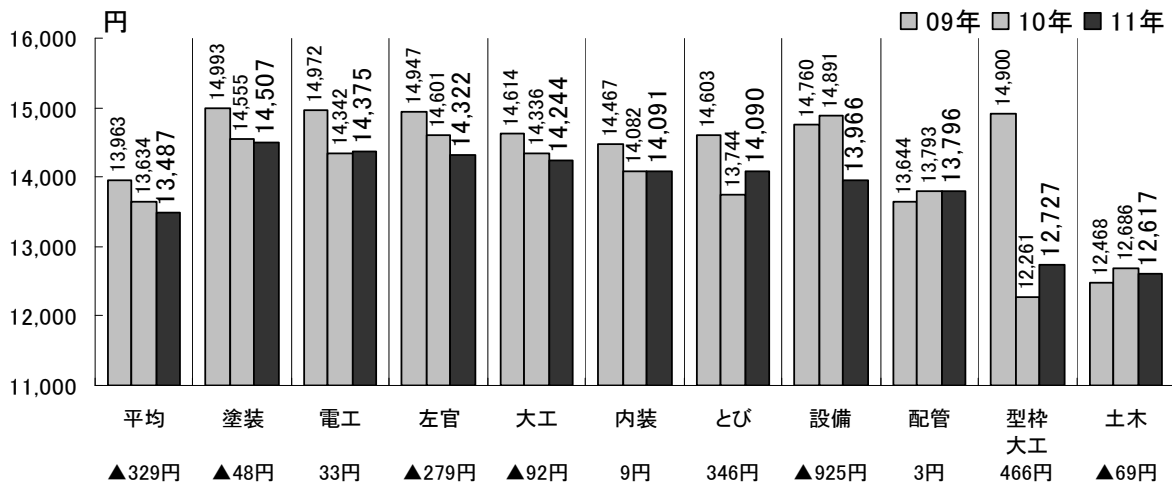
⁴ 現場監督(19,333 円)、建具(14,929 円)、石工(16,480 円)、測量 (16,500 円)、屋根(15,571 円)も日給が高い職種であったが、サンプル数が少ないため記載していない。

図表 2-12 職種別平均日給額

単位：円

職種	平均値	度数	職種	平均値	度数	職種	平均値	度数
大工	14,244	492	畳	11,953	5	解体	12,638	40
左官	14,322	156	内装	14,091	127	溶接	13,800	33
塗装	14,507	165	造園	11,963	32	一般運転手	12,110	74
電工	14,375	182	防水	15,803	38	機械運転手	13,680	25
とび	14,090	125	屋根	15,571	14	建材	13,050	6
配管	13,796	96	石工	16,480	25	雑役	8,483	6
土工	12,387	71	型枠大工	12,727	81	現場監督	19,333	3
鉄骨	13,210	50	設備	13,966	94	ビルメン	10,250	15
鉄筋	12,304	55	建築金物	13,909	11	土木	12,617	129
板金	13,263	40	ブロック	13,421	59	測量	13,600	5
タイル	12,675	56	木工	12,667	36	事務	7,806	34
建具	14,929	17	建築金物	13,909	11	未記入	12,681	376
サッシ	13,793	29	ブロック	13,421	59	合計	13,487	2,947
表具	10,500	2	木工	12,667	36			

図表 2-13 回答数上位 10 職種の平均日給額(09 年～11 年)



注：職種の下に数字（例：「塗装」の下に「▲48円」）は、10-11年の増減額。

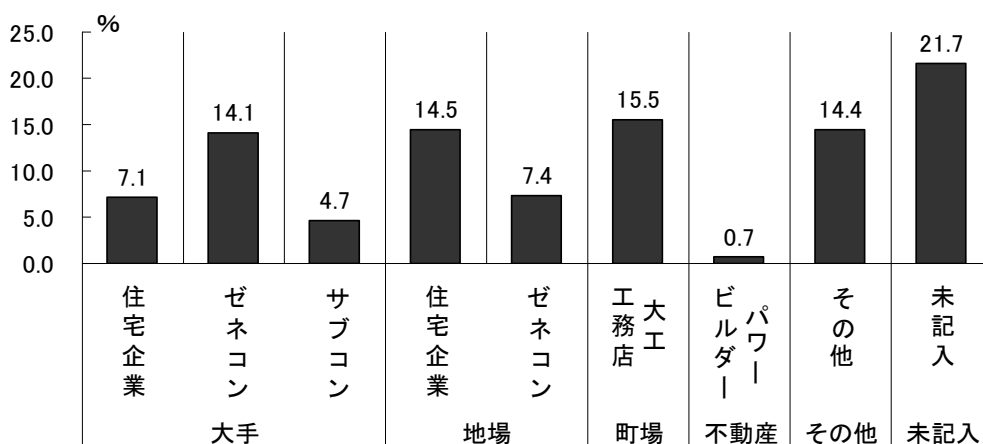
4) 主な現場別

労働者・常用職人が働いた 2011 年 6 月の主な現場のうち、回答数の最多は町場の大工・工務店(15.5%)、次いで地場の住宅企業(14.5%)、大手ゼネコン(14.1%)であった(図表 2-14)。

平均日給が最も高いのは大手ゼネコンの現場(14,200円)、次いで大手住宅企業の現場(14,155円)、大手サブコンの現場(13,820円)であった(図表 2-15)。2011 年調査では、大手ゼネコンの現場を除き、すべて前年に比べて減少した。なかでも、地場のゼネコンと住宅企業は 09-10 年の減少幅を上回り、260～600円減少している。地場(中小)業者の場合は、すでに 1.3 万円台の水準にあるにも関わらず、大手の現場と比較して落ち込みが大きくなっている。

上記以外の現場の賃金については、町場の大工・工務店の現場は、10-11年で62円の微減に留まった。パワービルダーの現場の賃金は10年の16,000円から3,542円の大幅な減少となっている。回答数は10年の10人から31人増えたものの回答数は少なく、回答数をさらに高める必要があるだろう。

図表 2-14 労働者・常用職人の2011年6月の主な現場(n=4,718)



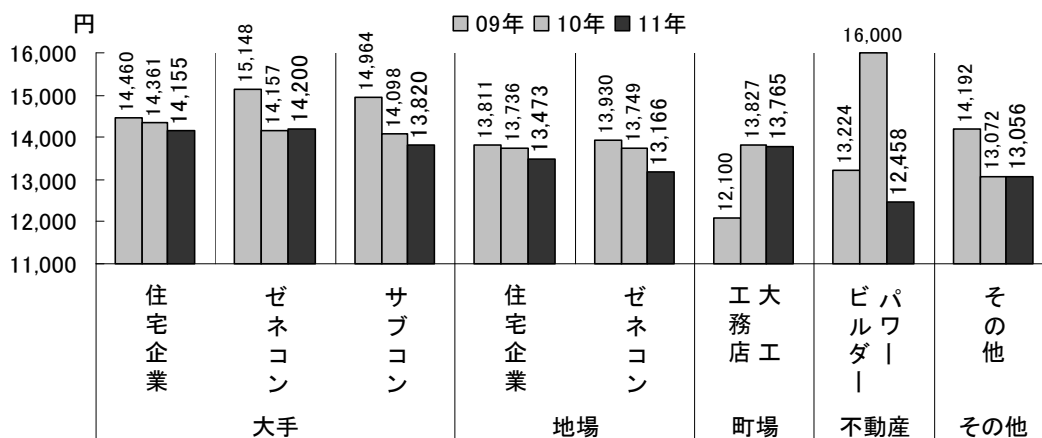
図表 2-15 主な現場別にみた労働者・常用職人の平均日給額の推移

単位：円

	平均賃金			回答数	増減額	
	09年調査	10年調査	11年調査	11年調査	09-10	10-11
大手住宅企業の現場	14,460	14,361	14,155	336	▲ 99	▲ 206
大手ゼネコンの現場	15,148	14,157	14,200	667	▲ 991	43
大手サブコンの現場	14,964	14,098	13,820	222	▲ 866	▲ 278
地場の住宅企業の現場	13,811	13,736	13,473	682	▲ 75	▲ 263
地場のゼネコンの現場	13,930	13,749	13,166	348	▲ 181	▲ 583
町場の大工・工務店の現場	12,100	13,827	13,765	730	1,727	▲ 62
パワービルダーの現場	13,224	16,000	12,458	31	2,776	▲ 3,542
その他	14,192	13,072	13,056	680	▲ 1,120	▲ 16

注：複数の現場で働いていると回答したものは除いて算出している。

(再掲 グラフ)



図表 2-16

主な現場、大手住宅、パワービルダー

単位：人・%

	度数	%
全体	293	100.0%
積水ハウス	62	21.2%
大和ハウス	44	15.0%
住友林業	37	12.6%
旭化成ホームズ	28	9.6%
大東建託	21	7.2%
一建設	19	6.5%
三井ホーム	15	5.1%
ミサワホーム	12	4.1%
パナホーム	10	3.4%
積水化学工業	10	3.4%
東栄住宅	9	3.1%
飯田産業	6	2.0%
アイダ設計	5	1.7%
アーネストワン	5	1.7%
三井ハウス	2	0.7%
大成建設住宅事業部	2	0.7%
城南建設	2	0.7%
中央住宅	2	0.7%
タクトホーム	2	0.7%

図表 2-17

主な現場、大手ゼネコン、サブコン

単位：人・%

	度数	%
全体	776	100.0%
清水建設	150	19.3%
大成建設	109	14.0%
鹿島	102	13.1%
大林組	79	10.2%
長谷工コーポレーション	47	6.1%
竹中工務店	36	4.6%
戸田建設	24	3.1%
前田建設工業	23	3.0%
三井住友建設	20	2.6%
高砂熱学工業	19	2.4%
フジタ	18	2.3%
ダイダン	15	1.9%
東急建設	14	1.8%
きんでん	14	1.8%
関電工	13	1.7%
佐藤工業	12	1.5%
新菱冷熱工業	11	1.4%
熊谷組	10	1.3%
ハザマ	9	1.2%
西松建設	9	1.2%
浅沼組	8	1.0%
銭高組	6	0.8%
松井建設	5	0.6%
鴻池組	5	0.6%
安藤建設	4	0.5%
鉄建建設	4	0.5%
奥村組	2	0.3%
東亜建設工業	2	0.3%
ピーエス三菱	2	0.3%
三機工業	2	0.3%
飛島建設	1	0.1%
五洋建設	1	0.1%

図表 2-18

労働者・常用職人、手間請・一人親方
主な大手住宅、パワービルダー別賃金

単位：円、人

	平均 (円)	度数 (人)
大成建設住宅事業部	25,000	1
中央住宅	20,500	2
東日本ハウス	18,000	1
城南建設	17,000	1
積水化学工業	16,957	7
旭化成ホームズ	16,711	19
タマホーム	16,500	6
木下工務店	16,000	1
タクトホーム	16,000	2
パナホーム	15,667	6
ミサワホーム	15,583	12
東栄住宅	15,556	9
住友林業	15,517	29
三井ハウス	15,000	1
一建設	15,000	16
大和ハウス	14,686	35
積水ハウス	14,386	42
大東建託	13,813	16
三井ホーム	12,588	14
飯田産業	12,250	4
アイダ設計	12,200	5
アーネストワン	11,240	5
平均	14,835	225

図表 2-19

労働者・常用職人、手間請・一人親方
主なゼネコン、サブコン別賃金

単位：円、人

	平均 (円)	度数 (人)
きんでん	16,667	6
戸田建設	16,425	20
大林組	16,159	69
高砂熱学工業	16,056	9
竹中工務店	16,032	31
奥村組	16,000	2
東亜建設工業	16,000	1
ハザマ	15,563	8
三井住友建設	15,459	17
鹿島	15,239	89
大成建設	15,212	95
熊谷組	15,167	9
清水建設	15,160	126
長谷工コーポレーション	14,900	36
新菱冷熱工業	14,778	9
西松建設	14,625	8
佐藤工業	14,600	5
フジタ	14,571	14
前田建設工業	14,553	20
東急建設	14,350	10
銭高組	13,833	6
関電工	13,818	11
浅沼組	13,800	5
安藤建設	13,750	4
松井建設	13,600	5
ダイダン	13,133	6
飛島建設	12,500	1
鴻池組	12,500	4
鉄建建設	12,167	3
ピーエス三菱	10,500	2
五洋建設	10,000	1
平均	14,955	511

5) 年齢階級別

年齢階級別の日給・月給・年収をみると(図表 2-20、2-21)、大工は 40 歳以上 60 歳未満がいずれも高い(日給 15,032 円、月給 33 万 5,926 円、年収 404.5 万円)。また大工以外も同様に 40 歳以上 60 歳未満が最も高い(日給 14,111 円、月給 32 万 4,490 円、年収 394 万円)。ただし、最高とはいっても、大工の 40 歳以上 60 歳未満は、若年層の 40 歳未満に比べて日給で 1,190 円、月給で 5,599 円、年収で 29 万 4 千円、大工以外の 40 歳以上 60 歳未満は 40 歳未満の平均賃金を日給で 668 円、月給で 19,023 円、年収で 20 万 2 千円上回っているにすぎない。加齢とともに賃金は上昇するとはいえ、その上昇幅は低く、加齢による生計費の増大に対応し切れていない状況にある。

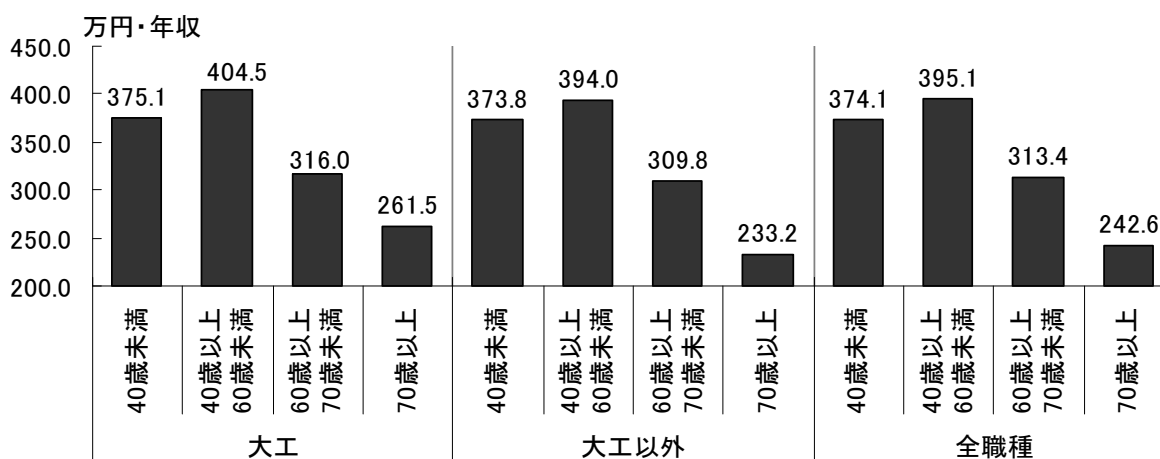
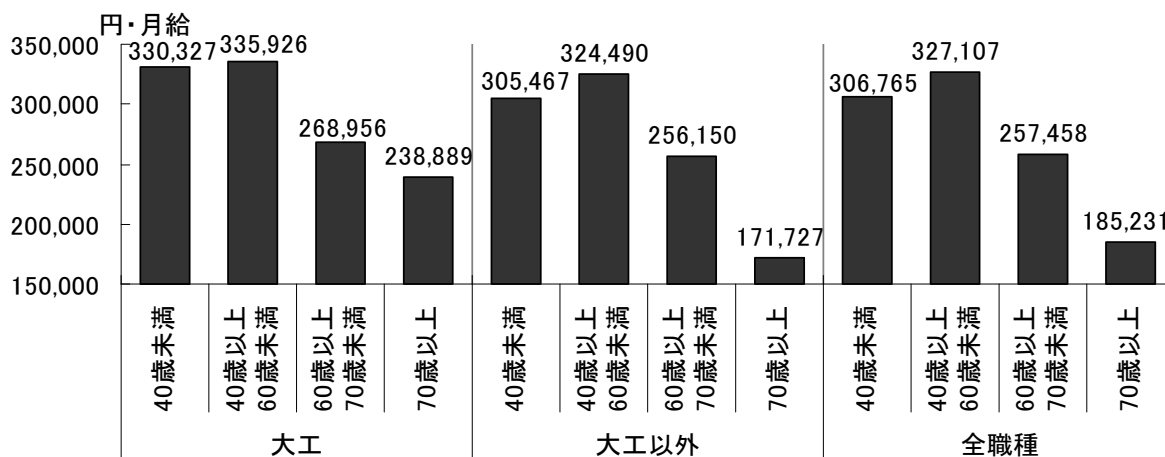
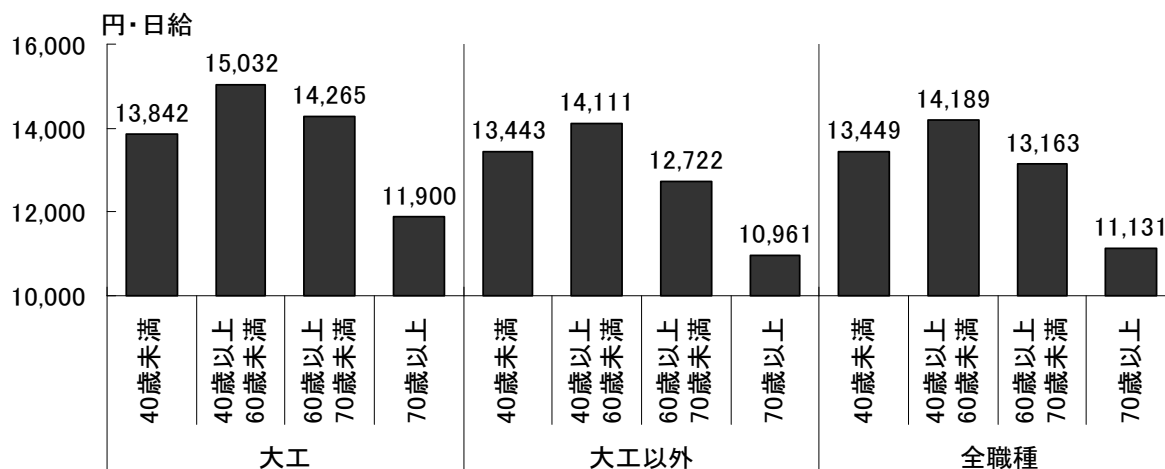
また、大工と大工以外ともに、60 歳以上 70 歳未満および 70 歳以上の賃金は、労働日数が短くなるため、とくに月給と年収の賃金水準の落ち込みが大きい。大工の 60 歳以上 70 歳未満の月給 26 万 8,956 円、年収 316.0 万円、70 歳以上の月給 23 万 8,889 円、年収 261.5 万円、大工以外の 60 歳以上 70 歳未満の月給 25 万 6,150 円、年収 309.8 万円、70 歳以上の月給 17 万 1,727 円、年収 233.2 万円であった。

このような状況の下で、労働日数が減少する高齢層の生活保障をどのようにしていくのか。高齢化が進む建設産業では看過できない課題である。賃金の引き上げのみならず、社会保障の充実が求められる。

なお、70 歳以上の賃金が全体の平均賃金を押し下げているのではないかという指摘があって、2011 年調査では 70 歳以上の平均賃金を算出した。70 歳以上のサンプル数の少なさを踏まえれば、70 歳以上の日給の低さが全体の平均を押し下げているとは言い切れないだろう⁵。

⁵ 70 歳以上のサンプル数は、大工 39 人、大工以外 85 人、未記入 14 人である。

図表 2-20 職種別にみた年齢階級別日給・月給・年収



図表 2-21 職種別に見た年齢階級別日給・月給・年収・経費

単位：円、万円、日、時間・分

			日給 (円)	月給制 (円)	年収 (万円)	年収の内経 費(万円)	調査月の 労働日数(日)	労働時間 (時間・分)
大工	40歳未満	平均値	13,842	330,327	375.1	45.8	22.7	9時間 15分
		度数	116	76	175.0	81.0	133.0	182
	40歳以上 60歳未満	平均値	15,032	335,926	404.5	52.8	21.1	8時間 43分
		度数	157	68	188.0	110.0	169.0	199
	60歳以上 70歳未満	平均値	14,265	268,956	316.0	46.0	18.7	8時間 36分
		度数	175	36	168.0	116.0	158.0	190
	70歳以上	平均値	11,900	238,889	261.5	28.5	16.2	7時間 53分
		度数	39	9	41.0	27.0	32.0	45
	未記入	平均値	16,400		400.0	62.5	18.0	8時間 53分
		度数	5		3.0	2.0	2.0	4
合計	平均値	14,244	316,298	359.5	46.9	20.4	8時間 47分	
	度数	492	189	575.0	336.0	494.0	620	
大工以外	40歳未満	平均値	13,443	305,467	373.8	37.5	22.3	8時間 40分
		度数	767	623	1,222.0	366.0	937.0	1,289
	40歳以上 60歳未満	平均値	14,111	324,490	394.0	44.9	21.5	8時間 35分
		度数	806	563	1,211.0	497.0	904.0	1,262
	60歳以上 70歳未満	平均値	12,722	256,150	309.8	41.8	18.0	8時間 7分
		度数	411	210	539.0	273.0	398.0	561
	70歳以上	平均値	10,961	171,727	233.2	36.5	15.3	7時間 44分
		度数	85	33	91.0	47.0	66.0	92
	未記入	平均値	12,600	295,733	397.1	50.3	23.5	8時間 35分
		度数	10	15	19.0	3.0	8.0	23
合計	平均値	13,454	302,554	366.6	41.6	21.0	8時間 31分	
	度数	2,079	1,444	3,082.0	1,186.0	2,313.0	3,227	
未記入	40歳未満	平均値	12,705	293,125	374.9	20.4	22.5	8時間 27分
		度数	55	72	99.0	23.0	70.0	110
	40歳以上 60歳未満	平均値	13,197	340,763	390.5	43.8	22.3	8時間 26分
		度数	70	64	110.0	31.0	77.0	119
	60歳以上 70歳未満	平均値	12,878	253,232	337.4	61.4	19.5	8時間 11分
		度数	41	33	62.0	26.0	45.0	67
	70歳以上	平均値	10,025	181,500	247.0	21.1	16.9	7時間 23分
		度数	14	10	18.0	8.0	15.0	18
	未記入	平均値	12,639	285,523	350.1	43.6	20.3	8時間 16分
		度数	196	122	258.0	93.0	188.0	270
合計	平均値	12,681	292,091	357.9	42.2	20.8	8時間 18分	
	度数	376	301	547.0	181.0	395.0	584	
合計	40歳未満	平均値	13,449	306,765	374.1	38.1	22.4	8時間 43分
		度数	938	771	1,496.0	470.0	1,140.0	1,581
	40歳以上 60歳未満	平均値	14,189	327,107	395.1	46.2	21.5	8時間 36分
		度数	1,033	695	1,509.0	638.0	1,150.0	1,580
	60歳以上 70歳未満	平均値	13,163	257,458	313.4	44.2	18.3	8時間 14分
		度数	627	279	769.0	415.0	601.0	818
	70歳以上	平均値	11,131	185,231	242.6	32.4	15.7	7時間 44分
		度数	138	52	150.0	82.0	113.0	155
	未記入	平均値	12,726	286,641	353.8	44.2	20.4	8時間 18分
		度数	211	137	280.0	98.0	198.0	297
合計	平均値	13,487	302,269	364.5	42.7	20.9	8時間 31分	
	度数	2,947	1,934	4,204.0	1,703.0	3,202.0	4,431	

注：調査月の労働日数の平均値算出の際に、「0日」は欠損値として扱った。

6) 経験年数

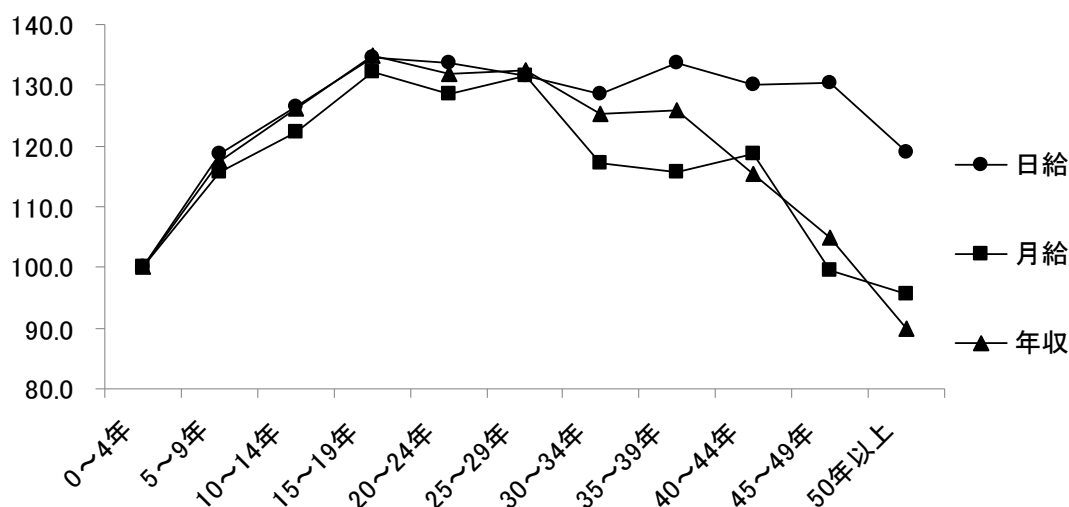
経験年数別に日給・月給・年収をみると、2010年調査と同様に、経験年数15～19年あたりで日給・月給・年収の水準は大きくは変化しなくなる(図表2-22,2-23)。それ以上の経験を重ねても、賃金は上昇しない。とくに月給と年収は労働日数が関係してくるので、日給に比べて下落幅は大きい。ちなみに、経験年数15～19年の金額は、日給14,466円、月給33万6,717円、年収405.5万円であった(いずれも経験年数別での最高)。

図表2-22 労働者・常用職人の経験年数別平均日給・月給・年収
1日の労働時間・1ヶ月の労働日数

単位：円、万円、日、分

		日給 (円)	月給制 (円)	年収 (万円)	調査月の 労働日数(日)	労働時間 (時間・分)
0～4年	平均値	10,738	254,509	300.4	21.3	8時間36分
	度数	213	195	339	256	382
5～9年	平均値	12,754	294,411	353.2	22.0	8時間48分
	度数	286	255	489	333	497
10～14年	平均値	13,588	311,293	379.5	22.3	8時間42分
	度数	358	272	553	406	576
15～19年	平均値	14,466	336,717	405.5	22.2	8時間42分
	度数	321	251	512	406	532
20～24年	平均値	14,353	327,373	395.9	21.6	8時間32分
	度数	358	303	575	451	600
25～29年	平均値	14,127	335,236	398.0	21.2	8時間23分
	度数	171	105	248	188	266
30～34年	平均値	13,823	298,532	376.6	20.3	8時間29分
	度数	237	116	299	243	312
35～39年	平均値	14,346	294,627	378.4	19.4	8時間20分
	度数	145	59	176	137	180
40～44年	平均値	13,979	301,762	346.7	18.6	8時間21分
	度数	260	85	294	250	319
45～49年	平均値	14,002	253,022	315.0	18.9	8時間21分
	度数	146	37	160	121	163
50年以上	平均値	12,774	243,655	270.2	16.8	8時間21分
	度数	147	29	141	120	151
未記入	平均値	12,582	274,061	344.9	20.4	8時間18分
	度数	305	227	418	291	453
合計	平均値	13,487	302,269	364.5	20.9	8時間31分
	度数	2,947	1,934	4,204	3,202	4,431

図表 2-23 労働者・常用職人の経験年数別賃金指数(0~4年=100.0)



7) 金額階層別

労働者・常用職人の2011年6月の賃金額は、日当の平均値は13,487円と、2010年調査の13,634円より147円減少している。この減少額147円は09-10年の減少額329円を下回っている。ここ2年間で300~400円の下げ幅で推移していることを踏まえると、依然として賃金引下げは続いているものの、下落幅は半分程度に縮小している。

最頻値は15,000円である⁶。図表2-24から、日給が2万円を超える割合は2010年調査の3.4%を若干下回る3.0%にとどまることがわかる(図表2-24は、未記入42.1%を除いている)。また、月給の平均値は302,269円で、最頻値は30万円であった⁷。

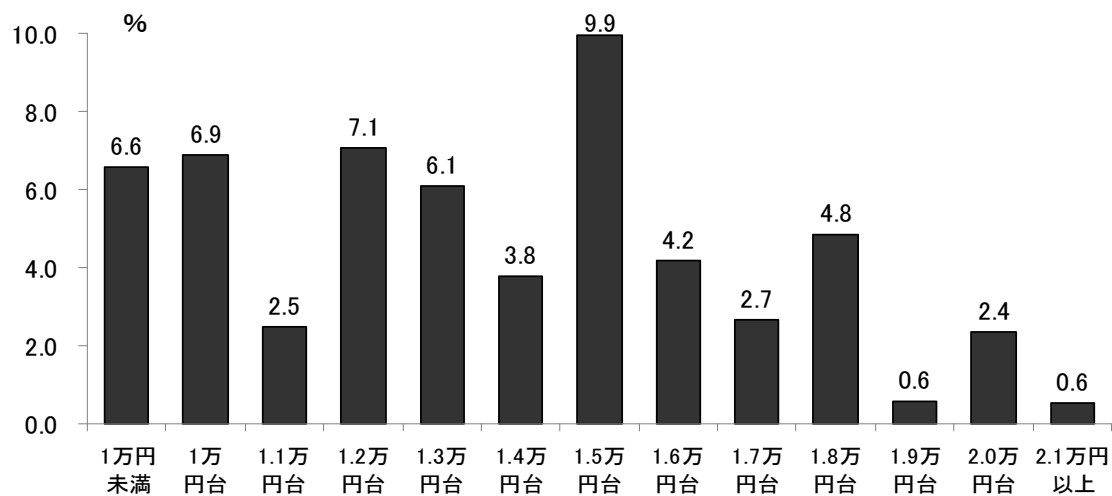
年収の平均額は364万4,600円で、最頻値は300万円である。年収300万円未満の労働者・常用労働者が全体の22.5%を、500万円未満と回答した割合が回答全体の72.4%を、それぞれ占めていた(図表2-25,2-26)。

2011年調査は、2008年~2010年調査に比べて未記入比が上昇している点に留意しなければならないが、300万円未満の低賃金の割合が上昇し、500~700万円未満と700万円以上の高い賃金の割合が低下した。そのため、平均年収は10-11年で6万2,300円下落した。下落幅は09-10年の12万6,522円から半減しているものの、日給とともに年収は減少の趨勢にある。

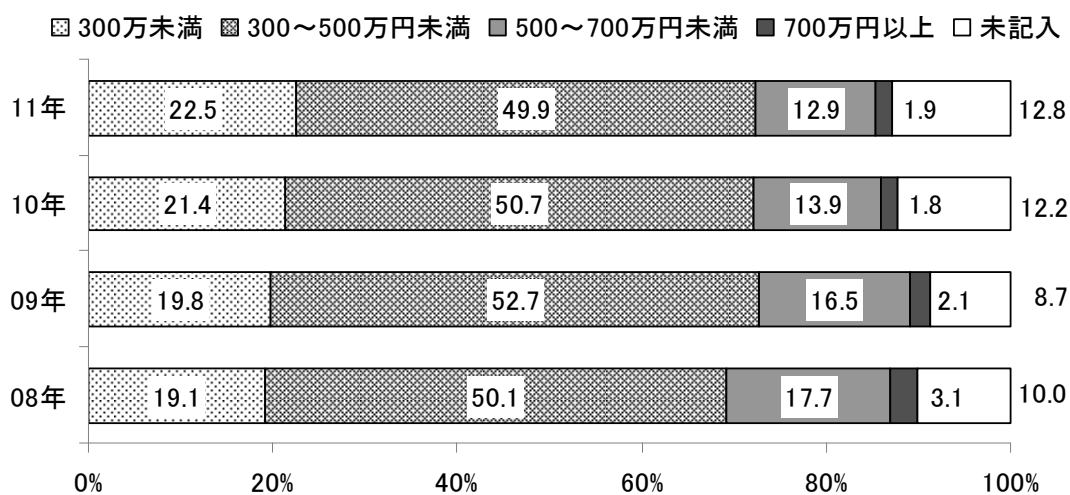
⁶ 日給の最小値は0円、最大値は60,000円であった。

⁷ 非該当が回答全体の半数強を占めたため、月給については平均値及び最頻値のみを分析対象とした。

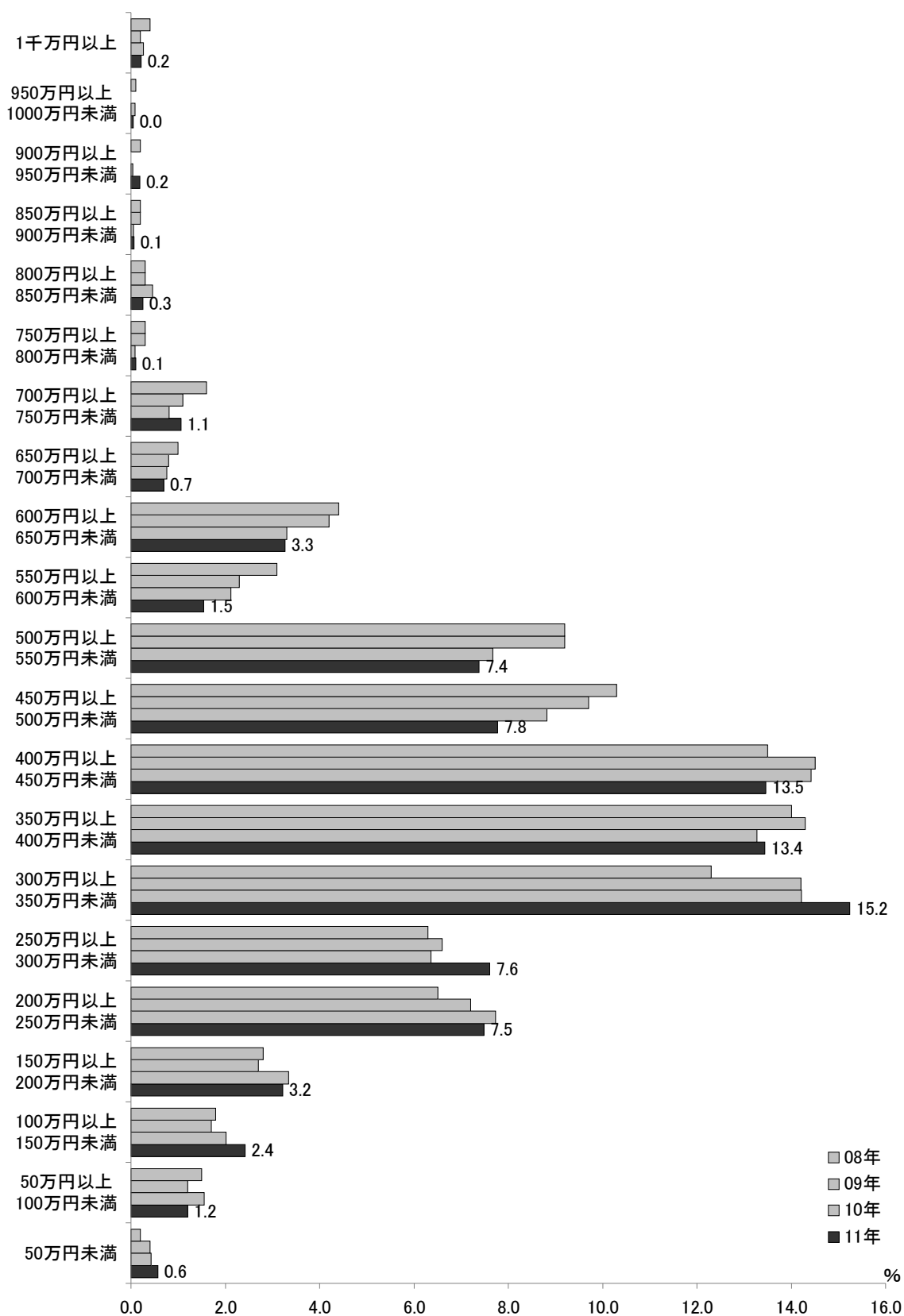
図表 2-24 労働者・常用職人の 2011 年 6 月の日給額別割合 (n=4,718)



図表 2-25 労働者・常用職人年収額別割合 (4階層)



図表 2-26 労働者・常用職人の年収額別割合の推移(21 階層)



8) 経費（大工・大工以外）

図表 2-27
年収に占める経費の割合

単位：人・%

	度数	構成比 (%)
0円	173	3.7
50万円未満	991	21.0
50万円以上 100万円未満	321	6.8
100万円以上 150万円未満	124	2.6
150万円以上 200万円未満	45	1.0
200万円以上 250万円未満	23	0.5
250万円以上 300万円未満	5	0.1
300万円以上 350万円未満	13	0.3
350万円以上 400万円未満	4	0.1
500万円以上	4	0.1
未記入	3,015	63.9
合計	4,718	100.0

先にみたように、労働者・常用職人の中には経費を自己負担しているケースがあり、その場合、実際の年収は回答の金額をさらに下回る。賃金引き下げが続く中で、経費負担によってさらに賃金は落ち込むため、労働者・常用職人の経費負担の解消は重要な課題である。

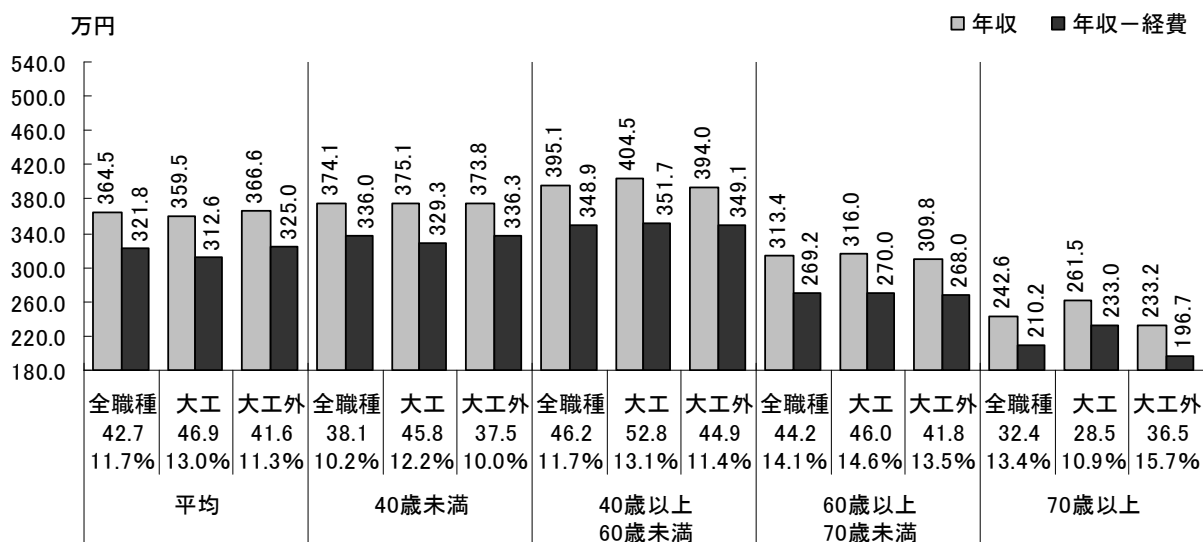
回答結果をみると、経費の平均値は44万円、中央値は24万円であった(参考図表 2-27)⁸。

年齢別にみて、経費負担の割合が大きいのは60歳以上70歳未満であった(図表 2-28)。たとえば、40歳以上60歳未満と比べると、年収は80万円も下回るが、経費は2~7万円程度なので、負担率は同年齢層を上回る。60歳以上の年収の下落は日給や労働日数の減少によるが、それらが減少したからといって経費はさほ

ど軽減されることはなく支出せざるを得ない状況にある。

大工と大工以外について両職種の年間の経費をみると、大工46.9万円、大工以外41.6万円で大工の方が5.3万円高い。そのため、年収から経費を引いた実勢の大工と大工以外の年収差12.4万円は、(額面での)大工と大工以外の年収の差7.1万円から拡大していた。

図表 2-28 年齢別、職種別にみた年収と年収から経費を引いた額

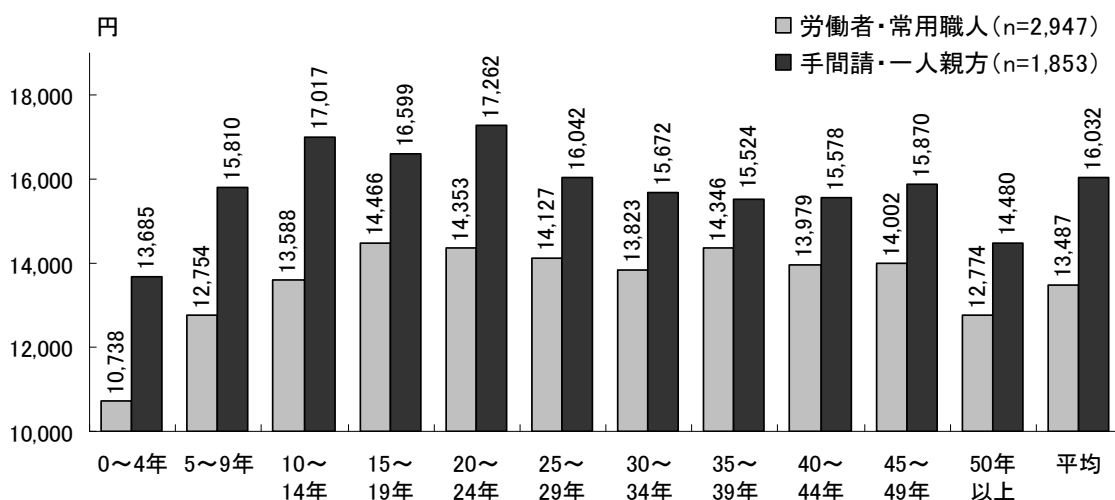


⁸ 経費の最頻値及び最小値は0円、最大値は800万円であった。最大値を除いて集計した場合も、平均値に大きな変化は見られなかったため、今回の集計では最大値を含めた平均値を算出した。

9) 手間請・一人親方との比較

就業形態別に経験年数別の賃金を比較すると、労働者・常用職人の日給よりも手間請・一人親方の日当の方が高い（図表 2-29）。ただし、後述するが、後者は前者より経費負担が大きく、そのため、手間請・一人親方の実際の賃金水準は額面よりは低い。

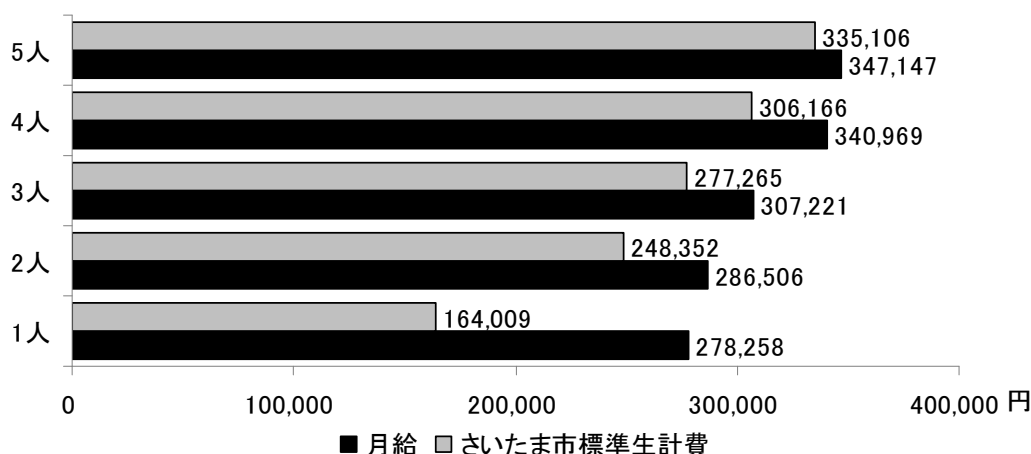
図表 2-29 労働者・常用職人および手間請・一人親方の経験年数別賃金(日給)



10) 標準生計費との比較

さて、今回の調査の労働者・常用職人の月給水準は、世間相場から見てどの程度の水準にあるのだろうか。さいたま市の標準生計費⁹と比較してみる。家族数が一人の場合、労働者・常用職人のうち月給で回答した人の平均月給は 278,258 円で、標準生計費よりも 11 万 4,249 円高かった。月給額は家族数が増えるほどに標準生計費に近くなり、家族数 2 人以上では差が縮小し 5 人では 12,041 円しか差がない（図表 2-30）。

図表 2-30 家族数別にみた労働者・常用職人の月給と標準生計費(n=1,918)



注：標準生計費は産労総合研究所（2010）『賃金事情 No.2598』参照。

⁹ ここでいう標準生計費とは、さいたま市人事委員会が毎年出している「職員の給与等に関する勧告」で出されている標準生計費（総務省『家計調査』をもとに食料費、住居関係費、被服・履物費、雑費Ⅰ、雑費Ⅱからなる）に税・社会保険料負担等の非消費支出負担分を修正した負担費修正済標準生計費を用いている。

しかし、標準生計費を上回っているとはいえ、他方で、標準生計費未満の賃金しか得られていない労働者・常用職人が、家族数1人の場合23.1%（55ケース）、2人の場合48.8%（434ケース）、3人の場合63.9%（483ケース）、4人の場合70.4%（533ケース）、5人の場合81.7%（236ケース）存在している。つまり家族数2人以上になると半数が生計費未満の賃金しか得られていない。5人以上では実に8割である。さらに、労働者・常用職人であっても経費負担を行っているケースがあり、その場合、実際の収入は額面より低くなる。このことを踏まえれば、標準生計費未満の収入しか得られていない労働者・常用職人はさらに多くなる。

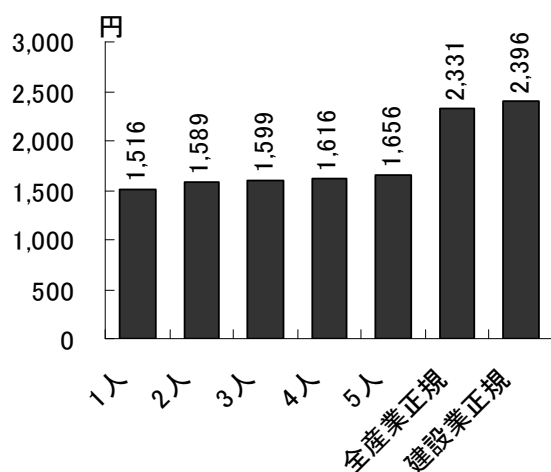
すでに見たように労働者・常用職人の場合、家族数別構成比で5人以上のそれがかなり低い（図表2-5）。家族数が多くなるにともなって生計費も上昇するが、労働者・常用職人の収入ではまかないきれないという経済的理由が関係しているのだろう。

11) 他産業正規労働者の賃金との比較

次に、世間相場との関係で、月給金額を時間あたりに換算してみた。そうすると、埼玉県の正規労働者の賃金の6~7割しかなく（図表2-31）、他産業の賃金水準に比べてかなり低いことがわかる。正規労働者に比べて月給金額が低く、労働時間が長いからである。標準生計費と比較して労働者・常用職人の賃金水準が若干高いのは、労働者・常用職人が低い賃金を補うために長時間働いていることが背景にある（図表2-32）。

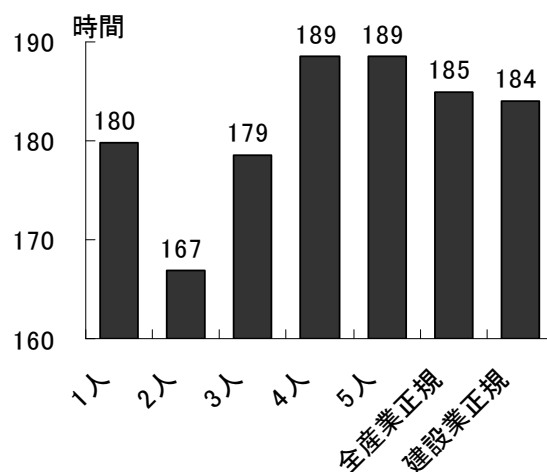
また、国土交通省「2011年度設計労務単価」の埼玉県・大工17,600円と比較した場合、設計労務単価以下の大工（労働者・常用職人）の割合は83.7%にものぼり、10年の76.0%を7.7ポイントも上回った。

図表 2-31 家族数別にみた正規労働者、労働者・常用職人の時間当たり賃金



注：正規労働者については厚生労働省『賃金構造基本統計調査』の埼玉県、一般労働者、規模10人以上、男のデータを使用した。

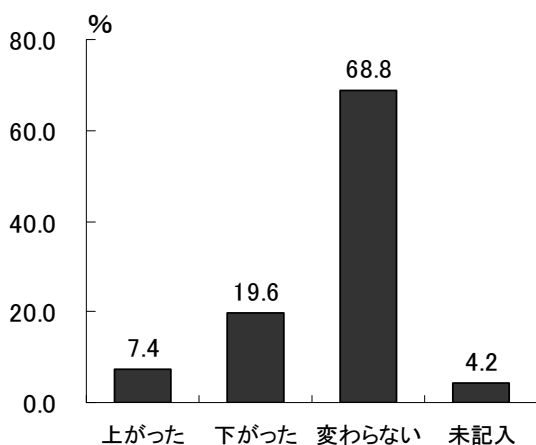
図表 2-32 家族数別にみた正規労働者、労働者・常用職人の月間労働時間



注：正規労働者については厚生労働省『賃金構造基本統計調査』の埼玉県、一般労働者、規模10人以上、男のデータを使用した。

12) 賃金の引き上げ・引下げ状況

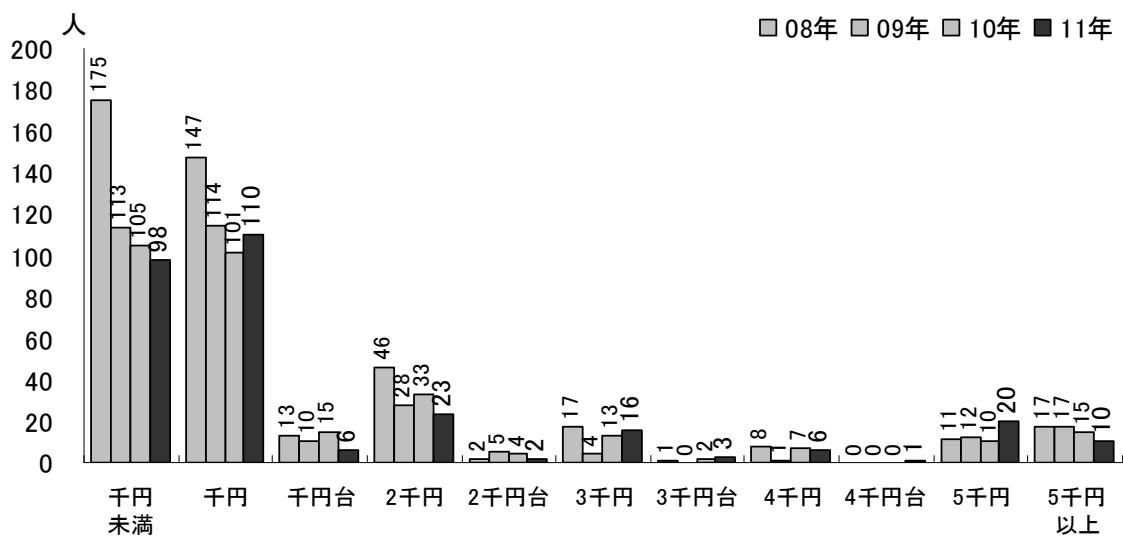
図表 2-33 労働者・常用職人の 2010 年 6 月と比較した賃金額の変化(n=4,967)



2010年6月と比較した賃金額について、「上がった」と回答した割合は7.4%で、上昇額の平均値は1,652円であった(図表2-33,2-34参照)¹⁰。一方、「下がった」と回答した割合は19.6%で、減少額の平均値は2,465円であった¹¹(図表2-35,2-36参照)。

労働者・常用職人が希望する一日当たり賃金引き上げ額は、平均3,745円、最頻値は2,000円であった¹²。また、図表2-37をみても5,000円以上の賃上げを希望する割合が21.2%に達している。多くの労働者・常用職人は現在の賃金水準に満足しておらず、賃金水準の引き上げを望んでいる。

図表 2-34 労働者・常用職人の賃金引き上げ額別回答数



日給の動向について、前述したように減少額は07-08年12円、08-09年402円、09-10年329円、そして10-11年が147円と推移し、08-09年において大きく減少していた。2011年調査結果は、下落幅は半減したが、07-08年と比べれば依然として下落幅は大きい。

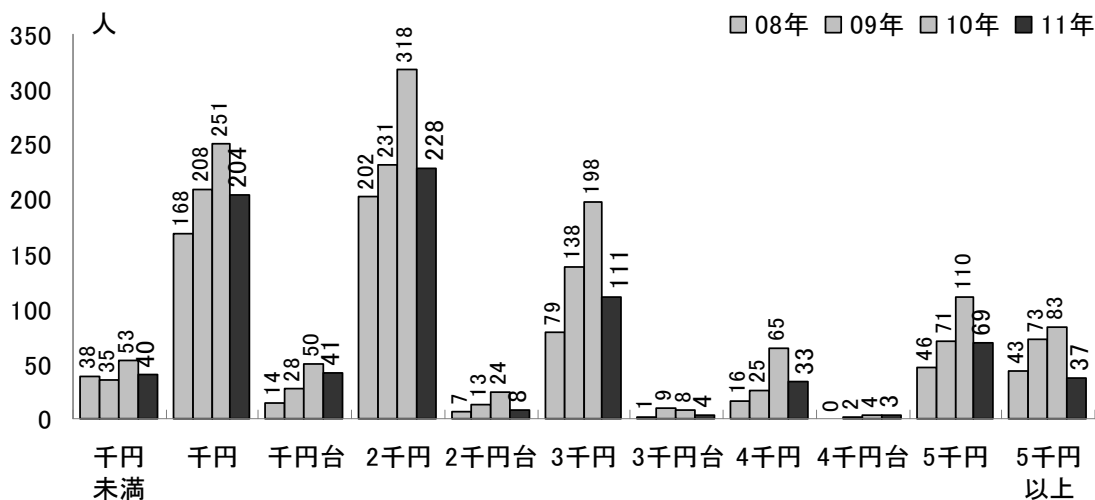
ちなみに、具体的な賃金引き上げ額への回答数をみても、2008年調査437人、2009年調査304人、2010年調査305人、2011年調査295人と減少傾向にあり、他方で、賃金引き下げ額への回答数は614人、833人、1,164人、778人と推移している。

¹⁰ 中央値・最頻値ともに1,000円であった。なお、最大値(13,000円)及び最小値(100円)を除いて集計した場合も、平均値に大きな変化は見られなかった。

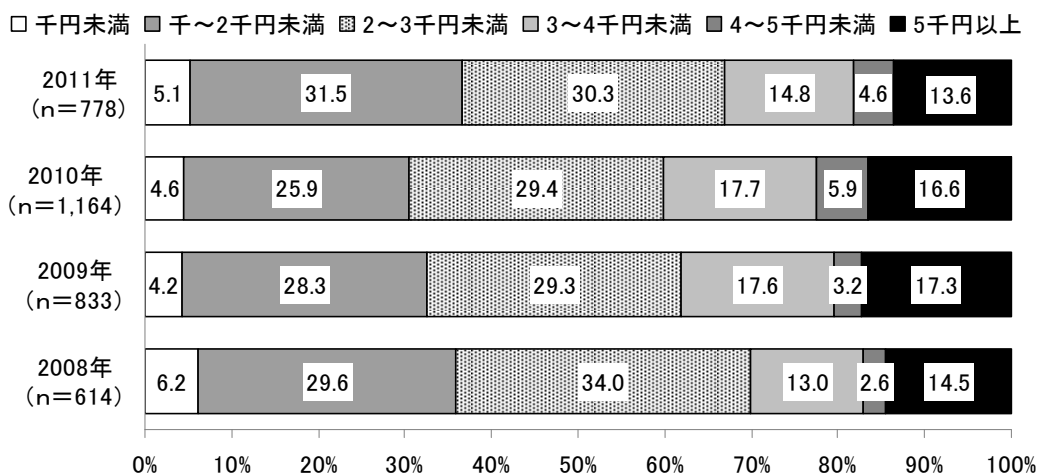
¹¹ 中央値・最頻値ともに2,000円であった。なお、最大値(14,000円)及び最小値(200円)を除いて集計した場合も、平均値に大きな変化は見られなかった。

¹² 中央値は3,000円である。最大値(36,000円)及び最小値(100円)を除いて集計した場合も、平均値に大きな変化は見られなかった。

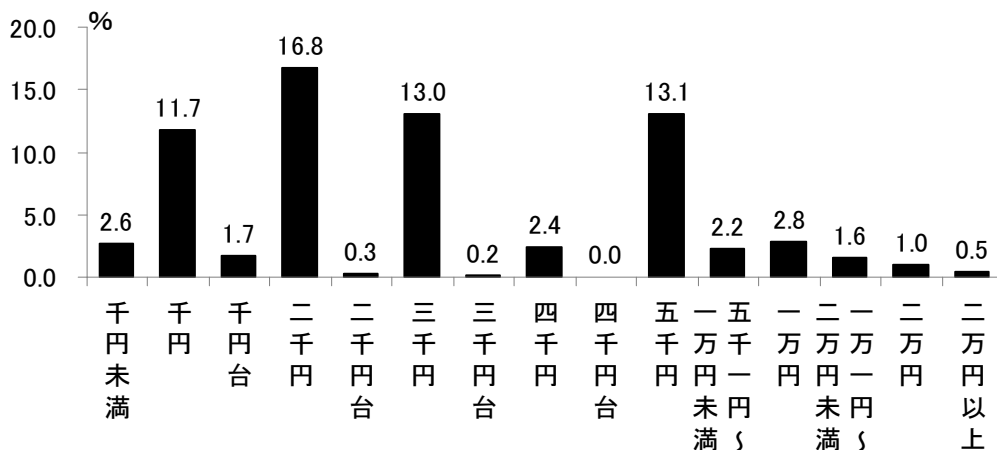
図表 2-35 労働者・常用職人の賃金引き下げ額別回答数(11階層)



図表 2-36 労働者・常用職人の賃金引き下げ額別回答比(6階層)



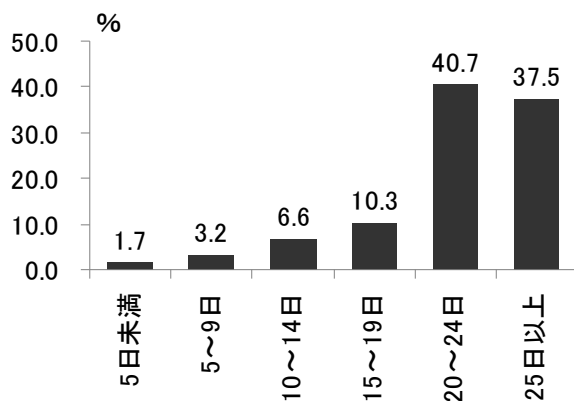
図表 2-37 労働者・常用職人の賃金引き上げ希望額(n=4,718)



2-3 労働者・常用職人の労働日数・労働時間¹³

図表 2-38

労働者・常用職人の 2011 年 6 月の
労働日数(n=3,176)



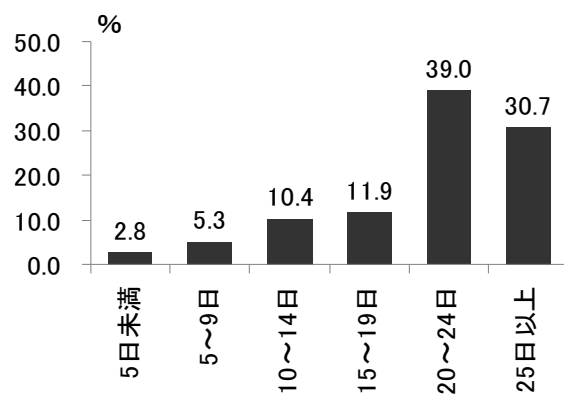
労働者・常用職人の 2011 年 6 月の総労働日数は平均 21.1 日で、最頻値は 25.0 日、中央値は 23.0 日であった。調査月に 20 日以上働いたとする回答は 78.2% に達していた(図表 2-38)。ただし、この月の暦日による平日数が 22 日なので、平均日数からすると平日分の仕事を確保できていない。

民間工事で働いた日数は平均 19.5 日で、最頻値は 25 日、中央値は 21.0 日であった。図表 2-39 から、民間工事で 20 日以上働いたとする回答が 69.7% であることもわかる(図表 2-39)。

一方、公共工事で働いた日数は平均 13.7 日で、最頻値は 25 日であった(図表 2-40)¹⁴。

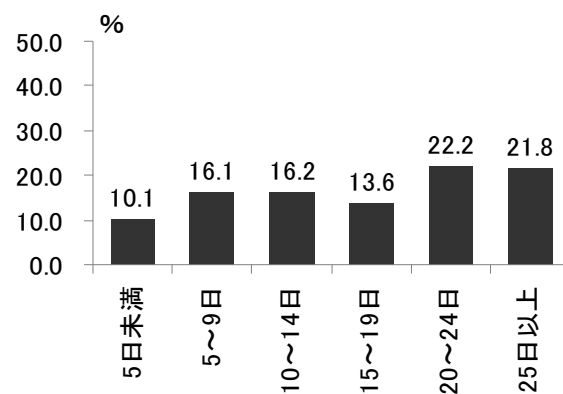
図表 2-39

労働者・常用職人が 2011 年 6 月に
民間工事で働いた日数(n=2,555)



図表 2-40

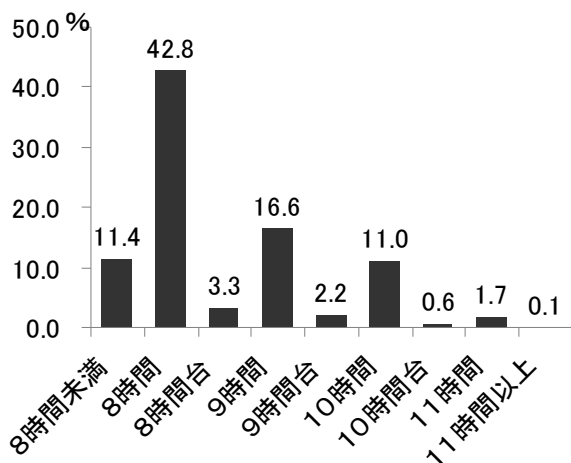
労働者・常用職人が 2011 年 6 月に
公共工事で働いた日数(n=573)



¹³ なお、図表 2-38~2-40 については、集計時に、「未記入」と「0日」は欠損値として扱った。この点については、無回答分析の結果を踏まえて、今後の調査票作成時の改善課題としたい。

¹⁴ 公共工事で働いた日数は、未記入が多数であるため、データの取り扱いには注意が必要である。なお、中央値は 12.0 日である。

図表 2-41 労働者・常用職人の 2011 年 6 月の
1 日当たり労働時間(n=4,682)



図表 2-42 労働者・常用職人の年代別
労働日数、労働時間、月間労働時間

単位：日、時間・分

	労働日数	労働時間	月間労働時間
20歳未満	21.5	8時間 44分	187時間 53分
20代	22.4	8時間 45分	195時間 40分
30代	22.4	8時間 43分	195時間 01分
40代	21.6	8時間 41分	187時間 58分
50代	21.1	8時間 27分	178時間 35分
60代	18.3	8時間 14分	150時間 51分
70代	15.7	7時間 44分	121時間 39分
平均	20.9	8時間 18分	178時間 18分

労働は高齢者の収入低下をもたらすが、生計をどのようにたてているのか、この点についても実態をみる必要がある。

次に、2010年6月の休日数をみよう¹⁵。調査月の土日が合計8日であることを考えると、最頻値が4.0日で、6日未満の層が46.4%存在しており、平均的に隔週で週休2日を実現できていない労働者・常用職人が半数近く存在している(図表 2-43)¹⁶。一方、10日以上の休日、換言すると、平日の全てで仕事を確保できていない層が約2割(22.7%)にものぼった。

次に、労働者・常用職人の2011年6月の1日当たり労働時間をみよう。1日当たり労働時間の平均は8時間18分で、中央値・最頻値はともに8時間であった。図表 2-41で1日当たり労働時間毎の割合をみると、もっとも回答割合が高かったものは、8時間(42.8%)であった。8時間未満の11.4%とあわせると、回答した労働者・常用職人のうち、50%強が1日8時間の法定労働時間以内で働いていることになる。

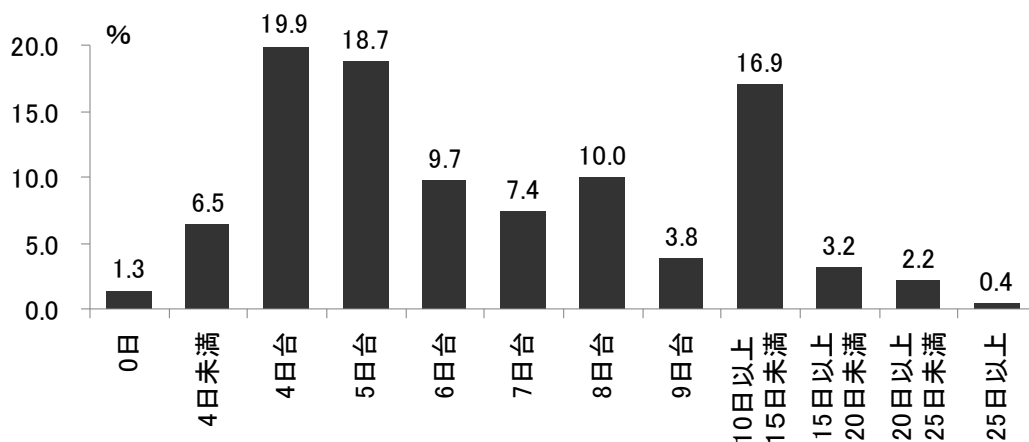
2010年調査に比べて、8時間未満が0.3ポイント、11時間以上が4.9ポイント減少した(2010年：8時間未満11.7%、11時間以上5.0%)。

年代別にみると、労働日数と労働時間の最長は、労働日数は20代および30代の22.4日、1日の労働時間は20代の8時間45分、月間の労働時間は20代の195時間40分であった。歳を重ねるほど労働日数、労働時間は減少する(図表 2-42)。最も短い70歳以上になると労働日数は15.7日、月間労働時間は121時間39分になる。このような過少

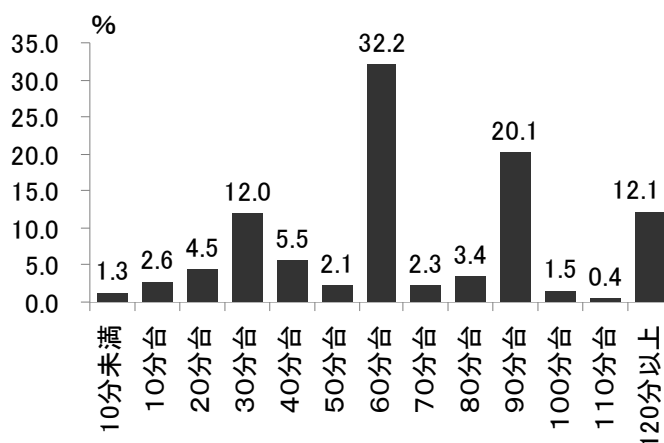
¹⁵ 休日数については、未記入が多数であるため、データの取り扱いには注意が必要である(n=1,576)。なお、平均値は7.0日、中央値は、6.0日である。

¹⁶ ただし、休日については、未記入が3,142度数にのぼるため取り扱いに注意が必要である。この点については、無回答分析を踏まえ、今後の調査表作成時の改善課題としたい。

図表 2-43 労働者・常用職人の 2011 年 6 月の休日数(n=1,576)



図表 2-44 労働者・常用職人の 2011 年 6 月の通勤時間別割合(n=3,751)



労働者・常用職人の通勤時間について、調査月の平均通勤時間は1時間10分、中央値・最頻値はともにちょうど1時間であった¹⁷。労働者・常用職人の平均通勤時間は、決して短いとはいえない。

さらに図表 2-44 で通勤時間毎の割合をみると、片道1時間以上とする回答が72.0%、2時間以上の回答も12.1%存在している。

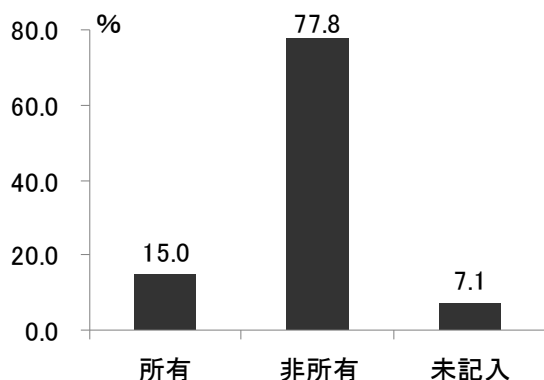
労働者・常用職人の中には、屋外現場での肉体労働に長時間通勤が加わることで、かなり疲労が蓄積している層が存在している

ことだろう。1日の拘束時間という観点から、日々の労働を捉えなおす必要がある。

¹⁷ 未記入が967度数にのぼるため取り扱いに注意が必要である(n=3,751)。この点については、無回答分析を踏まえ、今後の調査表作成時の改善課題としたい。最小値は0分で最大値は12時間30分であるが、これら外れ値を除いても全体の平均値にはほとんど影響が出なかった。

2-4 労働者・常用職人の建退共手帳の所持状況

図表 2-45 労働者・常用職人の
建退共手帳の所持状況(n=4,967)



労働者・常用職人が建退共手帳を所持する割合は、わずか15.0%に過ぎない(図表 2-45)。回答者の8割強が建退共手帳を持っておらず、加入にむけてさらなる取り組み必要がある。

2-5 労働者・常用職人調査における「未記入」に関する分析

図表 2-46
労働者調査の未記入
上位5項目(2011年)

単位：%

	%
休日日数	66.6%
経費	63.9%
月給賃金	59.0%
日給賃金	37.5%
労働日数	32.7%

2011年の質問で、未記入が最も多かったのは、休日日数の66.6%で、次いで経費63.9%、月給賃金59.0%、日給賃金37.5%、労働日数32.7%であった。

休日日数の未記入割合(66.6%)が高かった要因としては、調査票のデザインが考えられる。設問6で「6月に民間工事現場、公共工事現場で働いた日数を記入してください」という設問に対して、民間工事、公共工事、その他、休日とそれぞれ回答するように箇所を設けている。労働日数に関する設問の中で休日日数を回答するデザインになっており、設問を素直に受け取った回答者ならば記入に戸惑うだろう。休日日数に関する設問を

新設するなどの改善が必要である。

また、割合は減ったが前回と同様に労働日数が上位に入っている。(前回は31.0%)これは、回答欄が民間工事、公共工事、その他と三つもあることなどが考えられる。工事形態に関わらず労働日数と休日日数を聞く設問を新設するなどの改善が求められる。

一般に、賃金についての質問項目では回答率が下がるが、この調査では、毎回、回答率が高いので驚かされる。今回も日給、月給ともに記入していなかったのは2.8%(131ケース)と非常に少ないものであった。なお、昨年は2.4%(120ケース)であった。

年齢の未記入と職種の未記入の関係をみると、両方とも未記入は6.5%(308ケース)であった。本年度は賃金の項目からも言えるが、回答意欲の高い人たちが回答してくれていた。今後は、休日日数の設問などに改良を加える等、未記入を減らすための工夫が引き続き求められよう。

3 手間請・一人親方調査結果

3-1 手間請・一人親方の属性

手間請・一人親方は手間請が 16.6%、一人親方が 20.8%である¹⁸。図表 3-1 で具体的な職種の内訳をみると、回答数で上位を占めるのは、大工(26.6%)、電工(10.5%)、内装(10.1%)である。

年齢階級別に回答者の職種別人数をみると(図表 3-2)、多くの職種で、40歳未満と比較して40歳以上60歳未満及び60歳以上の層が多いことがわかる。職種別の平均日当額が高いのは、防水(19,818円)、設計(18,750円)、設備(17,757円)等である。もっとも回答数の多い大工は15,467円である。平均日当額が比較的低いのは、雑役(5,000円)、事務(7,000円)、表具(7,500円)、現場監督(12,000円)、建具(12,650円)といった職種であった(全職種の平均16,032円)。

図表 3-1 手間請・一人親方の職種

職種	度数	%	職種	度数	%	職種	度数	%
大工	531	26.6	とび	25	1.3	石工	9	0.5
電工	210	10.5	サッシ	25	1.3	木工	9	0.5
内装	202	10.1	防水	24	1.2	建材	9	0.5
塗装	103	5.2	土木	23	1.2	畳	6	0.3
設備	94	4.7	建具	18	0.9	土工	4	0.2
配管	55	2.8	鉄骨	15	0.8	測量	3	0.2
ブロック	49	2.5	屋根	15	0.8	鉄筋	2	0.1
板金	48	2.4	建築金物	13	0.7	表具	2	0.1
左官	47	2.4	型枠大工	12	0.6	現場監督	2	0.1
タイル	41	2.1	解体	12	0.6	事務	2	0.1
造園	30	1.5	ビルメン	12	0.6	その他	89	4.5
一般運転手	28	1.4	溶接	10	0.5	未記入	180	9.0
設計	27	1.4	機械運転手	10	0.5	合計	1,997	100.0

¹⁸ 未記入は 61.6%(n=1,231)と多かった。この点については無回答分析を踏まえて、今後の調査票作成の改善課題としたい。

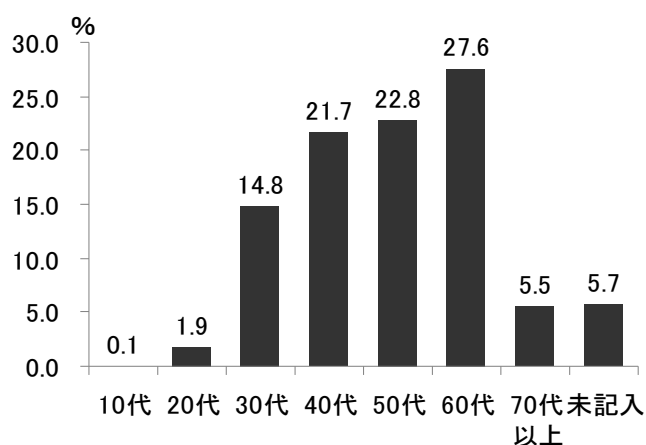
図表 3-2 年齢階級別にみた回答者の職種別人数

単位：人

	40歳未満	40歳未満 60歳以上	60歳以上	未記入	合計
大工	85	244	197	5	531
左官	5	17	25	0	47
塗装	20	42	40	1	103
電工	31	104	74	1	210
とび	13	11	1	0	25
配管	12	27	16	0	55
土工	0	2	2	0	4
鉄骨	0	7	8	0	15
鉄筋	1	1	0	0	2
板金	5	17	26	0	48
タイル	4	18	19	0	41
建具	2	7	9	0	18
サッシ	5	10	9	1	25
表具	0	0	2	0	2
畳	0	1	5	0	6
内装	46	118	37	1	202
造園	2	16	12	0	30
防水	8	13	3	0	24
屋根	2	4	9	0	15
石工	3	6	0	0	9

	40歳未満	40歳未満 60歳以上	60歳以上	未記入	合計
型枠大工	3	6	3	0	12
設備	21	49	24	0	94
建築金物	4	3	6	0	13
ブロック	17	17	15	0	49
木工	3	2	4	0	9
設計	1	17	9	0	27
解体	2	6	4	0	12
溶接	3	3	4	0	10
一般運転手	4	12	11	1	28
機械運転手	0	7	3	0	10
建材	0	1	8	0	9
雑役	0	0	1	0	1
現場監督	0	2	0	0	2
ビルメン	4	7	1	0	12
土木	3	7	13	0	23
測量	0	2	1	0	3
事務	0	2	0	0	2
その他	11	44	34	0	89
未記入	14	36	26	104	180
合計	334	888	661	114	1,997

図表 3-3 手間請・一人親方の年齢階級別割合
(n=1,997)



手間請・一人親方の年齢階級別割合は、平均年齢は 52.4 歳、最頻値は 63.0 歳であった¹⁹。手間請だけの平均年齢は 51.7 歳、一人親方だけの平均年齢は 54.0 歳と、一人親方の方が若干平均年齢が高い。

手間請・一人親方の年齢分布をみると、60代(33.1%)、50代(22.8%)で半数を超える(図表 3-3)。一方、30代までは 16.8%にとどまっていることから、高齢化が進み、世代交代が円滑に進んでいない可能性がある。

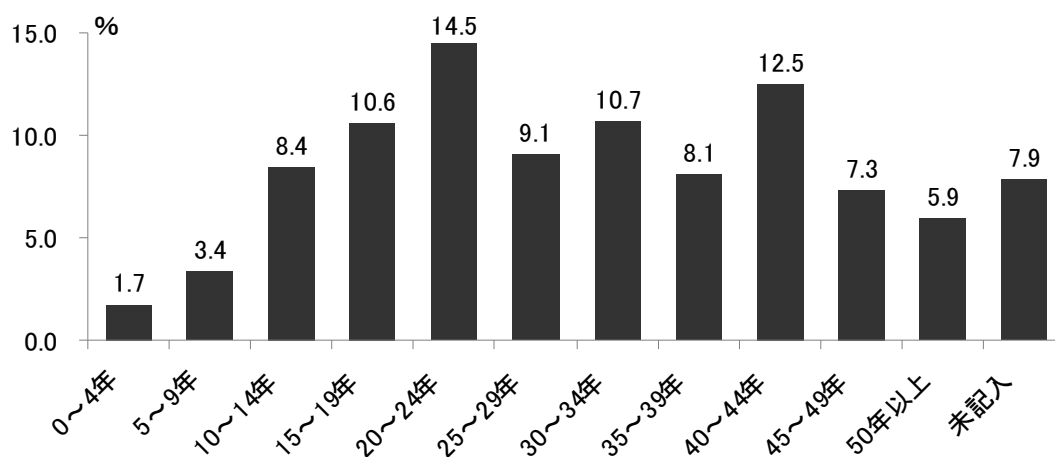
¹⁹ 中央値は、54.0 歳。なお、最小値 18、最大値 88 といった外れ値を除いても、平均値はほとんど変わらなかった。

ちなみに、2010年調査結果と比べて、回答者の年齢構成に大きな変化はなかった（2010年調査：平均年齢52.3歳、最頻値60.0歳、手間請だけの平均年齢51.4歳、一人親方だけの平均年齢53.4歳、30代未満18.9%、50代21.8%、60代28.5%）。

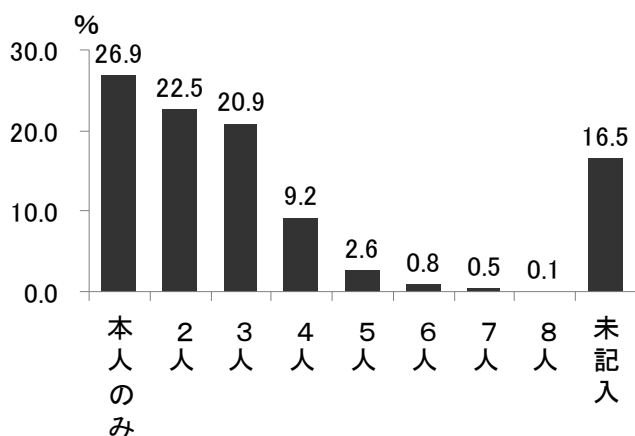
手間請・一人親方の経験年数の平均値は28.5年、中央値は28.0年、最頻値は40.0年である²⁰。手間請の経験年数は27.9年、一人親方の経験年数は29.2年であった。一人親方の経験年数は、手間請よりも長い。

経験年数が20年未満の割合は24.1%、経験年数20年以上の割合は68.1%、40年以上の割合は25.7%であった（図表3-4）。2010年調査結果も同様だが（20年未満24.6%、20年以上66.7%）、この傾向が続けば、将来の手間請・一人親方の大幅な減少が生じると考えられる。

図表 3-4 手間請・一人親方の経験年数別割合 (n=1,997)



図表 3-5 手間請・一人親方の家族数別割合 (n=1,997)



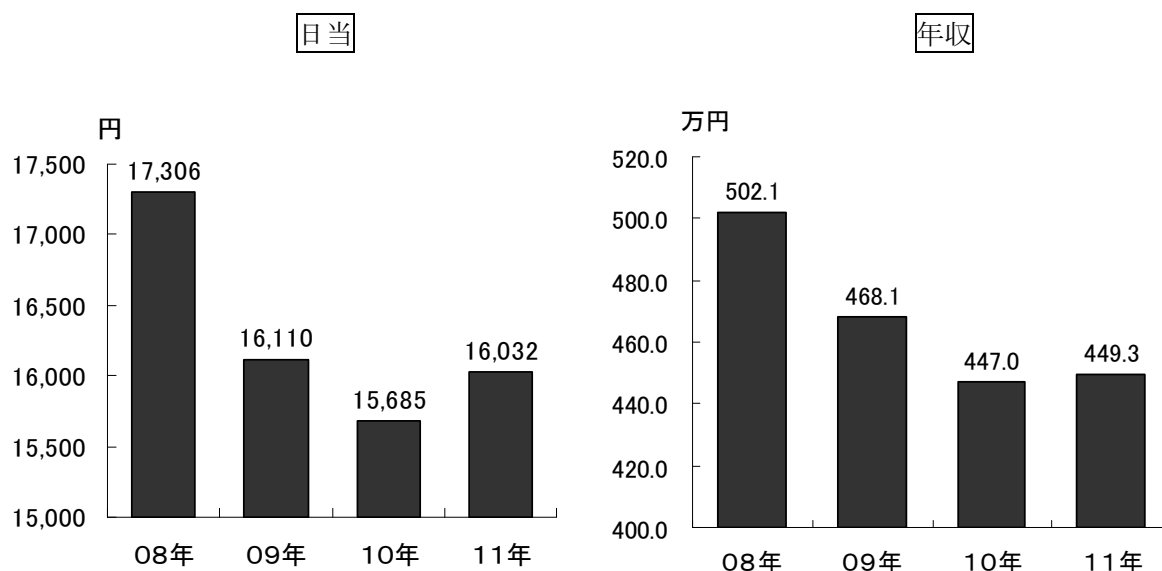
手間請・一人親方の扶養家族数は平均2.3人、最頻値は1名、中央値は2名である。図表3-5をみても、家族数が3名以下とする回答が全体の70.3%を占めている。

²⁰ なお、最小値は0.5年で最大値が58.0年である。

3-2 手間請・一人親方の属性

1) 手間請・一人親方の賃金の推移

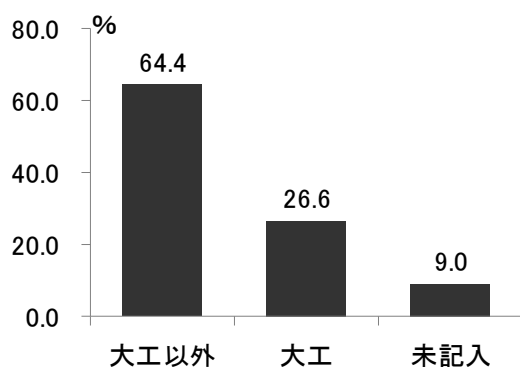
図表 3-6 2007 年～2011 年の手間請・一人親方の平均賃金の推移



手間請・一人親方の収入は 08 年以降減少が続いていたが、11 年になって日当と年収ともわずかに増加した。2011 年の日当は 16,032 円、年収は 449.3 万円、10 年に比べて日当は 347 円、年収は 2.3 万円アップした (図表 3-6)。

1) 職種別 (大工・大工以外)

図表 3-7 手間請・一人親方の職種
(大工と大工以外) (n=1,997)



職種の内訳を大工と大工以外に分類すると、回答者比は大工 26.6%、大工以外 64.4%であった(図表 3-7)。

2011 年の平均賃金は、大工の日当が 15,467 円、年収 412 万 8,038 円、大工以外の日当が 16,416 円、年収 471 万 9,617 円だった (図表 3-8)。大工以外の日当と年収が増加に転じているが、大工は 2008 年以降で最も低かった。大工を除いて、全職種と大工以外の日当は 09 年の水準まで持ち直したが、労働者・常用職人と同様に 08 年の水準に回復するには至っていない。

なお大工の年収は、08-09 年の大幅な減少 (47.6 万) 以降も毎年 10 万円減少し続けており、最近 4 年間は他の職種と比べて下落幅が大きくなっている (図表 3-9～3-10)。

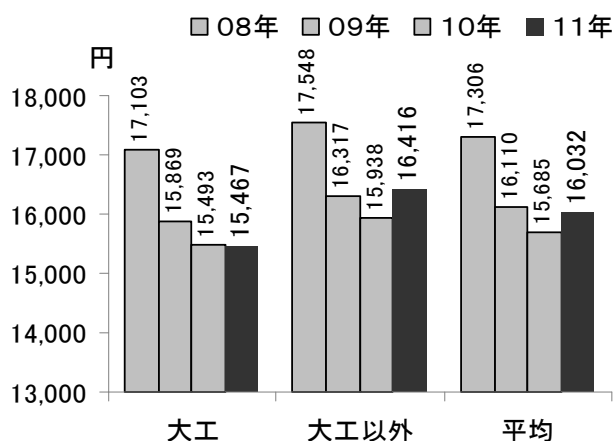
図表 3-8 職種別にみた手間請・一人親方の日当・年収

単位 上段：円 下段：人

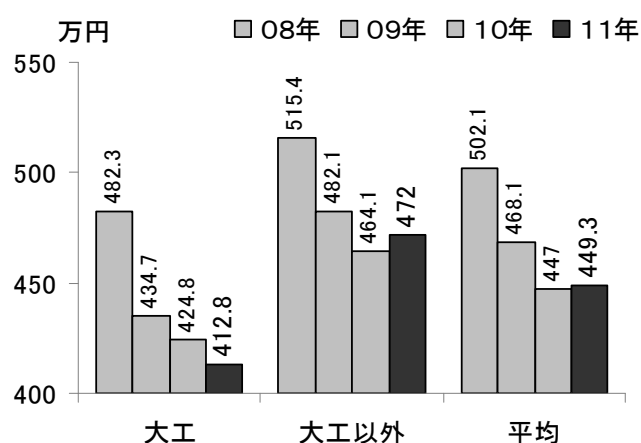
		日当			
		2009年調査	2010年調査	2011年調査	前年比
大工	平均値	15,869	15,493	15,467	▲26円
	度数	539	450	506	
大工以外	平均値	16,317	15,938	16,416	478円
	度数	1366	1,279	1,182	
未記入	平均値	15,362	14,525	15,016	491円
	度数	206	204	165	
合計	平均値	16,110	15,685	16,032	347円
	度数	2111	1,933	1,853	
		年収			
		2009年調査	2010年調査	2011年調査	前年比
大工	平均値	4,347,254	4,247,900	4,128,038	▲119,862円
	度数	244	425	470	
大工以外	平均値	4,820,612	4,641,400	4,719,617	78,217円
	度数	656	1,235	1,138	
未記入	平均値	4,579,192	3,785,200	3,907,755	122,555円
	度数	99	171	147	
合計	平均値	4,681,072	4,470,100	4,493,186	23,086円
	度数	999	1,831	1,755	

注：平均値は、「0円」と回答したものを含む。

図表 3-9 大工・大工以外手間請・一人親方の日当



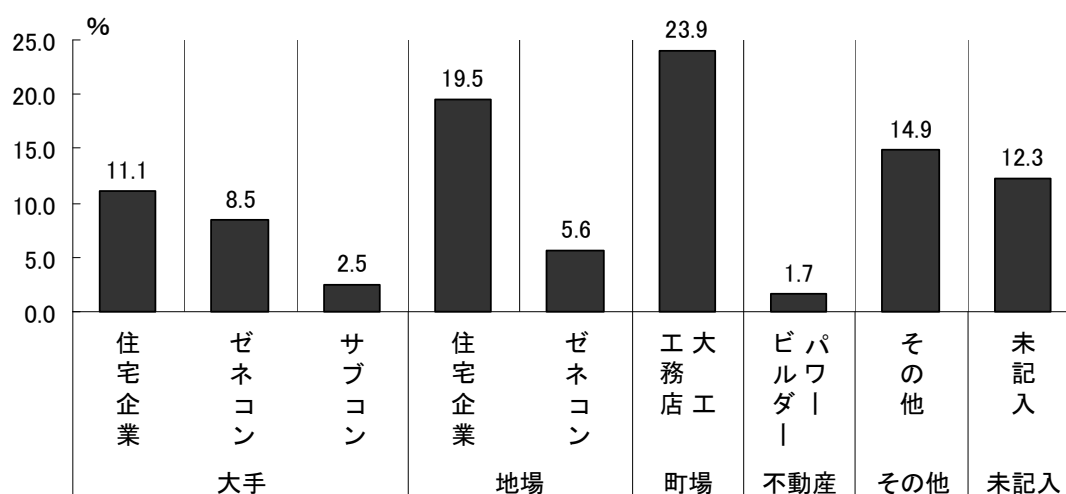
図表 3-10 大工・大工以外手間請・一人親方の年収



2) 主な現場別

図表 3-11 から手間請・一人親方の 2011 年 6 月のおもな現場をみると、町場の大工・工務店の現場 23.9%の割合が最も高く、次いで、地場の住宅企業 19.5%、大手住宅企業 11.1%であった。

図表 3-11 手間請・一人親方の 2011 年 6 月の主な現場(n=1,997)



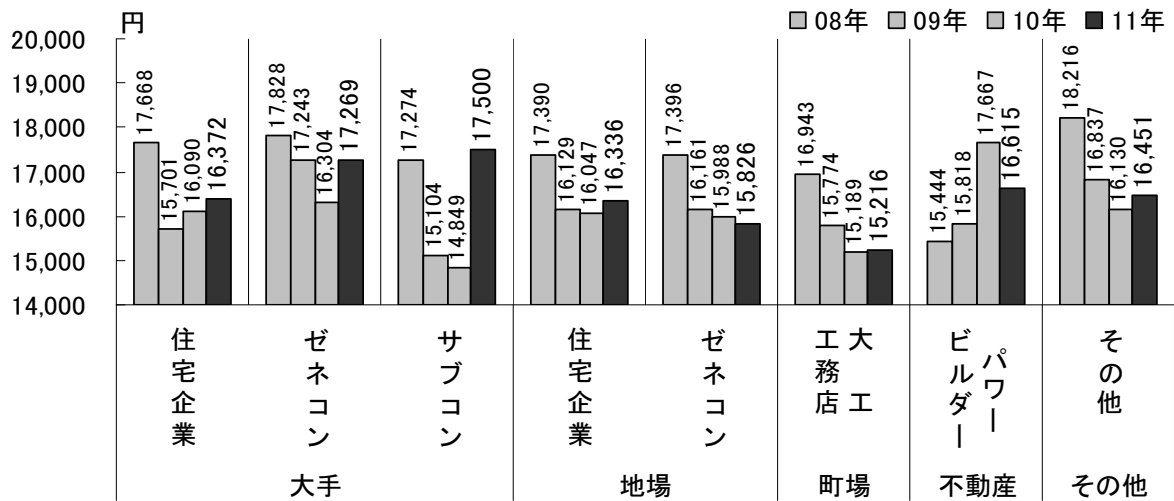
図表 3-12 主な現場別にみた手間請・一人親方の賃金・労働時間の平均

単位：日、万円、分、時間・分

主な現場		日当 (円)	年収 (万円)	年収のうち 経費 (万円)	労働日数 (日)	労働時間 (分)	
大手住宅企業	平均値	16,372	500.3	129.7	22.8	539	8 時間 59 分
	度数	204	193	157	158	222	
大手ゼネコン	平均値	17,269	476.5	109.8	21.2	499	8 時間 19 分
	度数	163	155	106	126	170	
大手サブコン	平均値	17,500	478.6	149.6	22.1	535	8 時間 55 分
	度数	49	45	39	43	49	
地場住宅企業	平均値	16,336	442.2	116.5	21.0	509	8 時間 29 分
	度数	365	354	281	313	390	
地場ゼネコン	平均値	15,826	452.8	140.2	20.3	497	8 時間 17 分
	度数	103	101	79	96	111	
町場の大工工務店	平均値	15,216	425.7	114.9	19.3	488	8 時間 08 分
	度数	456	430	329	388	478	
パワービルダー	平均値	16,615	459.8	94.9	22.7	534	8 時間 54 分
	度数	33	32	28	22	34	
その他	平均値	16,451	453.2	136.9	17.7	441	7 時間 21 分
	度数	264	257	209	206	297	
平均	平均値	16,148	452.1	122.7	20.2	495	8 時間 15 分
	度数	1,637	1,567	1,228	1,352	1,751	

注)「主な現場」は複数の現場で働いている場合の重複を除外して平均値を計算した。

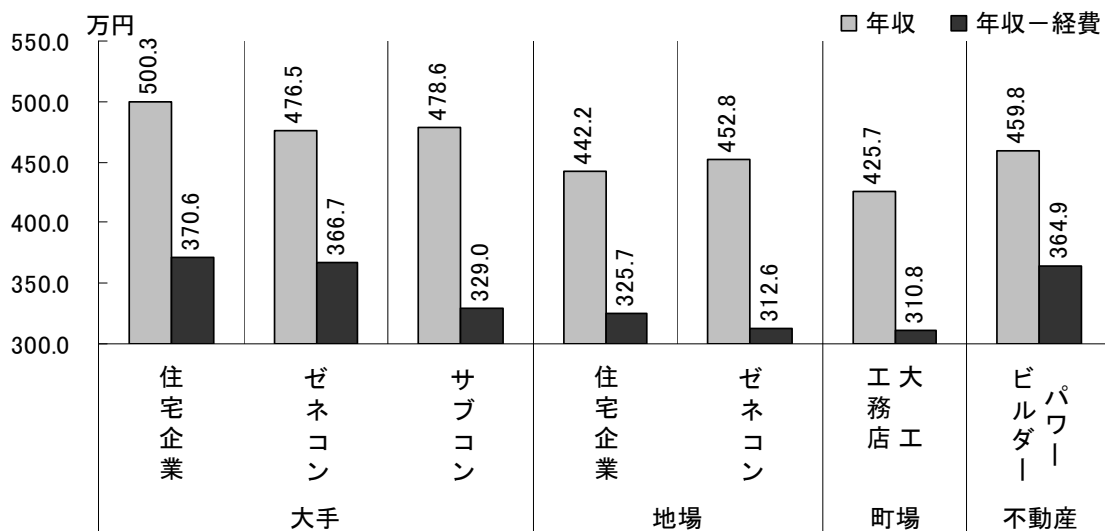
図表 3-13 主な現場別にみた手間請・一人親方の日当の推移



おもな現場別に日当・労働時間の平均をみると最も平均日当が高いのは、大手サブコンの現場の 17,500 円、次いで大手ゼネコンの現場の 17,269 円、最も平均日当が低いのは町場の大工・工務店の現場の 15,216 円である(図表 3-12)。

図表 3-13 で現場別の日当の推移をみると、大手住宅企業を除き、08-09 年の急激な減少以降も微減の傾向にあった。一方で 2011 年の大手のゼネコンとサブコンの現場は、一転して 08 年の賃金水準近くまで上昇している(ゼネコン：08 年 17,828 円・11 年 17,269 円、サブコン：08 年 17,274 円・11 年 17,500 円)。

図表 3-14 主な現場別にみた手間請・一人親方の年収



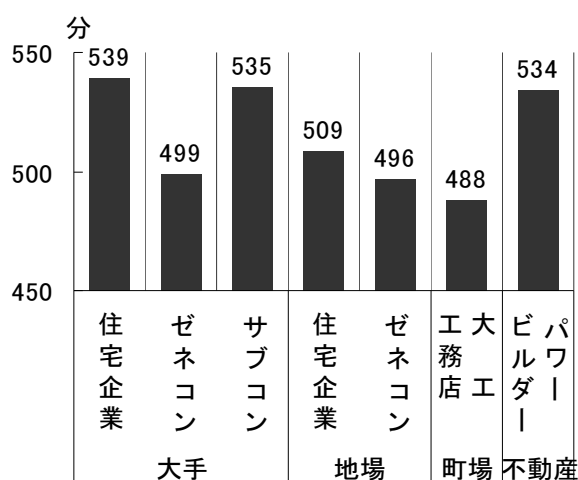
年収は大手住宅企業の 500.3 万円を除いていずれの現場も 400 万円台だが、経費を差し引くと、実際の年収は 300 万円台になってしまう。例えば、年収で最も高い大手住宅企業の現場の場合、平均年収は 500.3 万円、そのうちの経費が 129.7 万円、それを年収から差

し引くと 370.6 万円であった（図表 3-14）。

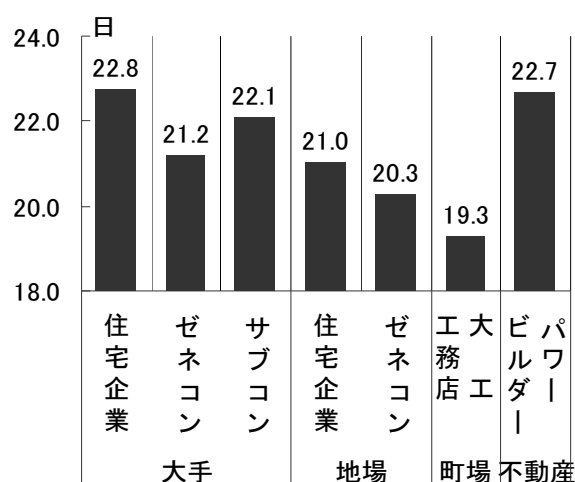
1 日当たり労働時間と調査月の労働日数が長いのは、大手住宅企業の現場や大手サブコンの現場である（図表 3-15）。これらの現場の年収が高い理由の一端は、長時間労働にあらう。

労働時間の最長は大手住宅企業の現場 8 時間 59 分、次いでパワービルダーの現場 8 時間 54 分であった。ただし、パワービルダーの場合、サンプル数が少ないため注意が必要である。

図表 3-15 主な現場別、手間請・一人親方の労働時間



図表 3-16 主な現場別、手間請・一人親方の労働日数



3) 年齢階級別

年齢階級別の日当・年収をみると（図表 3-17,3-18）、手間請・一人親方の場合、40 歳未満でピークに、もしくはピークに近い水準に到達してしまう。大工の場合は 40 歳未満（日当 15,924 円、年収 461.7 万円）が最高、大工以外は日当が 40 歳未満（16,880 円）、年収が 40 歳以上 60 歳未満（501.4 万円）で最高となっている。労働者・常用職人とは異なり、請負就業の場合は早い段階でピークをむかえる。

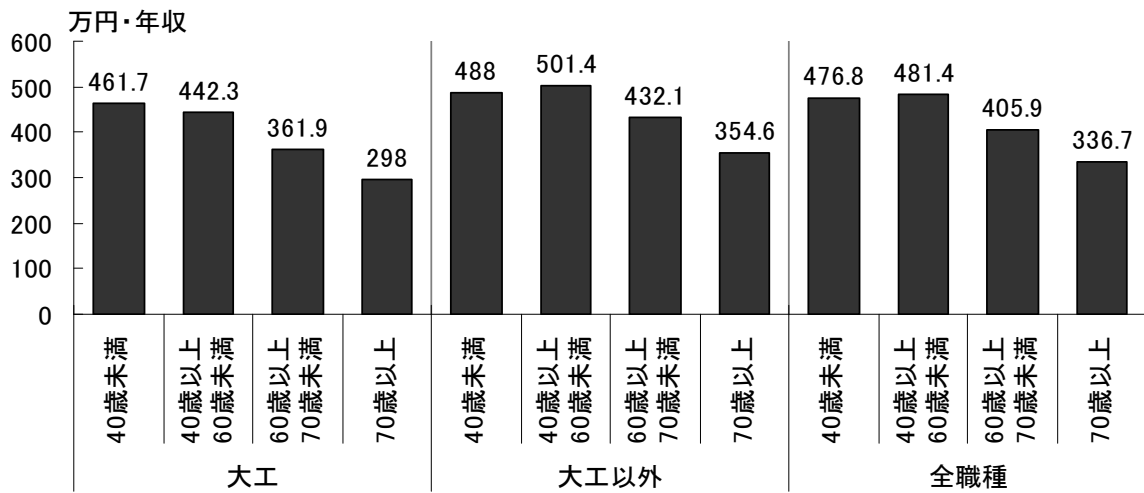
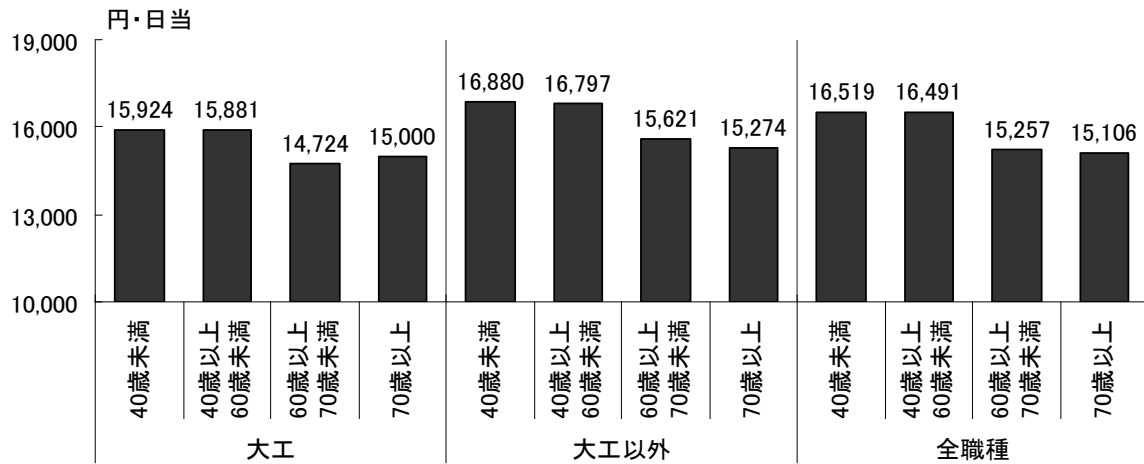
調査月の 1 日当たり労働時間は、大工・大工以外ともに 40 歳未満が他の年齢階層に比較して長い（図表 3-19）。とくに大工の 40 歳未満は 9 時間を超えて 9 時間 18 分（=558 分）であった。上述したように 40 歳未満の賃金は他の年齢階層に比べて高いが、長時間労働をしているからである。

図表 3-17 職種別にみた年齢階級別日当・年収・経費

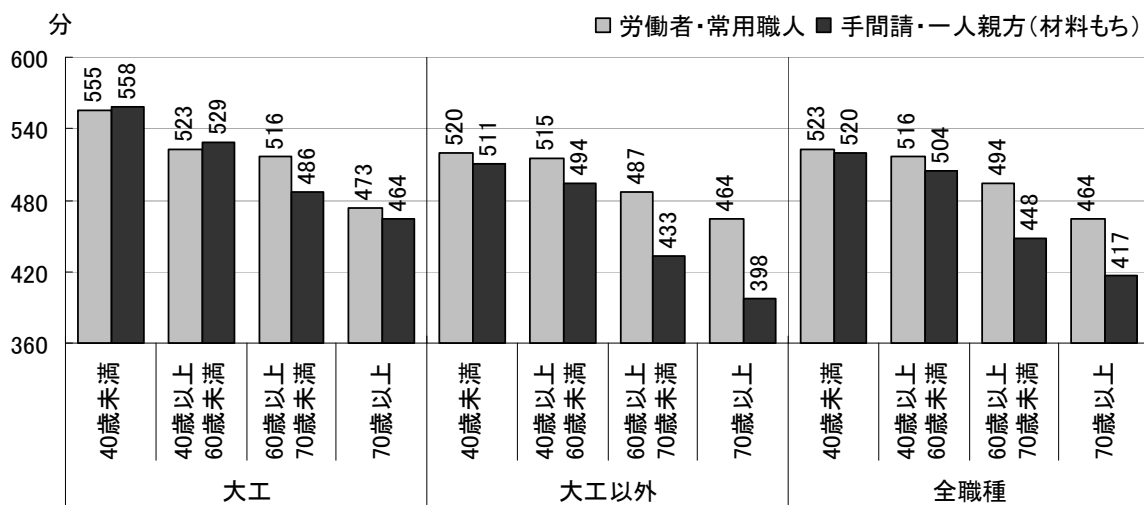
単位：円、万円、日、分

		日給 (円)	年収 (万円)	年収の 内経費 (万円)	労働日数 (日)	労働時間 (分)		
大工	40歳未満	平均値	15,924	461.7	112.2	23.3	558	9時間 18分
		度数	82	78	65	56	85	182
	40歳以上 60歳未満	平均値	15,881	442.3	102.6	21.7	529	8時間 49分
		度数	237	221	171	182	244	199
	60歳以上 70歳未満	平均値	14,724	361.9	81.2	19.7	486	8時間 6分
		度数	152	144	120	120	167	190
	70歳以上	平均値	15,000	298.0	67.0	16.5	464	7時間 44分
		度数	30	25	18	22	30	45
	未記入	平均値	13,745	350.0	80.0	20.3	588	9時間 48分
		度数	5	2	2	4	5	4
合計	平均値	15,467	412.8	95.6	21.0	517	8時間 37分	
	度数	506	470	376	384	531	620	
大工以外	40歳未満	平均値	16,880	488.0	143.7	21.9	511	8時間 31分
		度数	219	205	142	171	235	1,289
	40歳以上 60歳未満	平均値	16,797	501.4	142.4	21.4	494	8時間 14分
		度数	558	556	433	470	608	1,262
	60歳以上 70歳未満	平均値	15,621	432.1	126.5	17.1	433	7時間 13分
		度数	333	317	255	269	362	561
	70歳以上	平均値	15,274	354.6	92.4	14.1	398	6時間 38分
		度数	69	58	53	48	76	92
	未記入	平均値	26,333	363.5	138.0	19.3	312	5時間 12分
		度数	3	2	2	3	5	23
合計	平均値	16,416	472.0	135.0	19.9	474	7時間 54分	
	度数	1,182	1,138	885	961	1,286	3,227	
未記入	40歳未満	平均値	14,192	375.5	82.0	21.8	441	7時間 21分
		度数	13	11	5	9	14	110
	40歳以上 60歳未満	平均値	15,735	407.9	109.6	19.0	492	8時間 12分
		度数	34	33	14	27	36	119
	60歳以上 70歳未満	平均値	13,333	315.5	81.5	15.1	416	6時間 52分
		度数	21	22	14	16	22	67
	70歳以上	平均値	13,000	300.0	76.0	23.0	413	6時間 53分
		度数	4	2	2	3	4	18
	未記入	平均値	15,334	409.0	111.2	20.4	474	7時間 54分
		度数	93	79	51	67	104	270
合計	平均値	15,016	390.8	103.6	19.5	466	7時間 46分	
	度数	165	147	86	122	180	584	
合計	40歳未満	平均値	16,519	476.8	132.6	22.2	520	8時間 40分
		度数	314	294	212	236	334	1,581
	40歳以上 60歳未満	平均値	16,491	481.4	130.7	21.4	504	8時間 24分
		度数	829	810	618	679	888	1,580
	60歳以上 70歳未満	平均値	15,257	405.9	110.9	17.8	448	7時間 28分
		度数	506	483	389	405	551	818
	70歳以上	平均値	15,106	336.7	85.7	15.2	417	6時間 57分
		度数	103	85	73	73	110	155
	未記入	平均値	15,582	406.5	111.0	20.3	472	7時間 52分
		度数	101	83	55	74	114	297
合計	平均値	16,032	449.3	122.0	20.2	485	8時間 5分	
	度数	1,853	1,755	1,347	1,467	1,997	4,431	

図表 3-18 職種別、年齢別にみた日当・年収(2011年)



図表 3-19 職種別、年齢別にみた労働時間(2011年)



4) 経験年数・年代

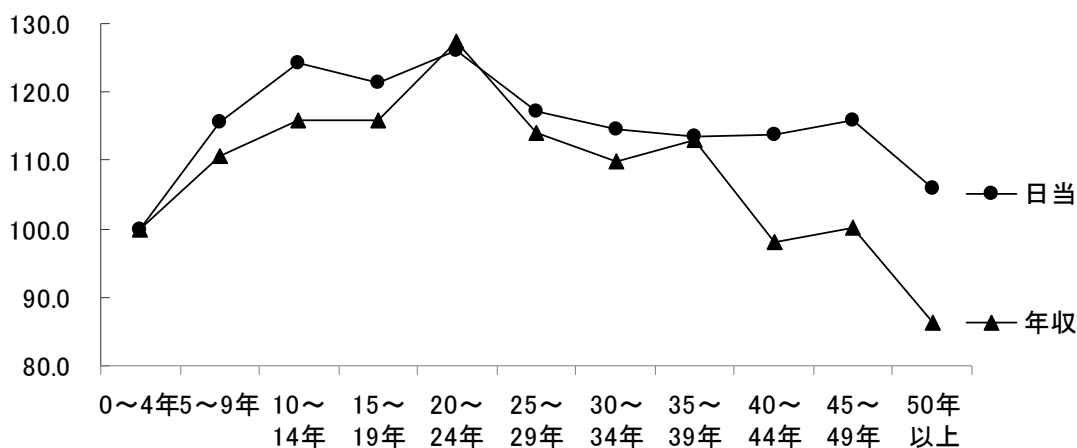
図表 3-20、図表 3-21 で、経験年数ごとの日当と年収をみると、日当と年収ともにフラットであるが、仔細に見れば、日当と年収ともに経験年数 20～24 年が最高で、日当は 17,262 円、年収は 519.7 万円となっている。経験年数 0～4 年を除けば最も低いのは 50 年以上（日当 14,480 円、年収 352.1 万円）で、それまでの年代の水準をかなり下回る。

図表 3-20 手間請・一人親方の経験年数別
平均日当・年収・年収のうち経費・労働時間・労働日数

単位：円、万円、日、分、時間・分

		日当 (円)	年収 (万円)	年収のうち 経費 (万円)	労働日数 (日)	労働時間 (分)	
0～4年	平均値	13,685	408.1	105.7	19.7	416	6時間 56分
	度数	31	28	15	16	34	382
5～9年	平均値	15,810	451.5	151.0	21.9	483	8時間 03分
	度数	61	60	40	48	67	497
10～14年	平均値	17,017	472.3	116.2	22.2	502	8時間 22分
	度数	161	148	109	113	168	576
15～19年	平均値	16,599	473.3	128.9	22.1	513	8時間 33分
	度数	194	189	138	160	211	532
20～24年	平均値	17,262	519.7	148.7	21.4	518	8時間 38分
	度数	273	262	190	219	290	600
25～29年	平均値	16,042	464.9	132.6	21.1	504	8時間 24分
	度数	166	169	135	140	181	266
30～34年	平均値	15,672	448.4	122.5	19.5	474	7時間 54分
	度数	195	195	152	171	214	312
35～39年	平均値	15,524	460.8	114.8	19.7	470	7時間 50分
	度数	149	144	120	128	161	180
40～44年	平均値	15,578	399.7	115.9	18.2	476	7時間 56分
	度数	231	222	183	190	250	319
45～49年	平均値	15,870	408.2	100.1	17.7	471	7時間 51分
	度数	142	124	102	104	146	163
50年以上	平均値	14,480	352.1	86.9	17.1	408	6時間 48分
	度数	111	99	85	76	118	151
未記入	平均値	15,505	416.8	114.3	20.4	474	7時間 54分
	度数	139	115	78	102	157	453
合計	平均値	16,032	449.3	122.0	20.2	485	8時間 05分
	度数	1,853	1,755	1,347	1,467	1,997	4,431

図表 3-21 手間請・一人親方の経験年数別賃金指数(0～4年=100.0)

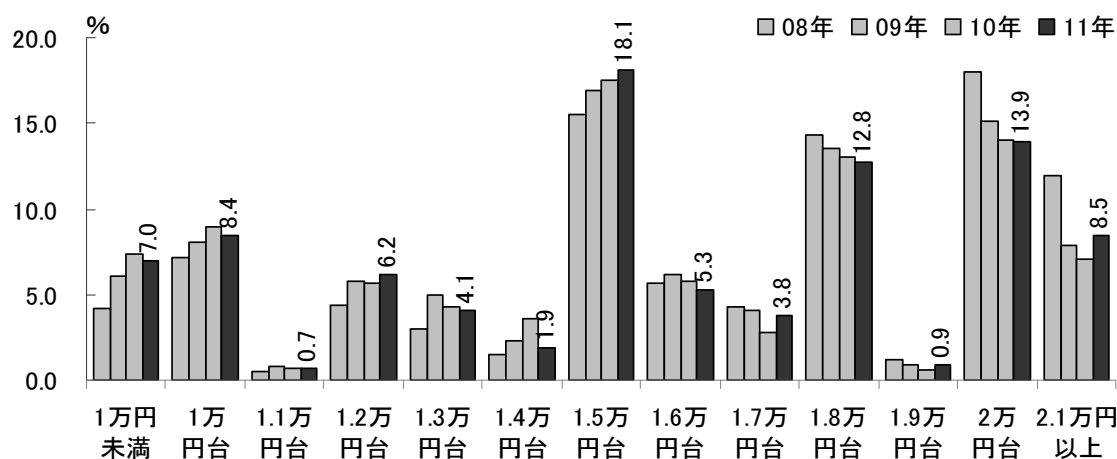


5) 金額階層別

手間請・一人親方の2011年6月の日当の状況をみると、平均値は16,032円、最頻値は15,000円、中央値は15,000円であった²¹。手間請・一人親方の日当はここ数年引き下げられているが、減少額は労働者・常用職人のそれを上回っている。そのため、両者の差は縮小しており(差:2008年2,941円、2009年2,147円、2010年2,051円、2011年1,667円)、手間請・一人親方の賃金水準は低下の趨勢にある。

図表3-22をみても、日当が2万円を超える割合が2008年調査では29.9%だったが、2009年調査23.1%、2010年調査21.1%、そして2011年調査22.4%と、いずれも2008年調査に比べて低い。他方で、15,000円未満の割合が、2008年調査の20.8%から2011年調査では28.2%にまで上昇しており、日当の引き下げが進んでいる。

図表3-22 手間請・一人親方の2011年6月の日当額別割合



図表3-23 手間請・一人親方年収額別割合

単位: %

	08年	09年	10年	11年
300万円未満	10.7	6.4	17.9	18.4
300～500万円未満	35.1	20.5	38.1	37.2
500～700万円未満	24.2	11.1	18.9	19.9
700万円以上	15.9	6.3	12.3	12.2
未記入	13.0	55.9	12.8	12.4

手間請・一人親方の2011年の年収の平均額は449.3万円と、前回調査の447万円より2.3万円微増した。最頻値は400.0万円、中央値は400.0万円である²²。

図表3-23、3-24から、年収300万円未満と回答した割合が18.4%、年収500万円未満とする割合が55.6%

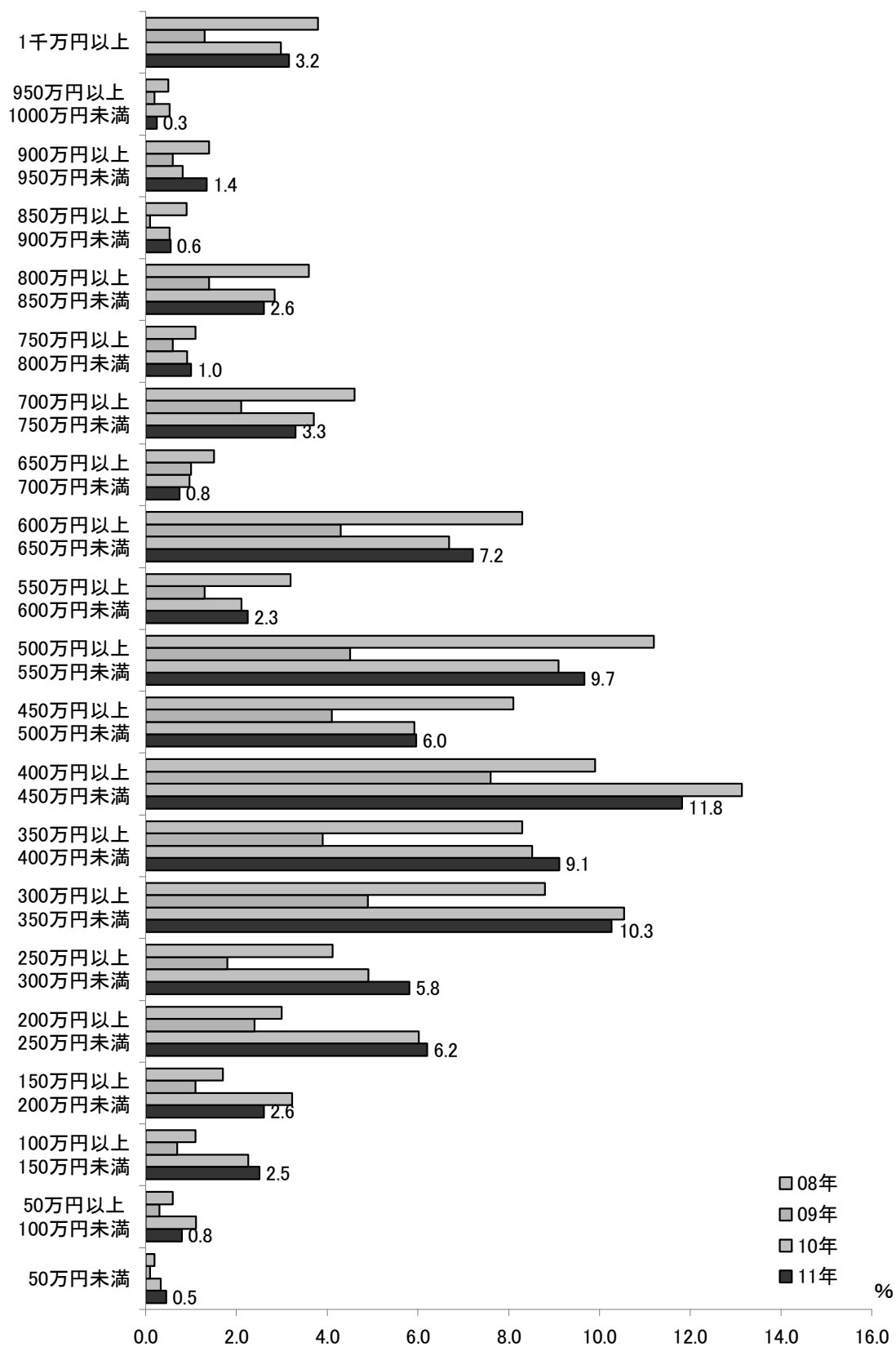
を、それぞれ占めていることがわかる。一方で、700万円以上の割合も12.2%に達しており、年収差が労働者・常用職人よりも大きい傾向にある。

手間請・一人親方の300万円未満の割合、500万円未満の割合は、2008年調査、2009年調査に比べて上昇しており、低所得者層が拡大している。

²¹ 最小値(0円)及び最大値(50,000円)といった外れ値を除いて集計した場合も、平均値・最頻値に大きな変化はみられなかった。

²² 最小値30万円や最大値1,700万円といった外れ値を除いて集計した場合も、平均値・最頻値に大きな変化は見られなかったため、今回はこれらのデータも含めて集計した。

図表 3-24 手間請・一人親方の年収別割合の推移(n=1,997)



6) 経費（大工・大工以外）

図表 3-25 年収に占める経費(n=1,997)

単位：人、%

	構成比 (%)	度数
0円	0.0	0
50万円未満	15.3	305
50万円以上 100万円未満	17.6	352
100万円以上 150万円未満	10.5	210
150万円以上 200万円未満	6.1	122
200万円以上 250万円未満	4.9	97
250万円以上 300万円未満	2.3	45
300万円以上 350万円未満	2.3	46
350万円以上 400万円未満	0.9	18
400万円以上 450万円未満	1.2	24
450万円以上 500万円未満	0.4	8
500万円以上	2.0	39
未記入	36.6	731
合計	100.0	1,997

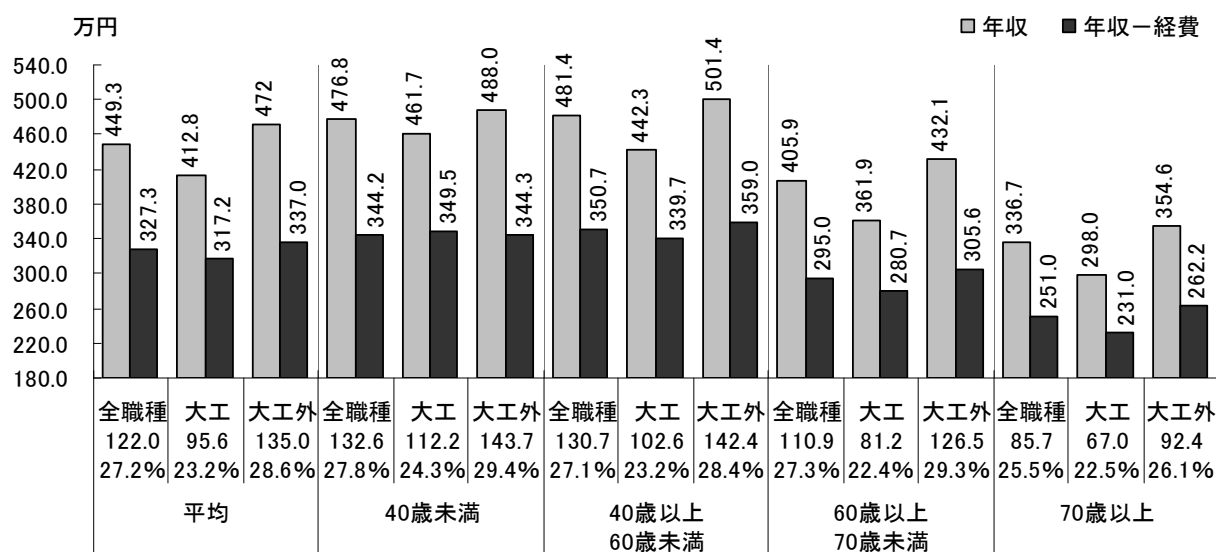
年収に占める経費は、平均 122 万円、最頻値で 100 万円、中央値で 80 万円となっている²³。図表 3-25 から、経費が 100 万円未満と回答した割合は 32.9%であるものの、300 万円以上にのぼるとする割合も 6.8%存在している。

年間の経費について、全職種の平均経費額は 122.0 万円、年収の 27.2%をも占めている。そのため、400 万円を超えていた年収 (449.3 万円) も、経費を差し引くと 300 万円台に落ち込む (327.3 万円)。請負形態の最小単位の手間請・一人親方に、これだけのしわ寄せが生じている。

年齢別では、70 歳以上を除き経費は 100 万円を超え、大工・大工以外では大工以外の

経費のほうが大きかった (図表 3-26)。

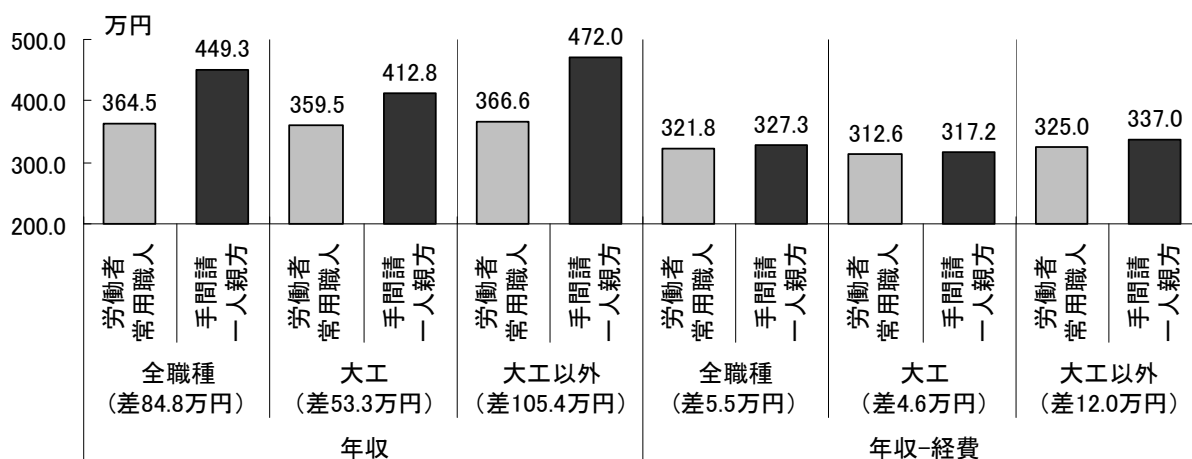
図表 3-26 年齢別、職種別の年収と年収から経費を引いた額



年収から経費を除いた実際の年収を労働者・常用職人と比べると、手間請・一人親方の経費のほうが多額なので、額面での年収差に比べて差はかなり縮小する (図表 3-27)。発注者や元請、上位下請に経費をきちんと反映させた単価設定と支払いを実現させる要求活動とともに、そのためのしくみづくりが求められる。

²³ 最小値 0、最大値 1,150 万円といった外れ値をはずして集計しても、平均値・中央値・最頻値に大きな影響はなかった。そこで、今回は、これらの値を含めて集計している。

図表 3-27 職種別、労働者・常用職人、手間請・一人親方の年収と年収から経費を引いた金額

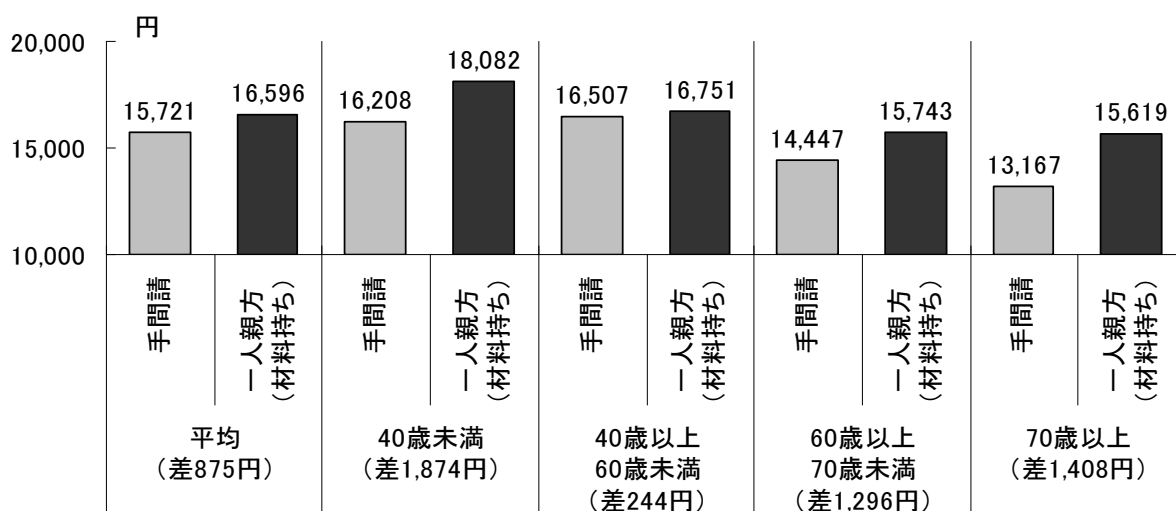


注：職種名の下に数字（例「(差 84.8 万円)」）は、労働者・常用職人と手間請・一人親方の差。

7) 手間請と一人親方の比較

手間請と一人親方を比較すると、日当と年収は、手間請よりも一人親方の方が高い。日当にして 200~1800 円程度、年収にして 20~150 万円程度、一人親方が上回っている(図表 3-28~3-30)。とりわけ 40 歳未満の階層で差が大きい(差：日当 1,874 円、年収 152.6 万)。

図表 3-28 手間請・一人親方別にみた年齢階級別平均日当

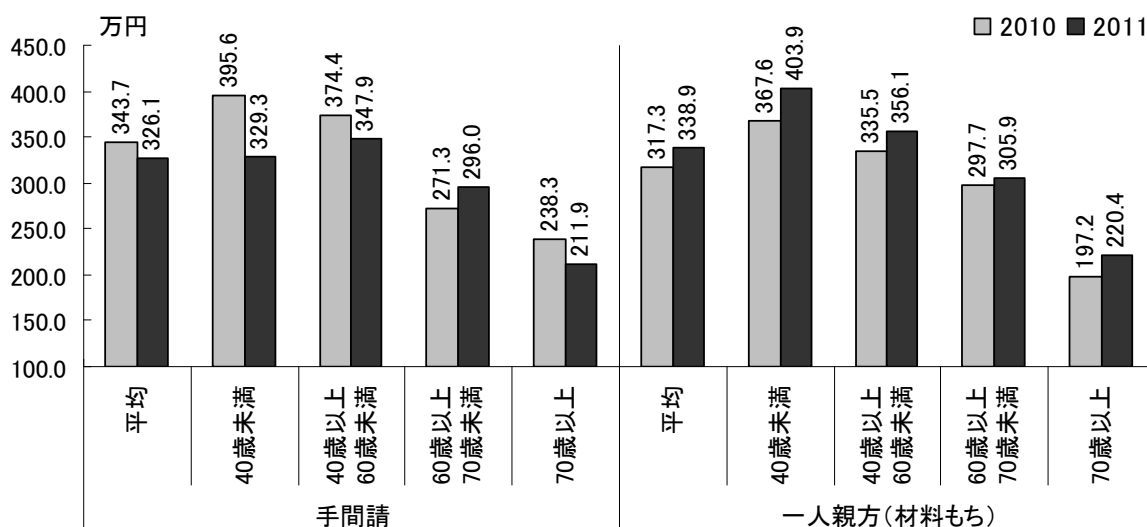


図表 3-29 手間請・一人親方別にみた年齢階級別
平均日当・年収・年収のうち経費・労働時間・労働日数

単位：円、万円、日、分、時間・分

		日当 (円)	年収 (万円)	年収のうち 経費 (万円)	労働 日数 (日)	労働 時間 (分)		
両方	40歳未満	平均値	23,333	426.7	137.0	25	660	11時間00分
		度数	3	3	2	2	3	
	40歳以上	平均値	19,667	691.4	266.8	23	528	8時間48分
		度数	6	5	5	5	5	
	60歳未満	平均値	17,750	391.3	170.3	18.8	495	8時間15分
		度数	5	4	4	5	4	
	70歳以上	平均値	—	400.0	100.0	—	—	—
		度数	—	1	1	—	—	
	未記入	平均値	20,000	463.5	216.0	13	600	10時間00分
		度数	1	2	1	2	1	
合計	平均値	19,929	508.8	200.4	20.4	554	9時間14分	
	度数	15	15	13	14	13		
手間請	40歳未満	平均値	16,208	449.3	120.0	23.3	537	8時間57分
		度数	64	61	46	46	67	
	40歳以上	平均値	16,507	449.8	101.9	21.8	528	8時間48分
		度数	147	143	113	125	154	
	60歳未満	平均値	14,447	383.5	87.5	18.5	481	8時間1分
		度数	78	73	63	61	89	
	70歳以上	平均値	13,167	302.6	90.7	17.9	426	7時間06分
		度数	15	11	10	11	15	
	未記入	平均値	14,429	377.5	53.3	20.8	506	8時間26分
		度数	7	4	3	5	7	
合計	平均値	15,721	426.6	100.5	21.1	512	8時間32分	
	度数	311	292	235	248	332		
一人親方 (材料持ち)	40歳未満	平均値	18,082	601.9	198.0	22.0	500	8時間20分
		度数	45	43	35	35	50	
	40歳以上	平均値	16,751	522.5	166.4	20.7	512	8時間32分
		度数	173	173	143	153	195	
	60歳未満	平均値	15,743	448.0	142.1	18.1	430	7時間10分
		度数	115	114	92	95	130	
	70歳以上	平均値	15,619	321.6	101.2	12.9	399	6時間39分
		度数	26	18	13	18	27	
	未記入	平均値	19,083	468.9	89.5	18.4	495	8時間15分
		度数	12	9	6	9	14	
合計	平均値	16,596	496.8	157.9	19.5	477	7時間57分	
	度数	371	357	289	310	416		
合計	40歳未満	平均値	16,519	476.8	132.6	22.2	520	8時間40分
		度数	314	294	212	236	334	
	40歳以上	平均値	16,491	481.4	130.7	21.4	504	8時間24分
		度数	829	810	618	679	888	
	60歳未満	平均値	15,257	405.9	110.9	17.8	448	7時間28分
		度数	506	483	389	405	551	
	70歳以上	平均値	15,106	336.7	85.7	15.2	417	6時間57分
		度数	103	85	73	73	110	
	未記入	平均値	15,582	406.5	111.0	20.3	472	7時間52分
		度数	101	83	55	74	114	
合計	平均値	16,032	449.3	122.0	20.2	485	8時間05分	
	度数	1,853	1,755	1,347	1,467	1,997		

図表 3-30 年齢別、手間請・一人親方別の年収から経費を除いた金額



手間請と一人親方の経費を比べると、一人親方の経費のほうが大きい。そこで、経費を除いた実勢の年収をみると、10年は手間請のほうが高く、11年は一人親方のほうが高かった。これは、10・11年において、手間請の年収が大きく減少（手間請全平均▲39.3万円）し、一人親方の年収が増加（一人親方全平均19.7万円増）したことによる（ここでの年収は、経費を除く前の年収）。

ちなみに、経費を除いた手間請の年収は、10・11年において平均で▲17.6万円、40歳未満にいたっては▲66.3万円も減少しており、手間請・青年層へのしわ寄せが進んだ(図表3-30)。

8) 標準生計費との比較

図表 3-31 家族数別にみた手間請・一人親方の年収と標準生計費

単位：万円

	年収(万円)	年収のうち経費(万円)	① マイナス②(万円)	年間標準生計費(さいたま市)(万円)	③ マイナス④(円)
	①	②	③	④	
1人	406.1	108.6	297.5	196.8	100.7
2人	459.7	122.3	337.4	298.0	39.4
3人	490.8	130.7	360.1	332.7	27.4
4人	489.8	141.8	348.0	367.4	▲19.4
5人	466.8	122.4	344.4	402.1	▲57.7

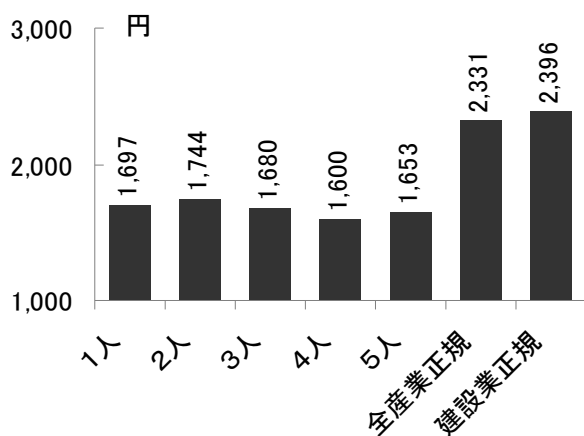
次に、家族数別に標準生計費の年間額と手間請・一人親方の年収を比較してみると、経費を除いた手間請・一人親方の年収は家族数が一人(本人のみ)の場合、297.5万円で標準生計費よりも100.7万円高くなっている。しかし家族数が増えるにつれてその差は縮小し、家族数4人では標準生計費を19.4万円、5人では57.7万円下回る(図表3-31)。家族数5人以上の回答者が少ない背景には、現在の収入では家計費をまかないきれないという経済的理由があろう。

10) 他産業正規労働者の賃金との比較

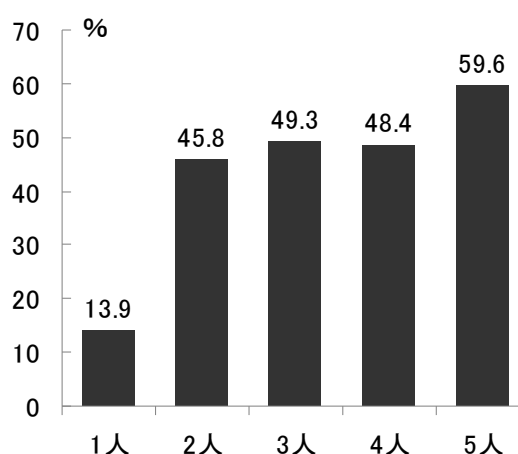
手間請・一人親方の経費を除いた年収を時間あたりに換算すると、埼玉県の正規労働者の賃金の6～7割しかない(図表3-32)。つまり標準生計費は上回っているが埼玉県の正規労働者の賃金と比較すると6割強程度の手間請・一人親方が多く存在している。

さらに家族階層の平均では標準生計費を上回っていたとしても、同じ家族階層の中では、賃金が標準生計費に満たない手間請・一人親方もいる。家族階層1人で標準生計費未達の割合は13.9%(5ケース)、2人で45.8%(218ケース)、3人で49.3%(197ケース)、4人で48.4%(176ケース)、5人で59.6%(96ケース)と存在している。家族階層1人では標準生計費未達割合は、1割弱だが、2人以上で5割前後が標準生計費未達である(図表3-33)。

図表3-32 家族数別にみた正規労働者と
手間請・一人親方の時間当たり賃金



図表3-33 家族階層別にみた標準生計費
未達の手間請・一人親方割合



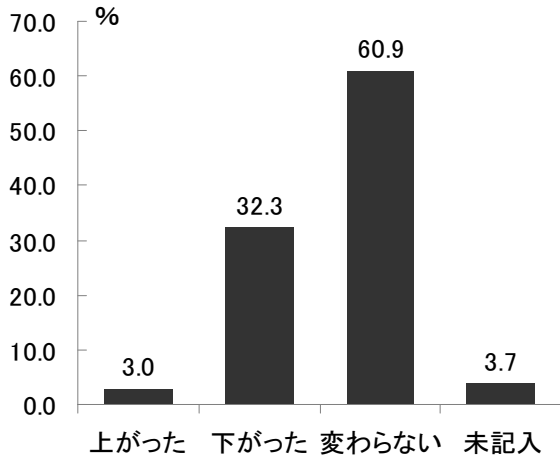
注) 正規労働者については厚生労働省『賃金構造基本統計調査』の埼玉県、一般労働者、規模10人以上、男のデータを使用した。

11) 日当の引き上げ・引下げ状況

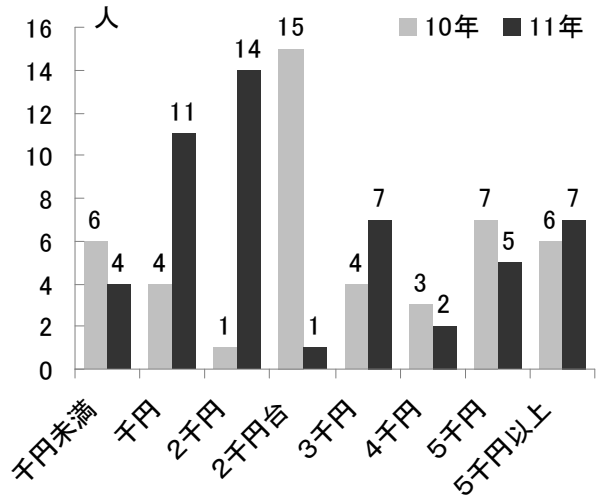
2010年6月と比較した日当について「上がった」と回答した割合はわずか3.0%に過ぎない。一方で、「下がった」とする割合は32.3%にのぼった(図表3-34)。2010年調査(2009年6月に比較した賃金動向)では「上がった」2.6%、「下がった」38.8%だったので、それに比べると「下がった」割合は多少低下した。しかし、今回調査の労働者・常用職人の「上がった」7.4%、「下がった」19.6%に比べると、手間請・一人親方の「下がった」割合は20ポイントほど高く、比較的に高い手間請・一人親方の日当の引き下げが続いている。上昇額の平均は3,230円、最頻値は2,000円、中央値は2,000円である²⁴。回答数51と少なすぎるため全体的な傾向を見ることはできないが、2010年調査と比較すると、引上げ額は殆んど変化がない(図表3-35)。なお2010年調査の上昇額は3,328円だった。

²⁴ 最小値80円および最大値20,000円といった外れ値を除いて集計した場合も、平均値・最頻値に大きな変化は見られなかった。

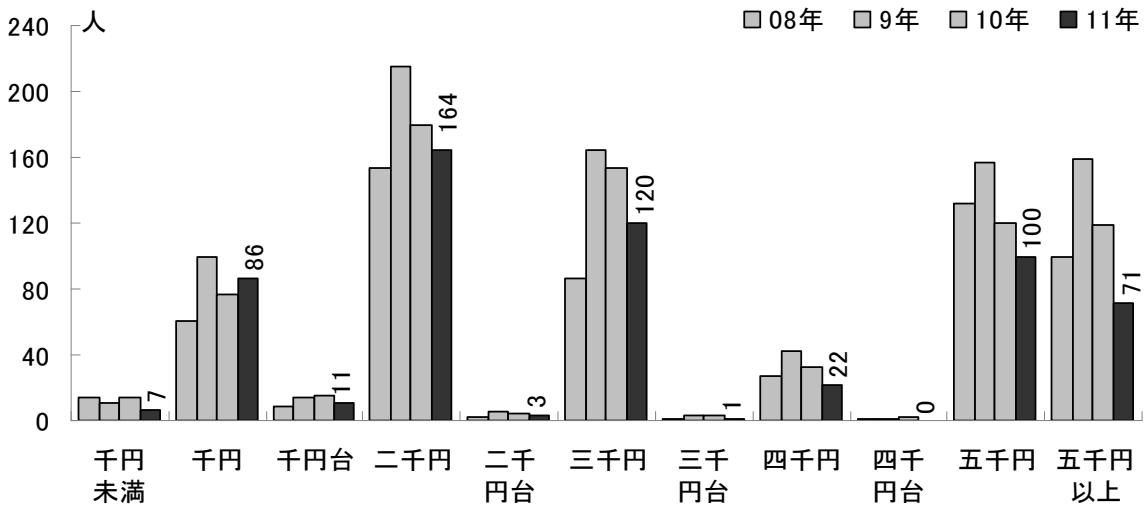
図表 3-34
手間請・一人親方の 2010 年 6 月と比較した
賃金額の変化(n=1,997)



図表 3-35
手間請・一人親方の日当引き上げ額別回答数
(n=51)



図表 3-36 手間請・一人親方の日当引き下げ額別回答数の推移



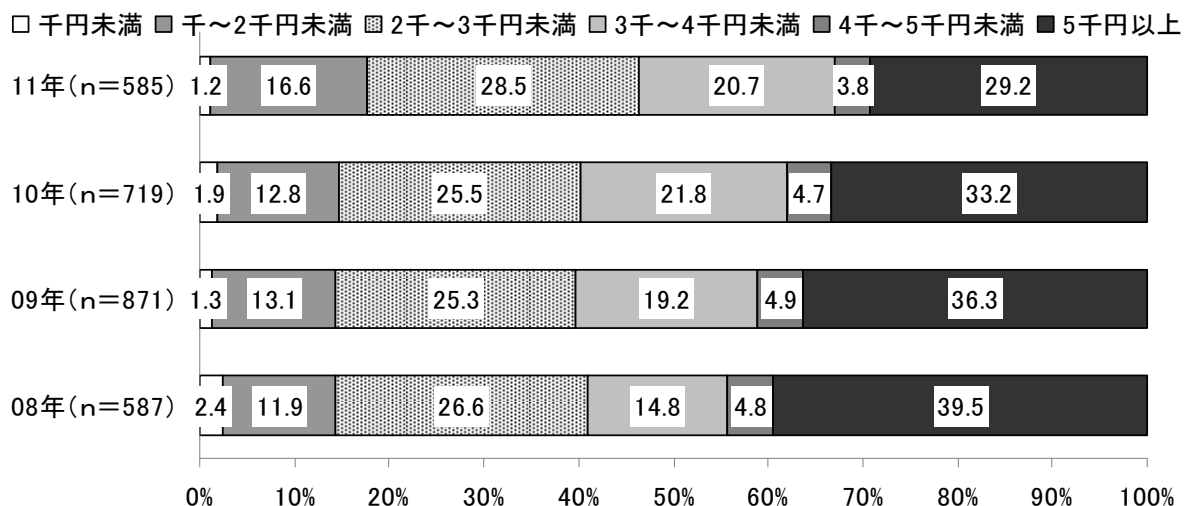
一方、減少額の平均は 3,709 円、最頻値は 2,000 円、中央値は 3,000 円である²⁵。具体的な引下げ額をみると、5,000 円以上の引下げがあったと回答した割合が 29.2%となっている(図表 3-36、3-37)。平均減少額は、労働者・常用職人の 2,465 円を上回り、また、5,000 円以上の引き下げの割合も、労働者・常用職人の 13.6%を大きく超えていた。

この状況を打開するために、手間請・一人親方は大幅な日当引上げを希望している。1日

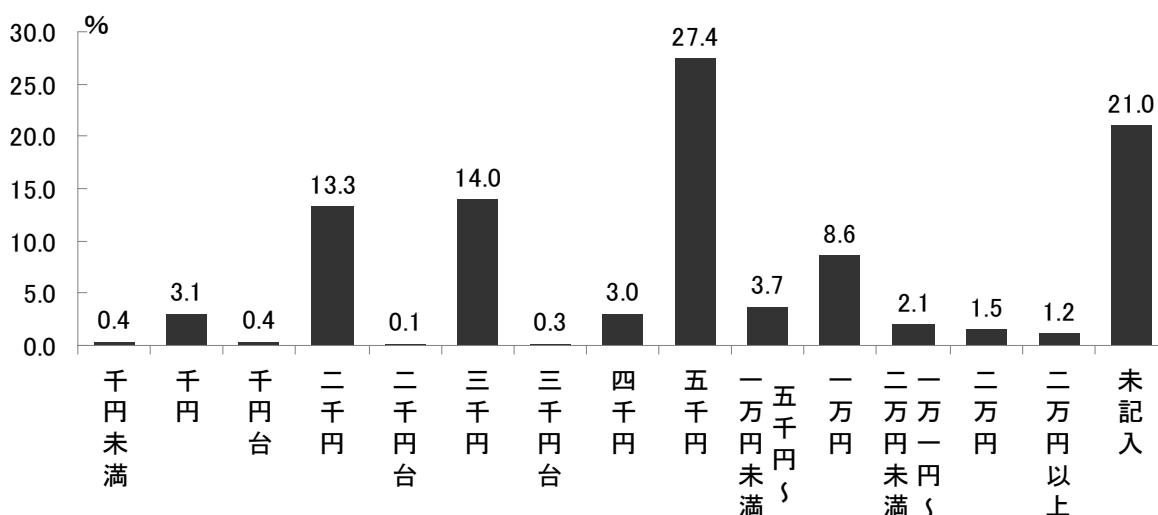
²⁵ 最小値 200 円、最大値 30,000 円といった外れ値を除いて集計した場合も、平均値・最頻値に大きな変化は見られなかった。

当たり日当引上げ額は平均 5,443 円、最頻値・中央値ともに 5,000 円である²⁶。希望引き上げ額の平均は、2010 年調査の 5,574 円に比べて微減している。また、図表 3-38 をみると、一日当たりの希望日当引上げ額を 5,000 円以上とする割合が 44.5% (5,000 円 27.4%、5,001 円以上 17.1%) となっており、引き下げが続く中で、手間請・一人親方の半数ちかくが 5,000 円以上の賃上げが望んでいる。

図表 3-37 手間請・一人親方の日当引き下げ額別回答比の推移



図表 3-38 手間請・一人親方の日当引き上げ希望額(n=1,577)

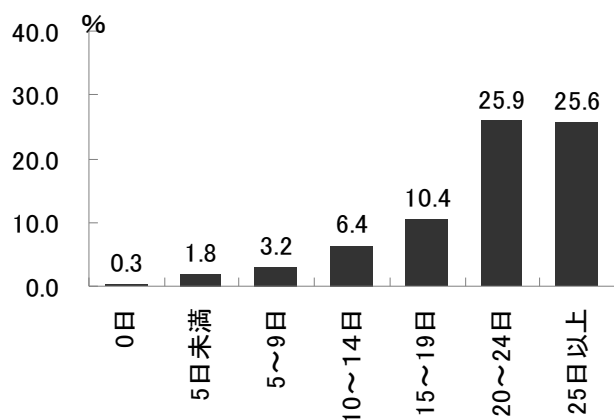


²⁶ 最小値 100 円や最大値(30,000 円)などの外れ値を除いて集計した場合も、結果に大きな影響はなかった。

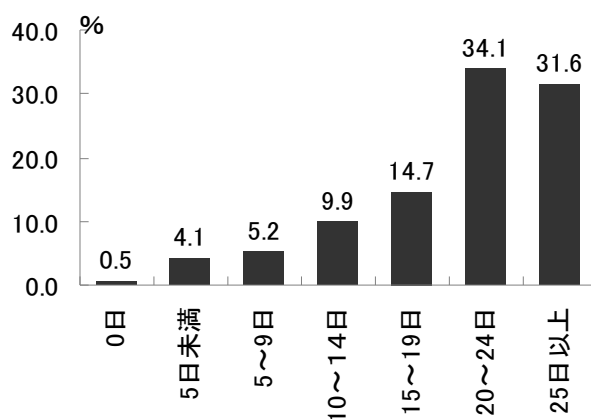
3-3 手間請・一人親方の労働日数・労働時間

手間請・一人親方の総労働日数は平均 20.2 日、最頻値 25 日、中央値 22 日であった²⁷。労働者・常用職人の平均労働日数 21.1 日を下回り、請負業者は仕事確保が厳しい状況にある。この月の暦日による平日数が 22 日なので、平均日数からすると平日分の仕事を確保できていない。また、2011 年 6 月の 1 ヶ月間の労働日数をみると、20 日以上が 51.5%、25 日以上が 25.6%であった(図表 3-39)。

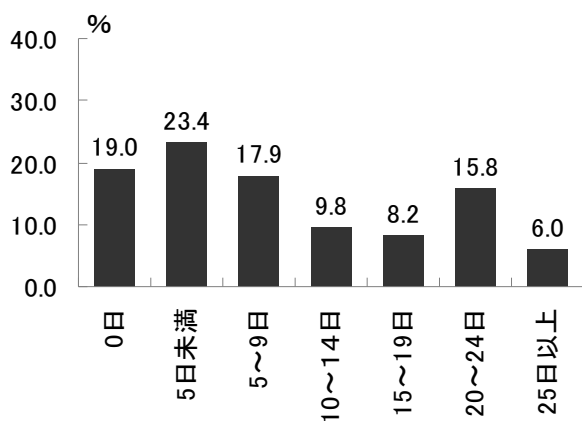
図表 3-39
手間請・一人親方の 2011 年 6 月の労働日数
(n=1,997)



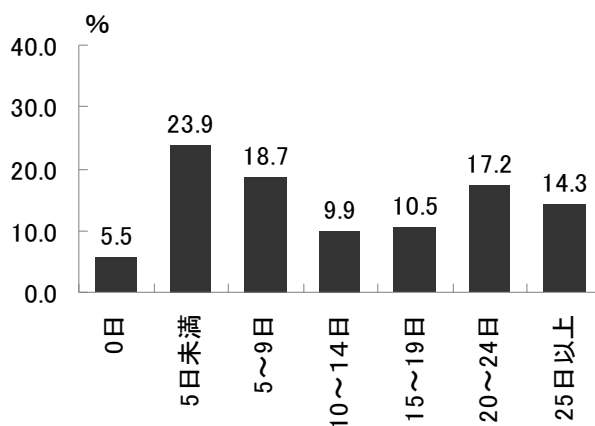
図表 3-40
手間請・一人親方が 2011 年 6 月に
民間工事現場で働いた日数 (n=1,274)



図表 3-41
手間請・一人親方が 2011 年 6 月に
公共工事現場で働いた日数 (n=184)

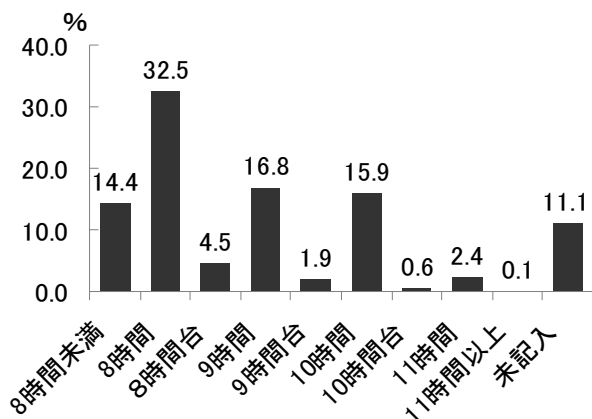


図表 3-42
手間請・一人親方が 2011 年 6 月に
その他の工事現場で働いた日数 (n=343)



²⁷ なお、最小値は 1.0 日、最大値は 30.0 日であった。

図表 3-43 手間請・一人親方の 2011 年 6 月の
1 日当たり労働時間(n=2,078)



図表 3-44 手間請・一人親方の年代別
労働日数、労働時間、月間労働時間

単位：日、時間

	労働日数	労働時間	月間労働時間
10 歳代	24.0 日	12 時間 00 分	288 時間 00 分
20 歳代	23.3 日	8 時間 40 分	201 時間 24 分
30 歳代	22.1 日	8 時間 40 分	191 時間 41 分
40 歳代	22.0 日	8 時間 32 分	187 時間 55 分
50 歳代	20.7 日	8 時間 16 分	171 時間 18 分
60 歳代	17.8 日	7 時間 28 分	133 時間 11 分
70 歳代以上	15.2 日	6 時間 57 分	105 時間 21 分
平均	20.2 日	8 時間 05 分	162 時間 54 分

日、191 時間 41 分/月)。そして、歳を重ねるほど労働日数、労働時間は減少する。最も短い 70 歳以上になると労働日数は 15.2 日、月間労働時間は 105 時間 21 分になる。30 代に比べて労働日数は 7 日程度、月間労働時間は 90 時間程度短い (図表 3-44)。

手間請・一人親方の 2011 年 6 月の休日数をみると、平均値 7.5 日、中央値 6.0 日、最頻値は 5 日であった。2010 年調査では、平均値は 8.4 日であるものの、中央値は 7.0 日、最頻値は 5.0 日だったので、2010 年に比べると休日数は減っている (図表 3-45)。また休日 8 日未満の手間請・一人親方が 61.7% 存在している。およそ半数以上の手間請・一人親方が、いわゆる完全週休二日制を実現できていないといえよう。

そのうえ、通勤時間の長い手間請・一人親方が少なくない。通勤時間の平均は 1 時間 4 分、最頻値はちょうど 1 時間である³⁰。また、図表 3-46 から、通勤時間が 60 分を超える割合が 73.3% に達していることがわかる。回答者全体の 7 割以上が、通勤に 1 時間以上かけ

手間請・一人親方が 2011 年 6 月に民間工事で働いた日数は平均 19.1 日、最頻値・中央値共に 20.0 日である。また、図表 3-40 から、民間工事現場で 20 日以上働くと回答した割合が 65.7% に達していることがわかる。

一方、公共工事で働いた日数の平均は 9.1 日、中央値は 5.0 日、最頻値は 0 日であった (図表 3-41)²⁸。その他の現場で働いた日数は、平均 11.7 日、中央値は 10.0 日、最頻値は 5.0 日である (図表 3-42)²⁹。

次に手間請・一人親方の 2011 年 6 月の 1 日当たり労働時間をみると、平均は 8 時間 05 分、最頻値は 8 時間 0 分であった。図表 3-43 をみれば、8 時間 (32.5%)、次いで 1 日 9 時間 16.8%、10 時間と回答した割合が 15.9% となっている。10 時間以上働いているとした割合は 19.0% と全体の 5 分の 1 近くに達している。

年代別にみると、労働日数と労働時間の最長は回答数の少ない 10 代、20 代を除けば、30 代である (労働日数 22.1 日、労働時間 8 時間 40 分/

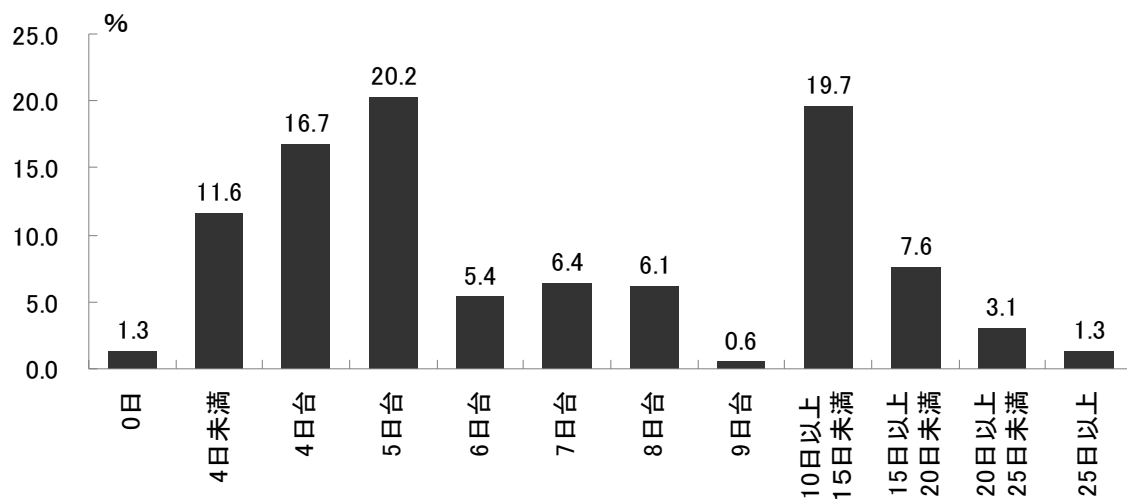
²⁸ 公共工事で働いた日数については有効回答数が 184 であることから、これをもって全体的傾向とみることは困難である。

²⁹ なお、最小値は 0 日、最大値は 30.0 日であった。

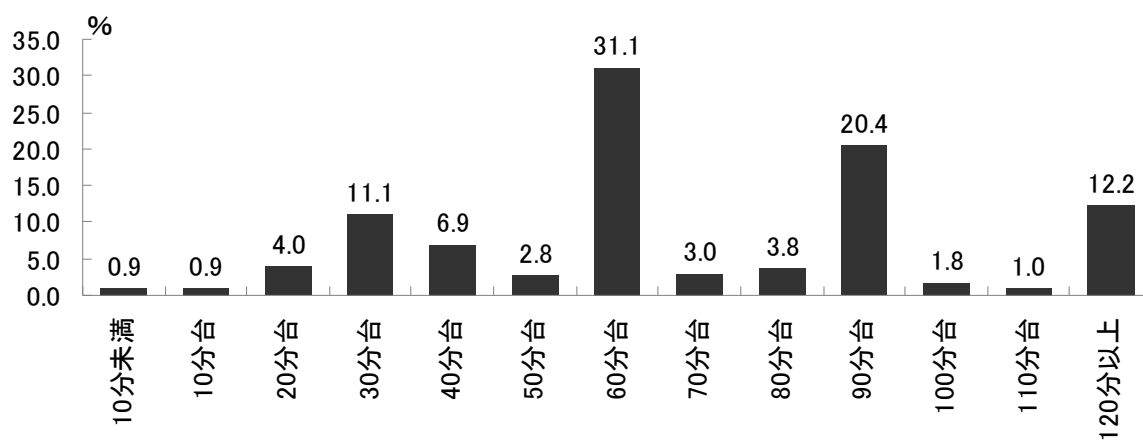
³⁰ 最小値は 0 分、最大値は 10 時間 00 分であった。これらの外れ値を除外して集計した場合も、平均値等はほとんど変わらなかった。

ていることになる。さらに、通勤時間が2時間を超えるとする回答も12.2%となっており、労働時間に通勤時間を加えた拘束時間の長さが手間請・一人親方の心身に負担をかけている。

図表 3-45 手間請・一人親方の2011年6月の休日数(n=687)

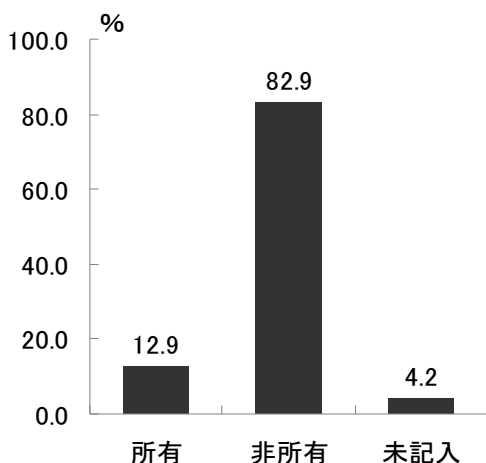


図表 3-46 手間請・一人親方の2011年6月の通勤時間別割合(n=1,685)



3-4 手間請・一人親方の建退共手帳の所持状況

図表 3-47
 手間請・一人親方の建退共手帳の
 所持状況(n=1,997)



手間請・一人親方のうち、建退共手帳を持っていると回答した割合は12.9%、持っていない割合は82.9%であった(図表 3-47)。

労働者・常用職人の場合、建退共手帳を持っている15.0%、持っていない77.8%だったので、労働者・常用職人に比べて手間請・一人親方は建退共手帳が普及していない。

3-5 手間請・一人親方調査における「未記入」に関する分析

図表 3-48
 手間請け・一人親方調査
 の未記入上位 5 項目

単位: %

	%
休日日数	65.6%
経費	36.6%
労働日数	26.5%
賃金引上げ希望額	21.0%
家族数	16.5%

2011年調査では、休日日数の未記入割合が労働者調査における未記入分析と同様に、未記入の割合がもっとも多い結果となった。ちなみに最多は休日日数65.6%、次いで経費36.6%、労働日数26.5%、賃金引上げ希望額21.0%、家族数16.5%であった。

「労働日数」が上位3位にきている要因としては、休日日数と同様のことが言える。つまり、回答欄が民間工事、公共工事、その他と三つになっていることが未記入割合を高めている可能性がある。工事現場に関しては独立した設問を設け、6月の労働日数と休日日数に関して聞く項目に変

えるなどの改善が必要といえる。労働者調査と同様に、年齢が未記入で、職種が未記入の関係をもてみると、5.2% (104 ケース) となっている。また、年齢が未記入で、経験年数が未記入の人も5.3% (106 ケース) ある。これらの回答は、本人の属性であるため、プライバシーに関わるからと、回答者本人が意図して未記入としたのか、質問項目の位置付けによって、気づかれなかったのかは、判断しにくい。

今後は休日、労働日数の設問を分類させるなどして休日日数及び労働日数の未記入を減らしていくことなどの改善が求められる。

4 事業主調査結果

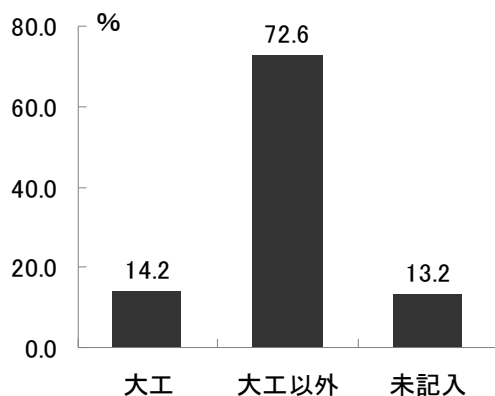
4-1 事業主の属性

図表 4-1 から事業主の職種の内訳をみると、大工(14.2%)、電工(9.7%)、塗装(7.1%)といったものが回答数で上位を占める。さらに、これを大工と大工以外に分類すると、それぞれ 14.2%、72.6%となる(図表 4-2)。

図表 4-1 事業主の職種(n=1,605)

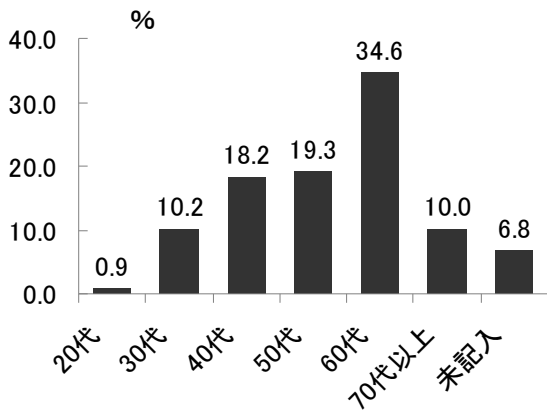
	度数	%		度数	%		度数	%
大工	228	14.2	左官	28	1.7	土工	8	0.5
電工	156	9.7	タイル	22	1.4	石工	8	0.5
塗装	114	7.1	サッシ	21	1.3	健材	8	0.5
内装	85	5.3	防水	21	1.3	測量	8	0.5
設備	85	5.3	木工	21	1.3	鉄筋	5	0.3
配管	74	4.6	型枠大工	15	0.9	一般運転手	5	0.3
土木	51	3.2	ビルメン	14	0.9	表具	4	0.2
板金	45	2.8	建具	12	0.7	溶接	3	0.2
とび	43	2.7	建築金物	11	0.7	機械運転手	3	0.2
設計	32	2.0	解体	11	0.7	現場監督	2	0.1
鉄骨	30	1.9	事務	10	0.6	その他	133	8.3
ブロック	30	1.9	畳	9	0.6	未記入	212	13.2
造園	29	1.8	屋根	9	0.6	合計	1,605	100.0

図表 4-2 事業主の職種
(大工・大工以外)(n=1,861)

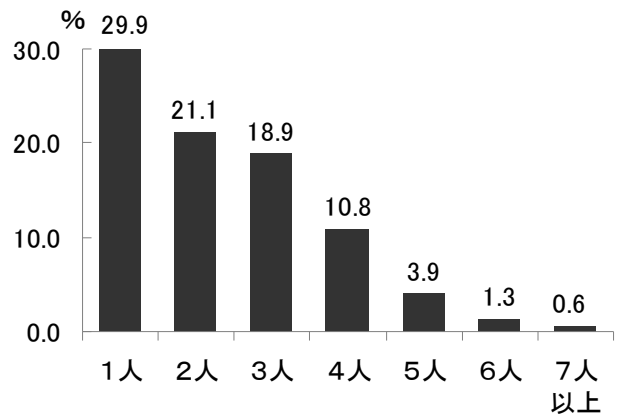


平均年齢は 55.0 歳、最頻値は 60 歳である(最高齢は 83 歳、最年少は 23 歳)。事業主の 6 割が 50 代以上と比較的高齢であり、40 代までの割合は 3 割程度にとどまる(図表 4-3)。39 歳以下でも、その割合は 11.1%にすぎない。経験年数の平均は 31.2 年、最頻値は 30 年。図表 4-4 をみると、経験年数 40 年以上と回答した割合が 31.2%と全体の 3 分の 1 を占めることがわかる。事業主の家族数の平均は 2.2 人、最頻値は 1 人であった。図表 4-5 からわかるように、家族数が 3 人(18.9%)や 4 人(10.8%)と回答した割合も比較的高い。

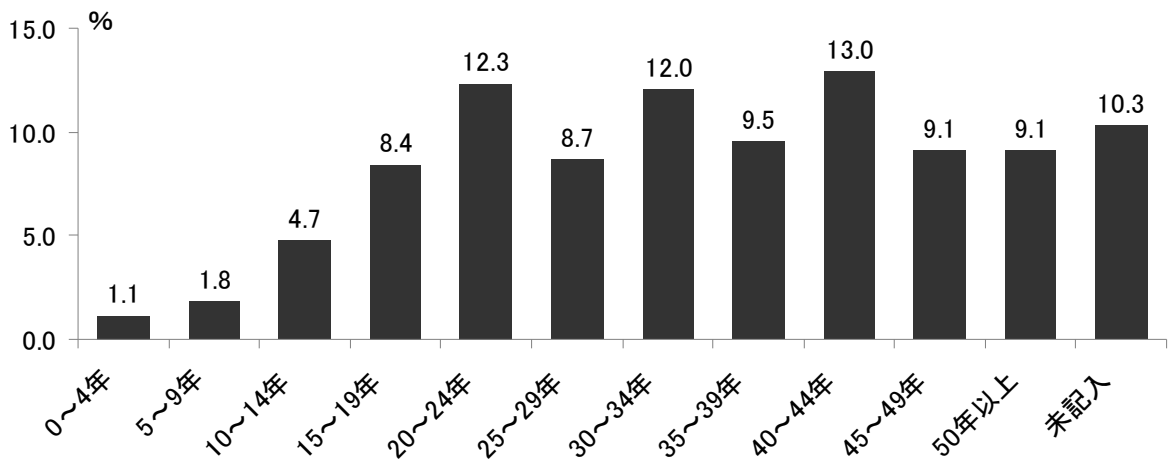
図表 4-3 事業主の年齢階級別構成比(n=1,605)



図表 4-5 事業主の家族数(n=1,605)

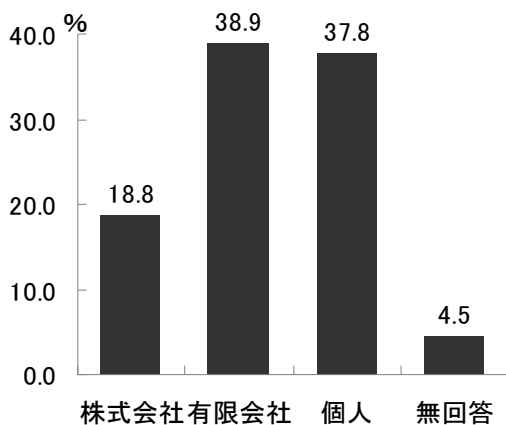


図表 4-4 事業主の経験年数別構成比(n=1,861)



4-2 事業所の形態及び内容

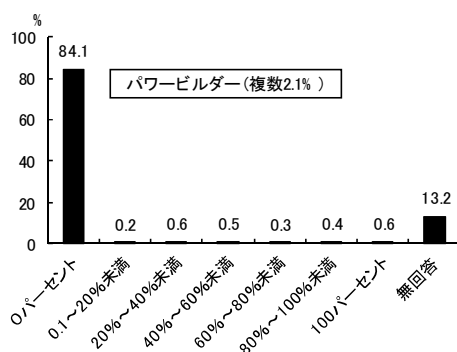
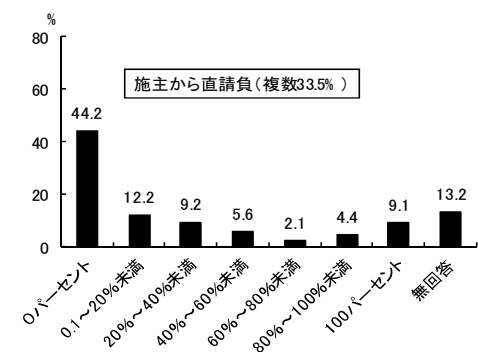
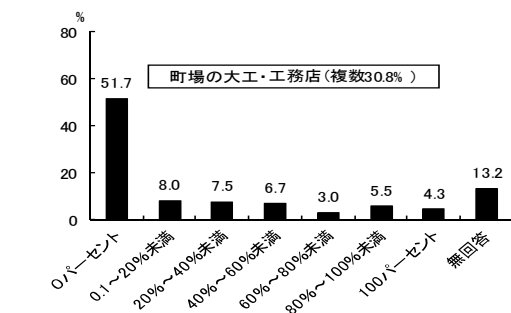
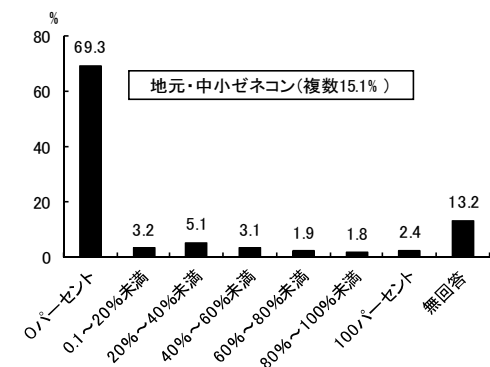
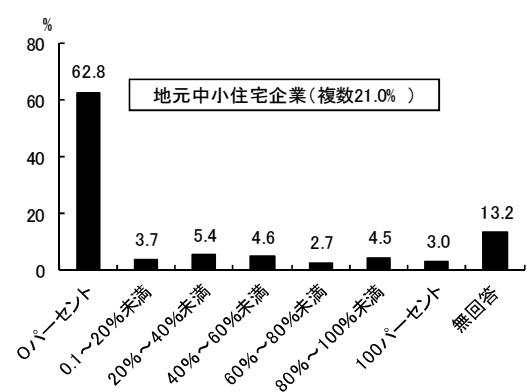
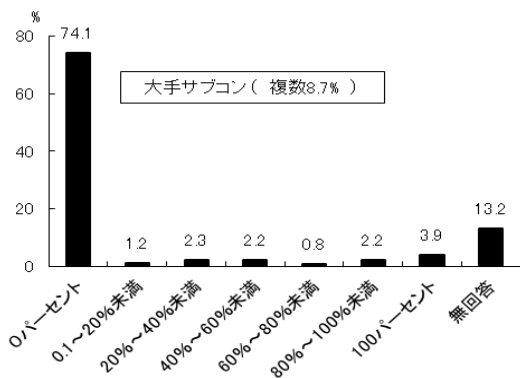
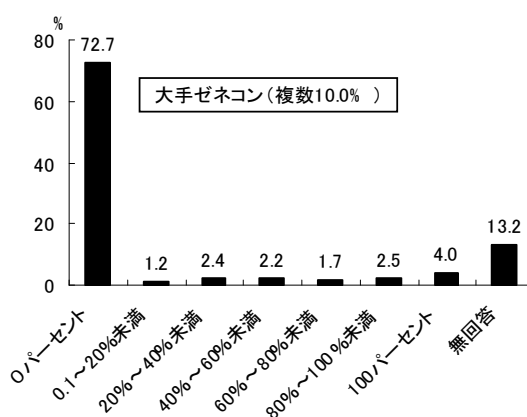
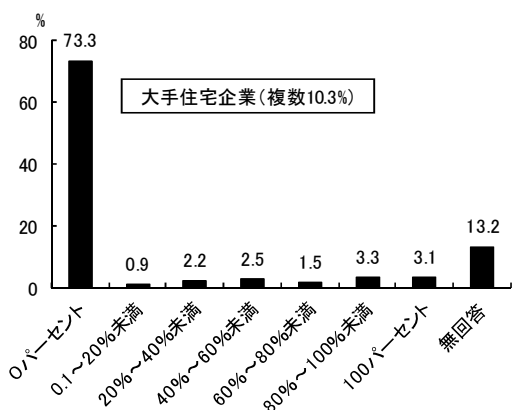
図表 4-6 事業所の形態(n=1,605)



事業所の形態は、株式会社形態 18.8%、有限会社形態 38.9%、(法人形態をとっていない)個人経営 37.8%である(図表 4-6)。

最近 1 年間を通じた事業内容は、図表 4-7 の通りである。「100%」、つまりは当該元請の仕事のみをしている割合が最も高いのは「施主から直請負」(比率 100%が 9.1%)、次いで「町場の大工・工務店」(同 4.3%)、「大手ゼネコン」(同 4.0%)であった。

図表 4-7 事業内容割合別回答比



図表 4-8 事業主の主な請負階層(最近の1年)

単位：人、%

	回答数 (人)	回答比 (%)		
一つのみ 599人 37.3%	226	14.1%	元請 100%	
	144	9.0%	2次 100%	
	128	8.0%	1次 100%	
	46	2.9%	その他 100%	
	45	2.8%	3次 100%	
	10	0.6%	4次以下 100%	
複数 830人 51.7%	40	2.5%	元請 50%	1次 50%
	38	2.4%	元請 20%	1次 80%
	28	1.7%	1次 50%	2次 50%
	26	1.6%	元請 10%	1次 90%
	23	1.4%	元請 80%	1次 20%
	22	1.4%	元請 90%	1次 10%
	22	1.4%	2次 50%	3次 50%
	21	1.3%	1次 80%	2次 20%
	14	0.9%	1次 10%	2次 90%
	14	0.9%	1次 90%	その他 10%
	14	0.9%	2次 80%	その他 20%
	13	0.8%	元請 90%	その他 10%
	12	0.7%	元請 40%	1次 60%
	11	0.7%	1次 70%	2次 30%
	11	0.7%	1次 90%	2次 10%
	11	0.7%	2次 90%	その他 10%
	10	0.6%	元請 5%	1次 95%
10	0.6%	元請 10%	2次 90%	
10	0.6%	元請 30%	1次 70%	
480	29.9%	(上記以外の組合せ)		
未記入	176	11.0%		
総計	1605	100.0%		

参考

事業主の事業内容数別、回答数

単位：人・%

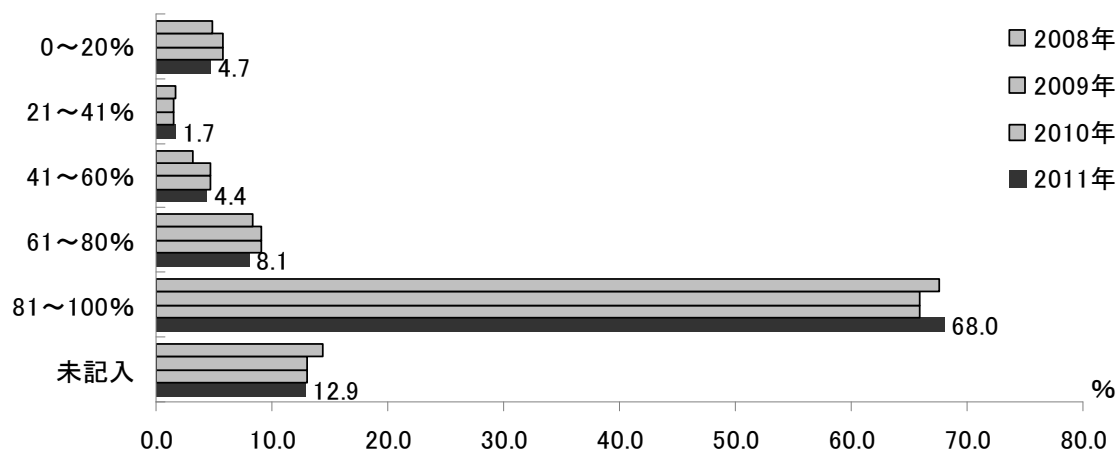
事業内容数	度数	回答比
一つのみ	489	30.5%
複数	計 904	56.3%
二つ	586	36.5%
三つ	236	14.7%
四つ	70	4.4%
五つ	8	0.5%
六つ	4	0.2%
未記入	212	13.2%
総計	1,605	100.0%

しかし、このように当該元請の現場の仕事のみをしているのは全体の3割(30.5%)で、4割弱(36.5%)は2つの(タイプの)元請の現場の仕事を行なっている。このような複数の(タイプの)元請の現場にかかわっているのは全体の6割ちかく(56.3%)にのぼる(参考表参照)。1つの(タイプの)元請の現場だけでは、仕事を十分に確保できないことを示している。ちなみに、2010年調査でも同様の結果であった(元請が1つ29.9%、元請が複数58.4%)。次に、主な請負階層について、約半数

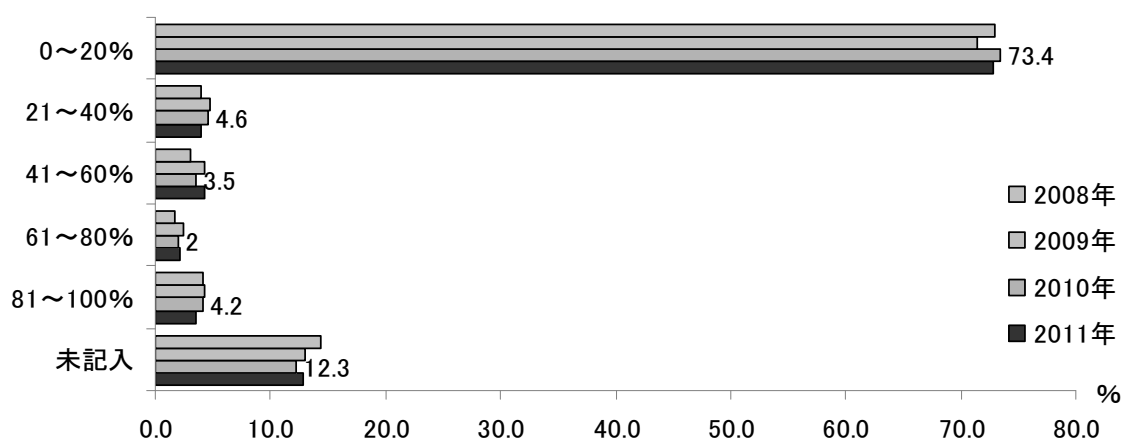
は、「元請と1次」や「1次と2次」など、層次を上昇・下降しながら受注を確保している。階層が2つにわたるのは半数強(51.7%)であった。他方、階層が1階層のみは37.3%、そのうち最も多かった階層は元請であった(全体の14.1%)。

最後に、民間工事と公共工事の内訳をみると、調査開始以来、民間工事の割合が公共工事よりも大きな比重を占める傾向に、2011年調査結果も変わりはない。民間工事の平均の割合は88.0%(最頻値は100%)、公共工事の平均の割合は12.0%(最頻値0.0%)であった。

図表 4-9 最近 1 年間の民間工事割合（年次比較）



図表 4-10 最近 1 年間の公共工事割合（年次比較）

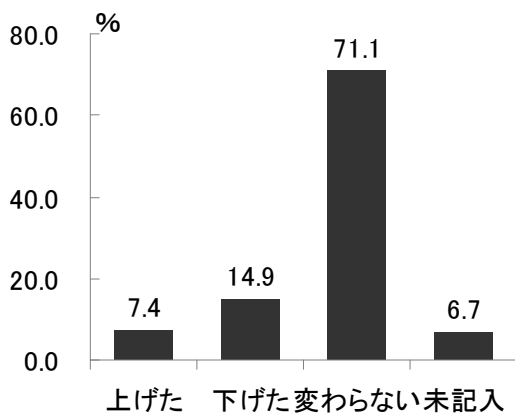


4-3 従業員の賃金について

この調査で回答をした事業主が従業員に支払っている常用賃金は、1日あたり平均が1万5,398円で2010年調査結果の1万5,378円と同じ水準である。最頻値は昨年と同様に1万5000円であった。月給の平均は31万7,972円で、2010年調査の31万5,986円と比較すると2千円程度増加している。月給の最頻値は30万円であった³¹。

³¹ 常用賃金日額の質問の無回答率は31.7%、常用賃金月額質問の無回答率は76.8%であった。これは、日額単位で支払ういわゆる日給月給の形式をとっている会社が7割程度、月額で支払いをしている会社が3割程度ということを示していると考えられる。

図表 4-11 2010 年度と比べた賃金・手間賃の増減 (n=1,605)

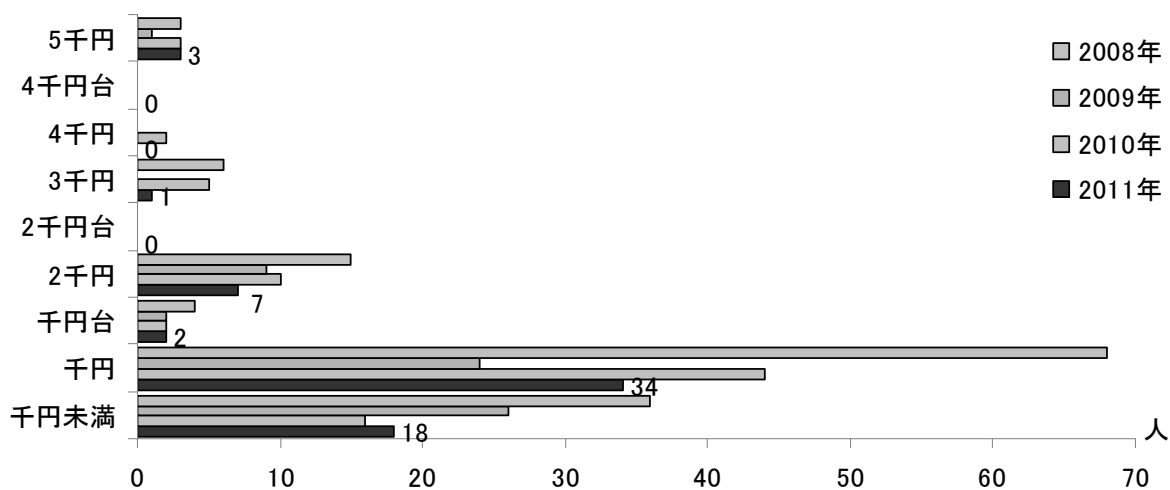


2010 年と比べた賃金・手間賃の状況については、「変わらない」が 7 割弱、「下げた」が 1 割強、「上げた」は 1 割に満たなかった（「変わらない」71.1%、「下げた」14.9%、「上げた」7.4%）（図表 4-11）。2010 年調査に比べると「下げた」が 6 ポイント程減少し「上げた」が 0.5 ポイント増加した。（2010 年調査：「変わらない」65.2%、「下げた」21.5%、「上げた」6.9%）。この一年間、事業主の大半は現状の水準を維持しており、また「下げた」事業者の減少する傾向も見て取れる。

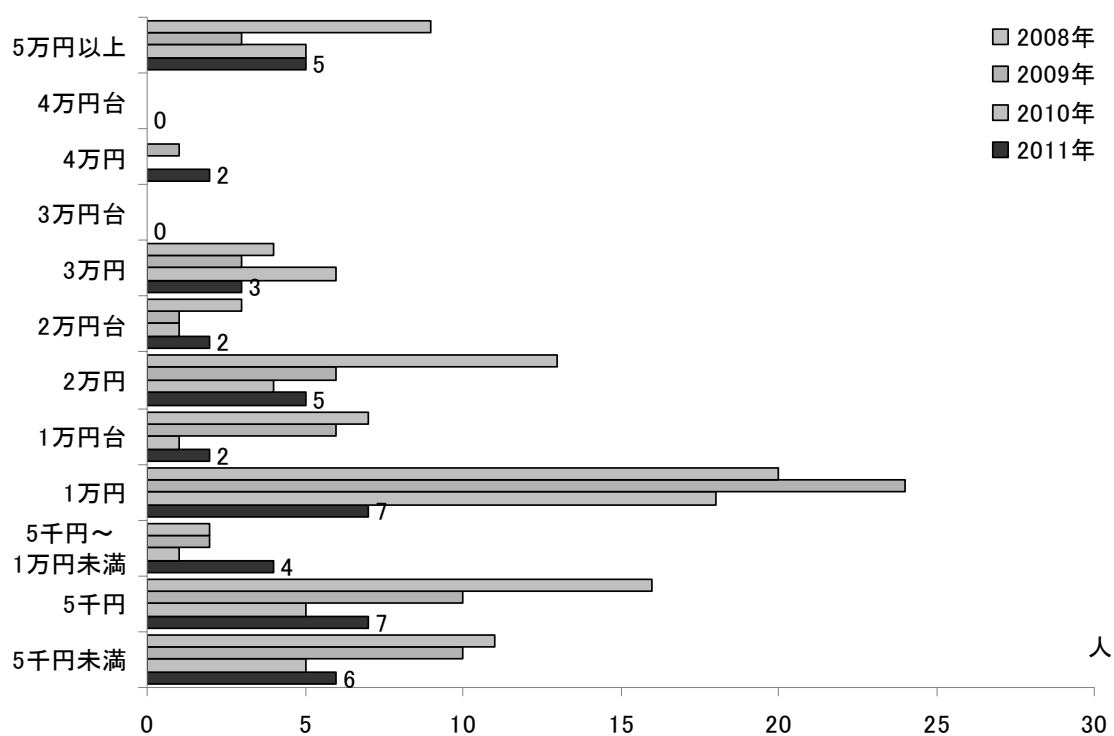
増額の詳細は、日額の常用賃金（65 ケース）では、最小が 0 円、最大が 1 万 6 千円で、平均は 1,530 円であった。月額常用賃金（43 ケース）では、最小が 1,000 円、最大が 20 万円で、平均は 2 万 2,047 円であった。

常用賃金引上げ額の事業主回答数は減少傾向にあり、日額は、昨年の回答数から減少に転じて 09 年の水準にまで落ち込んでいる。また月額について最近 5 年間は連続して回答数が減少している。その結果は 11 年の回答数は 07 年の 3 分の 1 程しかない（図表 4-12～4-15）。経済状況を如実に反映している結果である。

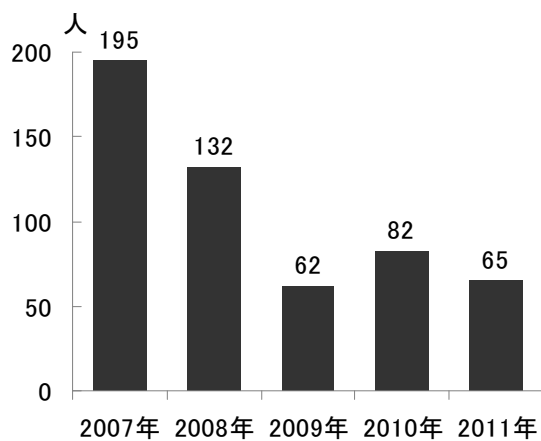
図表 4-12 事業主の 1 日当たり常用賃金の引き上げ額（年次比較）



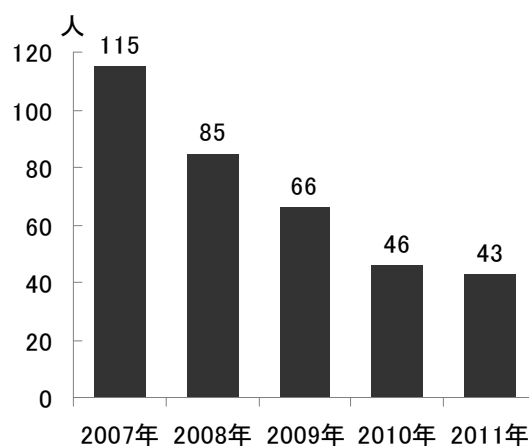
図表 4-13 事業主の1ヶ月当たり常用賃金引き上げ額別（年次比較）



図表 4-14 事業主の常用賃金1日当たり引き上げ額回答者数(実数、年次比較)

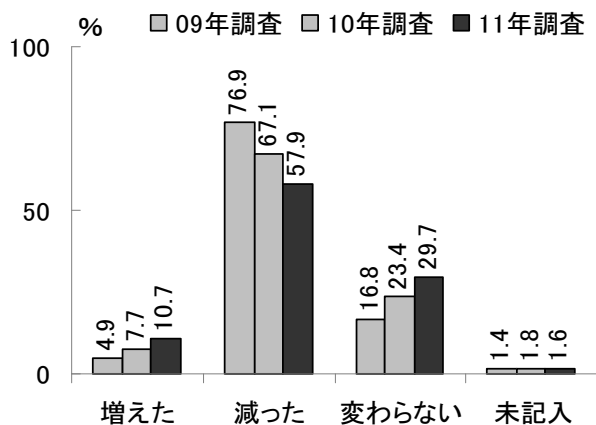


図表 4-15 事業主の常用賃金1月当たり引き上げ額回答者数(実数、年次比較)



4-4 2010年と比べた仕事量の増減

図表 4-16 2010年と比較した仕事量の増減



2010年と比較した仕事量の増減は、「減った」57.9%が最も多く、次いで「変わらない」29.7%、「増えた」10.7%であった(図表 4-16)。

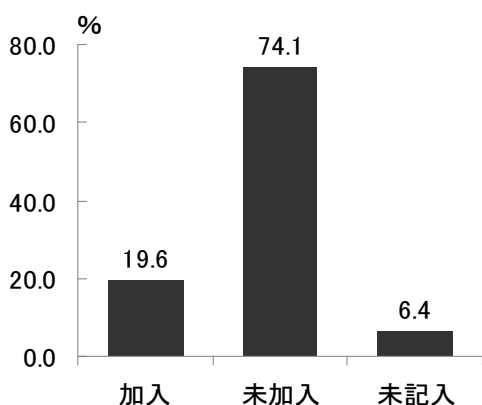
前回の2010年調査では、2009年に比べて仕事量が「減った」が9.8ポイントも減少し、08-09年の建設市場の急減の影響が幾分緩和されたかのようなのである。2011年調査では昨年同様に「減った」比が5ポイント程低下した。加えて「増えた」と回答した人は建設市場急減直後の09年の水準の2倍になっている。とはいえ、6

割弱は仕事の減少に直面している。

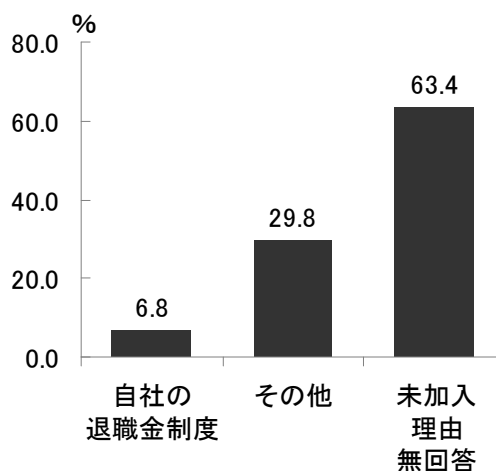
4-5 建退共への加入

回答した事業主のうち、建退共に加入している割合は19.6%、加入していない割合は74.1%である(図表 4-17)。加入していない人を対象に、未加入理由を伺ったが、「自社に退職制度あり」と回答した事業主は6.8%であった。未加入理由の「その他」の中には、「金銭的に余裕がない」「制度をよく知らない」といった理解不足からきている理由や、また、制度を知ってはいるようだが「理由は特になし」という回答もあった。他方で、「他の制度を利用」(中退共、商工会の制度など)といった理由もあった。いずれにしろ、普及にむけてさらなる取り組みが必要である。

図表 4-17 建退共加入状況(n=1,605)



図表 4-18 建退共未加入理由(n=1,605)



4-6 未記入分析

図表 4-19 事業主における未記入データ上位 5 つ

単位: %

	%
職種	13.2%
民間・公共工事の割合	12.9%
家族数	11.1%
経験年数	10.2%
年齢	6.7%

図表 4-20 事業主の職種未記入かつ他の質問で未記入の割合(n=212)

単位: %

	%
常用賃金月給制	81.6%
建退共未加入理由	70.8%
家族数	51.4%
経験年数	49.5%
年齢	45.3%
常用賃金日給制	44.3%
事業内容	22.6%
請負形態合計	19.3%
民間・公共工事の割合	18.9%

図表 4-21 事業内容の記入状況と請負割合の記入状況

上段:実数 下段: %

		請負割合		
		記入あり	未記入	合計
事業内容	記入あり	1,293	100	1,393
		92.8	7.2	100.0
	記入なし	136	76	212
		64.2	35.9	100.0
合計		1,429	176	1,605
		89.0	11.0	100.0

図表 4-22 事業内容の記入状況と公共・民間工事割合の記入状況

上段:実数 下段: %

		公共・民間工事の割合		
		記入あり	未記入	合計
事業内容	記入あり	1,276	117	1,393
		91.6	8.4	100.0
	記入なし	121	91	212
		57.1	42.9	100.0
合計		1,397	208	1,605
		87.0	13.0	100.0

事業主調査において、未記入が多かったもの、上位 5 つについて、図表 4-19 にまとめた。「職種」が 13.2% ともっとも高く、「民間・公共工事の割合」が 12.9%、「家族数」11.1%、「経験年数」が 10.2%で、「年齢」が 6.7%となっていた。

「職種」の未記入割合は 2010 年調査において最も多く 13.2%が未記入と回答していた。近年の顕著な職種の未記入の要因としては二つ考えられる。一つは選択肢に自分が就業している職種がない場合である。第 2 の要因としては、複数の職種を跨いでいる場合が考えられる。すなわち当該期間における職種を一つしか選べないという調査票上の制約が未記入の回答を増やしたという場合である。後者については、当該職種を増やすことが必要であるし、後者に関しては「当該期間における主な職種はなんですか?」といった設問に変えることなどが改善課題としてあげられるだろう。

本年度の調査では、回答者の属性において重要な質問である「職種」の未記入が上位に入ったことから、職種を未記入とした人が、他の質問でどのくらい未記入としたのかについて集計をした。図表 4-20 は、結果をまとめたものである。職種を未記入とした事業主では、同様に属性の項目である年齢や経験年数、家族数で未記入が高い。調査票の上部に質問が位置するため、回答をし忘れたことも考えられるが、属性の場合はプライバシーに関連するとして、昨今、様々な調査で回答率が減少しているため、この調査でも同様のことが言える可能性が高い。

本年度も、調査票では、合計 100%になるように伺っている質問が 2 問ある。それは問 2 の事業内容と問 3 の請負形態である。これについては、「記入するスペースが小さいこと」、「合計で伺うためそれぞれの比率をださなくてはならないこと」という回答率が下がると思われる点が 2 点ある。回答傾向をみるため、問 2 が無回答であるもの、問 3 が無回答であるものについて、クロス表を作成した。事業内容について未記入であると、請負割合でも未記入となる傾向が高く、35.9% (10 年調査 41.7%) と 4 割程度で未記入となっている (図表 4-21)。事業内容と公共・民間工事の

割合も同様に、割合で聞いているので、クロス表を示すと、事業内容未記入の場合で、公共・民間工事の割合の未記入率が高くなっていることがわかる(図表 4-22)。こうした回答傾向は、昨年と同様であることから、割合で回答する形式については改善を必要があるだろう。